

令和 2 年度

決 算 審 査 意 見 書

基金運用状況審査意見書

健全化判断比率等審査意見書

登米市監査委員



登 監 第 39 号  
令和 3 年 8 月 25 日

登米市長 熊谷 盛廣 様

登米市監査委員 中津川源正  
登米市監査委員 千葉 良悦  
登米市監査委員 岩淵 正宏

令和 2 年度決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度登米市一般会計・特別会計歳入歳出決算、及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度登米市基金運用状況、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度登米市公営企業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

併せて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された、令和2年度決算に係る健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

なお、監査委員中津川源正を総務部及び選挙管理委員会の所管事項に係る決算等審査について、地方自治法第199条の2の規定により除外しました。

登 監 第 46 号  
令和 3 年 9 月 3 日

登米市長 熊谷 盛廣 様

登米市監査委員 中津川源正  
登米市監査委員 千葉 良悦  
登米市監査委員 岩淵 正宏

令和 2 年度健全化判断比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき、令和 3 年 9 月 2 日付け登財経第 158 号「令和 2 年度決算に係る健全化判断比率の審査について」により審査に付された、令和 2 年度決算に係る健全化判断比率（将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、審査の結果、いずれも適正に作成されているものと認められましたので報告します。

# 目 次

## 一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	13
第2	審査の期間	13
第3	審査の方法	13
第4	審査の結果	13
第5	決算の審査概要	14
1	各会計の総括	14
(1)	決算規模	14
(2)	決算収支の状況	16
(3)	繰入金・繰出金	16
(4)	人件費	17
(5)	地方債現在高及び債務負担行為限度額	18
2	一般会計	20
(1)	歳入	20
(2)	歳出	35
(3)	実質収支	46
3	特別会計	48
(1)	国民健康保険特別会計	48
(2)	後期高齢者医療特別会計	50
(3)	介護保険特別会計	52
(4)	土地取得特別会計	54
(5)	宅地造成事業特別会計	55
4	財産	56
(1)	土地及び建物	56
(2)	無体財産権	57
(3)	有価証券	58
(4)	出資による権利	58
(5)	物品	60
(6)	債権	60
5	基金	61
(1)	積立基金	61
(2)	運用基金	63
第6	むすび	64

## 基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	71
第2	審査の期間	71
第3	審査の方法	71
第4	審査の結果	71
	(1) 登米市育英資金貸付基金	72
	(2) 登米市浅野兄妹奨学資金貸付基金	72
	(3) 上杉奨学資金貸付基金	73
	(4) 登米市高齢者等肉用牛貸付基金	73
	(5) 登米市後継者等肉用牛貸付基金	74
	(6) 登米市高額療養費貸付基金	74
	(7) 登米市土地開発基金	75
	(8) 登米市介護サービス利用者負担金貸付基金	75

## 公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	79
第2	審査の期間	79
第3	審査の方法	79
第4	審査の結果	79

### 登米市水道事業会計

第1	業務の予定量と実績	80
第2	予算の執行状況	80
	1 収益的収入及び支出	80
	2 資本的収入及び支出	82
	3 予算に定められた限度額条項等	84
第3	経営成績	84
	1 損益	84
	2 収益	85
	3 費用	86
第4	財政状態	88
	1 資産の部	89
	2 負債・資本の部	90
	3 未処分利益剰余金	91
第5	むすび	92

## 登米市下水道事業会計

第1	業務の予定量と実績	93
第2	予算の執行状況	93
1	収益的収入及び支出	93
2	資本的収入及び支出	95
3	特例的収入及び支出	96
4	予算に定められた限度額条項等	97
第3	経営成績	97
1	損益	97
2	収益	98
3	費用	99
第4	財政状態	101
1	資産の部	102
2	負債・資本の部	103
3	未処分利益剰余金	104
第5	むすび	105

## 登米市病院事業会計

第1	業務の予定量と実績	106
第2	予算の執行状況	106
1	収益的収入及び支出	106
2	資本的収入及び支出	108
3	予算に定められた限度額条項等	109
第3	経営成績	110
1	損益	110
2	収益	111
3	費用	115
第4	財政状態	117
1	資産の部	118
2	負債・資本の部	119
3	未処分利益剰余金	120
第5	むすび	121

## 登米市老人保健施設事業会計

第1	業務の予定量と実績	123
----	-----------	-----

第2	予算の執行状況	123
1	収益的収入及び支出	123
2	資本的収入及び支出	125
3	予算に定められた限度額条項等	126
第3	経営成績	126
1	損益	126
2	収益	127
3	費用	128
第4	財政状態	130
1	資産の部	130
2	負債・資本の部	131
3	未処分利益剰余金	132
第5	むすび	133
公営企業会計審査資料編		135

### 健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	177
第2	審査の期間	177
第3	審査の方法	177
第4	審査の結果	177

### 資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	178
第2	審査の期間	178
第3	審査の方法	178
第4	審査の結果	178



## 《凡 例》

- 1 各文、表及びグラフ中の数字は、下表のとおり端数処理をしている。

	単位	端数処理方法
文	万円単位	単位未満切り捨て
表	各単位	単位未満四捨五入
グラフ	各単位	単位未満切り捨て

- 2 比率は、各文、表及びグラフいずれにおいても小数第2位を四捨五入している。
- 3 **上記1及び2において、合計と内訳の合算額、及び増減額と増減額を算定した対象数値との差額が一致しないことがある。**
- 4 各表中の比率の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」 該当数値がないもの、増減率などで対象数値が無く算出不能なもの等を示すものである。
- 「0」 金額の零又は該当数値はあるが、単位未満のものである。
- 「0.0」 比率の数値が「0.05」未満のものである。

※ 本文、審査資料で引用している数値は、各会計決算書、主要施策の成果説明書及び財政経営課等資料による。



# 一般会計・特別会計



# 令和2年度 登米市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和2年度 登米市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 登米市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 登米市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 登米市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 登米市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 登米市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 登米市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和3年7月8日から同年8月2日まで

## 第3 審査の方法

審査は、令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考にするとともに、各関係職員からの説明聴取などの方法により計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し正確であり、その内容及び予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

決算の審査概要及び審査の意見は以下に記述するとおりである。

第5 決算の審査概要

1 各会計の総括

(1) 決算規模

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	
		収入済額	対予算 収入率	支出済額	対予算 執行率		
一 般 会 計	56,433,338	54,674,512	96.9	53,636,507	95.0	1,038,005	
特 別 会 計	国民健康保険	9,010,354	9,208,069	102.2	8,902,887	98.8	305,182
	後期高齢者医療	853,612	854,558	100.1	839,222	98.3	15,336
	介護保険	10,248,017	10,253,127	100.0	10,028,134	97.9	224,993
	土地取得	148,276	148,275	100.0	148,264	100.0	11
	宅地造成事業	163,885	163,884	100.0	163,884	100.0	0
	小 計	20,424,144	20,627,913	101.0	20,082,391	98.3	545,522
合 計	76,857,482	75,302,425	98.0	73,718,898	95.9	1,583,527	

当年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入 753 億 242 万円に対し歳出 737 億 1,889 万円で、歳入歳出差引額は 15 億 8,352 万円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入で 3 億 1,815 万円 (0.4%)、歳出で 17 億 4,521 万円 (2.4%)、それぞれ増加している。「第1表」「第2表」参照

なお、令和2年度は下水道事業が地方公営企業法の全部適用となったことにより、特別会計の下水道事業については数値の記載ができないため、年度間推移における増減額等に影響が出ている。

第1表 各会計歳入決算額の推移

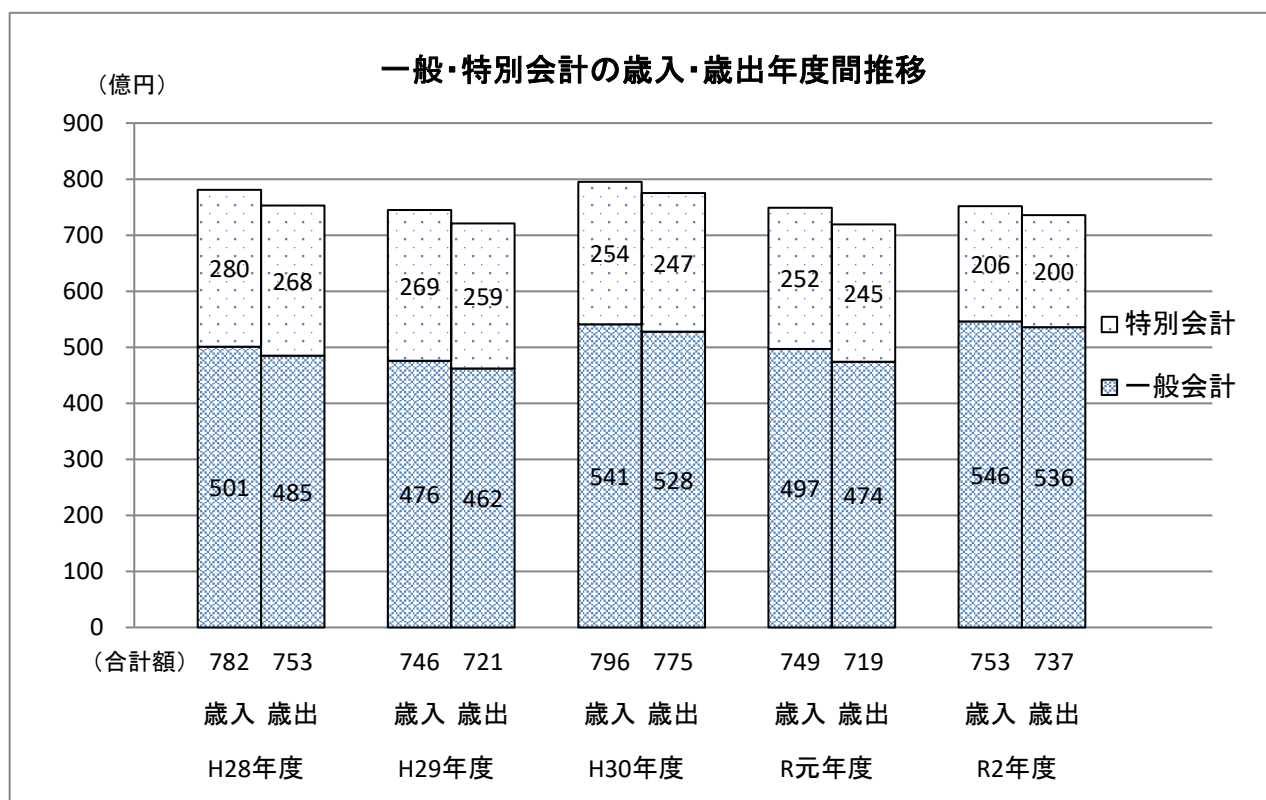
(単位:円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	
一 般 会 計	50,172,342,998	47,649,965,312	54,143,858,911	49,752,175,879	54,674,512,621	
特 別 会 計	国民健康保険	11,676,234,094	11,173,630,686	9,429,284,580	9,255,438,345	9,208,069,085
	後期高齢者医療	782,893,321	830,936,831	856,159,419	842,040,730	854,558,139
	介護保険	9,143,308,400	9,643,776,068	10,079,317,525	10,184,511,414	10,253,127,328
	土地取得	787,149,767	144,549,819	157,140,077	76,218,304	148,274,666
	下水道事業	4,729,964,991	4,987,601,738	4,715,696,500	4,779,318,495	—
	宅地造成事業	945,809,970	209,265,478	240,094,220	94,573,359	163,884,000
	小 計	28,065,360,543	26,989,760,620	25,477,692,321	25,232,100,647	20,627,913,218
合 計	78,237,703,541	74,639,725,932	79,621,551,232	74,984,276,526	75,302,425,839	

第2表 各会計歳出決算額の推移

(単位:円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	
一 般 会 計	48,526,625,175	46,220,545,404	52,812,734,043	47,423,336,389	53,636,507,476	
特 別 会 計	国民健康保険	10,813,406,236	10,533,203,030	9,112,402,460	8,923,592,686	8,902,886,796
	後期高齢者医療	769,687,483	814,682,074	837,070,074	827,451,535	839,222,156
	介 護 保 険	8,924,994,983	9,369,473,118	9,735,143,893	10,039,784,300	10,028,134,743
	土 地 取 得	787,138,826	144,538,878	157,129,136	76,207,363	148,263,725
	下 水 道 事 業	4,651,819,735	4,892,951,474	4,627,234,828	4,595,224,658	—
	宅地造成事業	880,840,492	166,076,618	233,612,001	88,093,359	163,884,000
	小 計	26,827,887,755	25,920,925,192	24,702,592,392	24,550,353,901	20,082,391,420
合 計	75,354,512,930	72,141,470,596	77,515,326,435	71,973,690,290	73,718,898,896	



(2) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	形式収支			実質収支			
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額	
一 般 会 計	<b>1,038,005</b>	2,328,839	△1,290,834	<b>846,073</b>	1,671,138	△825,065	
特 別 会 計	国民健康保険	<b>305,182</b>	331,846	△26,664	<b>305,182</b>	331,846	△26,664
	後期高齢者医療	<b>15,336</b>	14,589	747	<b>15,336</b>	14,589	747
	介護保険	<b>224,993</b>	144,727	80,266	<b>224,993</b>	144,727	80,266
	土地取得	<b>11</b>	11	0	<b>11</b>	11	0
	下水道事業	<b>—</b>	184,094	△184,094	<b>—</b>	183,841	△183,841
	宅地造成事業	<b>0</b>	6,480	△6,480	<b>0</b>	6,480	△6,480
	小 計	<b>545,522</b>	681,747	△136,225	<b>545,522</b>	681,494	△135,972
合 計	<b>1,583,527</b>	3,010,586	△1,427,059	<b>1,391,595</b>	2,352,632	△961,037	

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は15億8,352万円で、前年度と比較すると14億2,705万円（47.4%）減少しており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億9,193万円を控除した額（実質収支）は13億9,159万円で、前年度と比較すると9億6,103万円（40.8%）減少しているが、形式収支及び実質収支ともに黒字となっている。

(3) 繰入金・繰出金

(単位:千円)

区 分	一般会計への繰入金			一般会計からの繰出金		
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額
国民健康保険特別会計	<b>20,055</b>	25,362	△5,307	<b>624,049</b>	648,978	△24,929
後期高齢者医療特別会計	<b>3,075</b>	5,917	△2,842	<b>234,725</b>	226,472	8,253
介護保険特別会計	<b>30,741</b>	53,665	△22,924	<b>1,520,188</b>	1,442,794	77,394
土地取得特別会計	<b>0</b>	0	0	<b>0</b>	0	0
下水道事業特別会計	<b>—</b>	39,728	△39,728	<b>—</b>	1,879,426	△1,879,426
宅地造成事業特別会計	<b>15,740</b>	11,941	3,799	<b>0</b>	0	0
合 計	<b>69,611</b>	136,613	△67,002	<b>2,378,962</b>	4,197,670	△1,818,708

※上記のほか、宅地造成事業特別会計から土地取得特別会計へ148,144千円の繰出金がある。

一般会計における特別会計からの繰入金は6,961万円で、特別会計歳出決算額に占める割合は0.3%となり、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

また、一般会計から特別会計への繰出金は23億7,896万円で、特別会計歳入決算額に占める割合は11.5%となり、前年度と比較すると5.1ポイント低下している。これは、下水道事業特別会計が地方公営企業法の全部適用となったためであり、下水道事業を除く特別会計の前年度比較では0.2ポイントの上昇となる。（「第3表」参照）

なお、歳入歳出決算総額から各会計間の繰入金または繰出金として重複計上された額を控除した純計決算額は、歳入が727億570万円、歳出が711億2,218万円となっている。



第3表 一般会計から他会計への繰出金の推移

(単位:円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険特別会計	782,914,897	729,793,624	700,175,185	648,977,892	624,048,777
後期高齢者医療特別会計	280,628,252	276,267,291	283,815,365	226,472,004	234,725,216
介護保険特別会計	1,298,965,000	1,369,513,000	1,402,152,000	1,442,794,000	1,520,188,000
土地取得特別会計	16,922,371	0	0	0	0
下水道事業特別会計	1,997,549,000	1,800,132,000	1,951,532,000	1,879,426,000	—
宅地造成事業特別会計	76,631,888	0	30,960,000	0	0
合 計	4,453,611,408	4,175,705,915	4,368,634,550	4,197,669,896	2,378,961,993

(4) 人件費

(単位:千円、%)

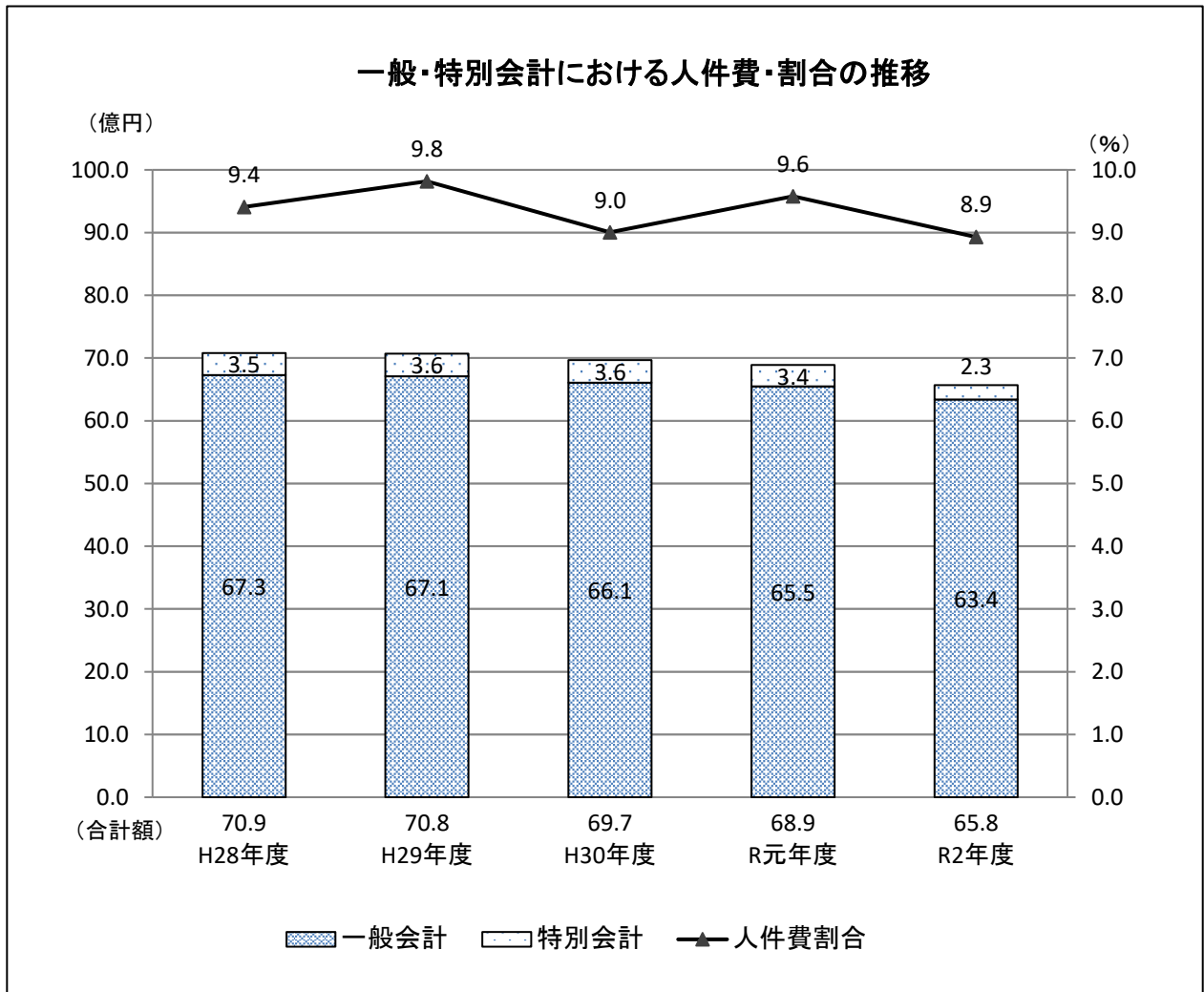
区 分	人件費決算額		比 較		
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	<b>6,348,735</b>	6,553,255	△204,520	△3.1	
特 別 会 計	国民健康保険	103,861	100,091	3,770	3.8
	後期高齢者医療	31,001	27,286	3,715	13.6
	介護保険	98,933	84,296	14,637	17.4
	下水道事業	—	130,670	△130,670	△100.0
	小 計	<b>233,795</b>	342,343	△108,548	△31.7
合 計	<b>6,582,530</b>	6,895,598	△313,068	△4.5	

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた一般職員の人件費は65億8,253万円であり、前年度と比較すると3億1,306万円(4.5%)減少している。一般職員の人件費割合は8.9%となり、前年度と比較すると0.7ポイント低下している。(「第4表」参照)

第4表 職員人件費の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	
職員人件費合計	7,090,025	7,082,753	6,978,456	6,895,598	6,582,530	
一般・特別会計歳出総額	75,354,513	72,141,471	77,515,326	71,973,688	73,718,898	
人 件 費 の 割 合	9.4	9.8	9.0	9.6	8.9	
一 般 会 計	職員人件費合計	6,736,174	6,714,117	6,615,077	6,553,255	6,348,735
	歳 出 総 額	48,526,625	46,220,545	52,812,734	47,423,336	53,636,507
	人 件 費 の 割 合	13.9	14.5	12.5	13.8	11.8
特 別 会 計	職員人件費合計	353,851	368,636	363,379	342,343	233,795
	歳 出 総 額	26,827,888	25,920,925	24,702,592	24,550,352	20,082,391
	人 件 費 の 割 合	1.3	1.4	1.5	1.4	1.2



**(5) 地方債現在高及び債務負担行為限度額**

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
市債年度末現在高	<b>52,278,151</b>	80,210,384	△27,932,233	△34.8
債務負担行為限度額	<b>18,092,902</b>	17,801,089	291,813	1.6
合 計	<b>70,371,053</b>	98,011,473	△27,640,420	△28.2

市債の当年度末現在高は522億7,815万円で、前年度と比較すると279億3,223万円(34.8%)減少している。これは、下水道事業特別会計が地方公営企業法の全部適用となったためであり、一般会計だけの前年度比較では3億5,119万円(0.7%)の減少となる。これは、当年度における市債発行額が、元金償還額を下回る額となったことによるものである。

債務負担行為限度額は180億9,290万円で、前年度と比較すると2億9,181万円(1.6%)増加している。

市債の当年度末現在高及び債務負担行為限度額の合計は703億7,105万円で、前年度と比較すると276億4,042万円(28.2%)減少している。市民1人当たりの額は91万円となり、前年度と比較すると34万円減少している。(「第5表」参照)

第5表 地方債年度末現在高及び債務負担行為限度額の推移

〔市債年度末現在高〕

(単位:千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	
一 般 会 計	49,391,789	49,696,169	51,351,234	52,629,347	52,278,151	
特 別 会 計	下水道事業特別会計	29,339,934	28,962,341	28,295,764	27,581,037	—
	宅地造成事業特別会計	0	0	0	0	0
	小 計	29,339,934	28,962,341	28,295,764	27,581,037	0
合 計	78,731,723	78,658,510	79,646,998	80,210,384	52,278,151	

〔債務負担行為限度額〕

(単位:千円)

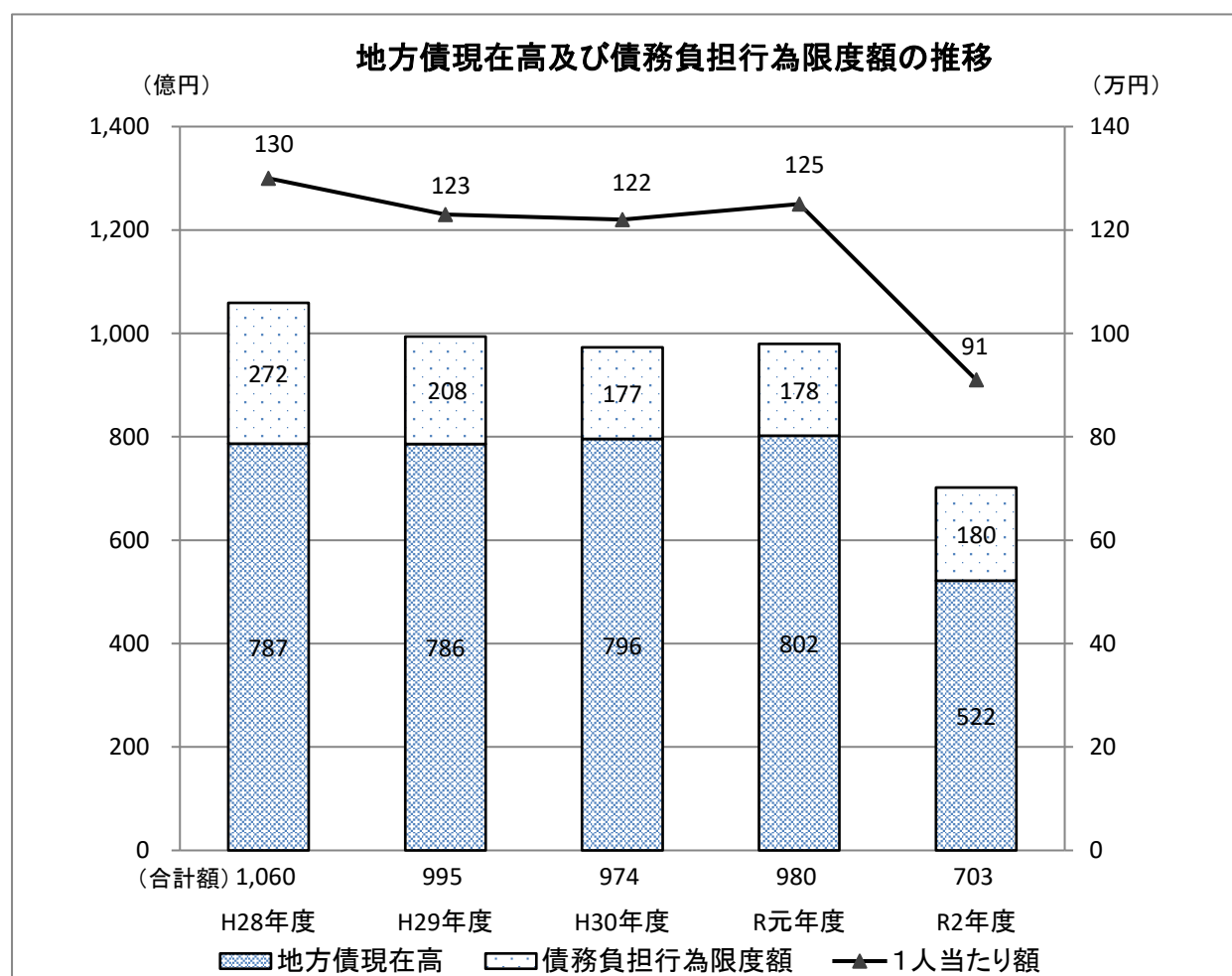
区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
債務負担行為限度額	27,298,285	20,875,436	17,753,944	17,801,089	18,092,902

〔市民1人当たり額〕

(単位:人、千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
人 口	81,511	80,476	79,417	77,959	76,912
市民1人当たり額	1,301	1,237	1,226	1,257	915

※人口は各年度末日現在の住民基本台帳人口による。



**2 一般会計**

**(1) 歳入**

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和2年度</b>	<b>56,433,338,000</b>	<b>56,407,263,927</b>	<b>54,674,512,621</b>	<b>28,536,598</b>	<b>1,707,101,544</b>	<b>96.9</b>	<b>96.9</b>
令和元年度	51,203,236,000	51,029,087,291	49,752,175,879	35,477,592	1,243,491,214	97.2	97.5
比較増減	5,230,102,000	5,378,176,636	4,922,336,742	△6,940,994	463,610,330	△0.3	△0.6

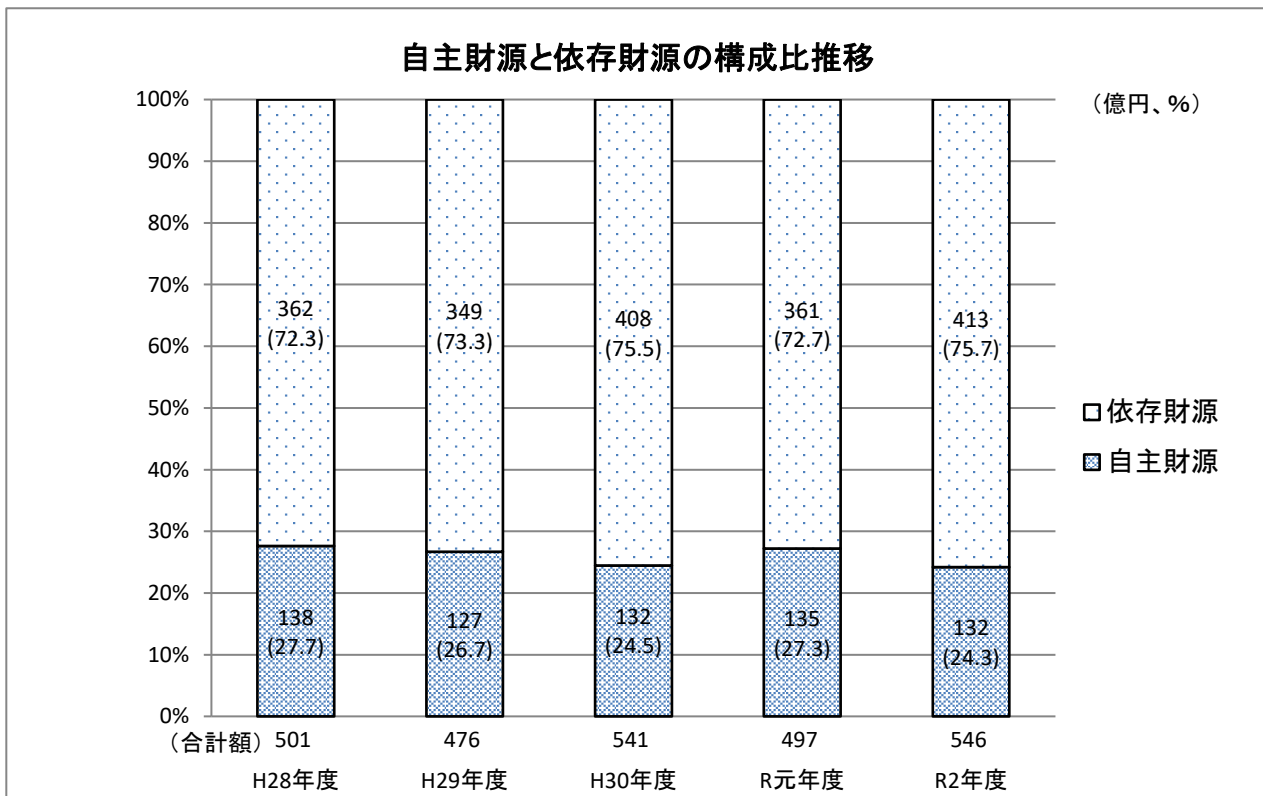
※還付未済額 令和2年度：2,886,836円 令和元年度：2,057,394円

収入済額は546億7,451万円で、前年度より49億2,233万円(9.9%)増加している。

予算現額564億3,333万円に対する収入率は96.9%で、調定額564億726万円に対する収入率も96.9%である。

**ア 自主財源と依存財源の推移**

歳入を自主財源及び依存財源別にみると、自主財源は132億7,908万円、依存財源は413億9,542万円である。全体の構成比は自主財源が24.3%、依存財源が75.7%で前年度と比較すると自主財源が3.0ポイント低下している。(「第6表」参照)



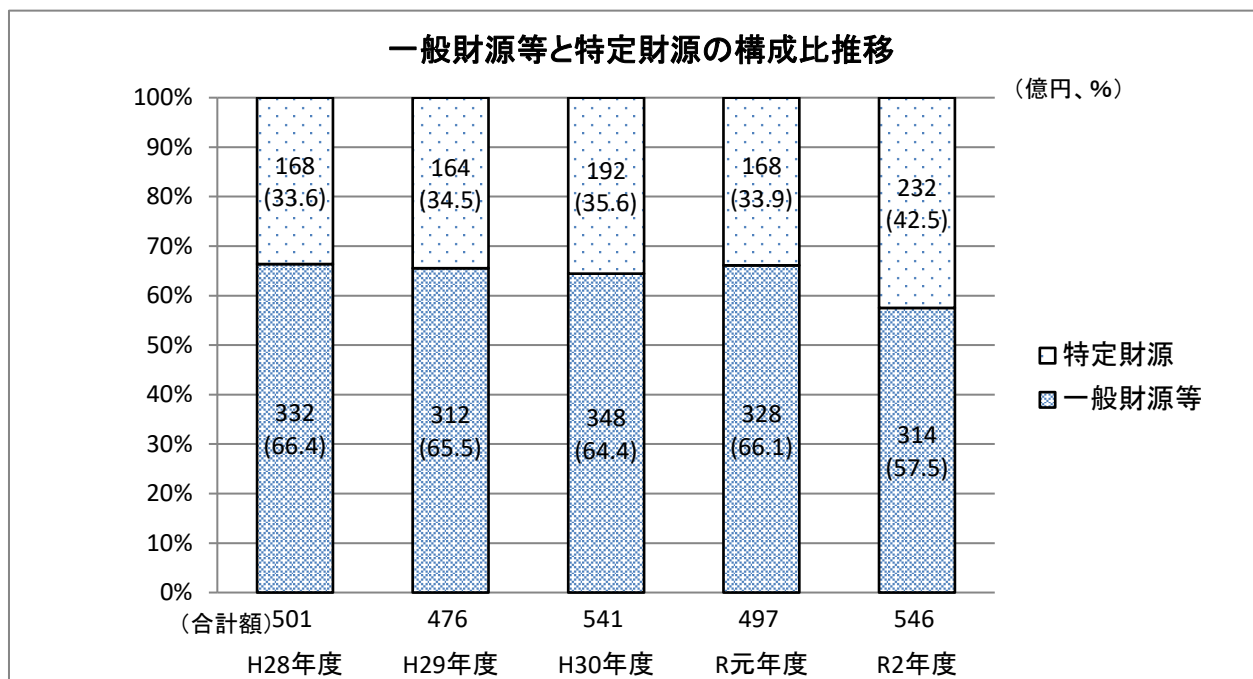
第6表 一般会計財源別決算額の推移（自主財源・依存財源）

（単位：千円）

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
自主財源	市 税	7,626,583	7,777,518	7,850,163	7,731,174	7,754,407
	分担金及び負担金	247,797	268,011	242,936	187,460	185,096
	使用料及び手数料	710,702	688,809	641,525	635,236	618,274
	財 産 収 入	200,993	160,305	193,459	163,319	180,050
	寄 附 金	141,120	84,339	132,383	157,911	258,865
	繰 入 金	3,051,911	1,811,570	2,367,032	2,730,503	1,454,729
	繰 越 金	876,114	905,718	789,420	771,125	1,488,839
	諸 収 入	1,039,607	1,039,490	1,027,797	1,195,793	1,338,823
	小 計	13,894,827	12,735,760	13,244,715	13,572,521	13,279,083
依存財源	地 方 譲 与 税	662,404	665,912	683,649	707,286	721,637
	利子割交付金	5,365	9,322	7,940	4,045	4,019
	配当割交付金	15,451	21,591	16,588	19,503	18,321
	株式等譲渡所得割交付金	8,850	21,867	14,176	11,977	20,627
	法人事業税交付金	-	-	-	-	47,324
	地方消費税交付金	1,380,295	1,446,353	1,516,965	1,434,390	1,760,754
	環境性能割交付金	-	-	-	29,089	62,607
	自動車取得税交付金	157,801	214,144	202,691	112,109	0
	地方特例交付金	27,715	29,801	37,507	160,797	82,687
	地方交付税	19,002,175	17,761,068	20,906,884	18,817,045	16,530,451
	交通安全対策特別交付金	12,691	12,197	10,963	9,892	10,460
	国庫支出金	4,865,521	4,993,357	6,555,406	5,472,602	14,589,302
	県 支 出 金	3,640,148	2,937,593	2,916,675	3,030,919	3,427,040
	市 債	6,499,100	6,801,000	8,029,700	6,370,000	4,120,200
	小 計	36,277,516	34,914,205	40,899,144	36,179,654	41,395,429
合 計	50,172,343	47,649,965	54,143,859	49,752,175	54,674,512	

イ 一般財源等と特定財源の推移

歳入を一般財源等及び特定財源別にみると、一般財源等は314億6,387万円、特定財源は232億1,064万円である。全体の構成比は一般財源等が57.5%、特定財源が42.5%で前年度と比較すると一般財源等が8.6ポイント低下している。（「第7表」参照）



第7表 一般会計財源別決算額の推移（一般財源等・特定財源）

(単位:千円)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
一 般 財 源 等	市 税	7,626,583	7,777,518	7,850,163	7,731,174	7,754,407
	地 方 譲 与 税	662,404	665,912	683,649	707,286	721,637
	利 子 割 交 付 金	5,365	9,322	7,940	4,045	4,019
	配 当 割 交 付 金	15,451	21,591	16,588	19,503	18,321
	株式等譲渡所得割交付金	8,850	21,867	14,176	11,977	20,627
	法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-	47,324
	地方消費税交付金	1,380,295	1,446,353	1,516,965	1,434,390	1,760,754
	環境性能割交付金	-	-	-	29,089	62,607
	自動車取得税交付金	157,801	214,144	202,691	112,109	0
	地方特例交付金	27,715	29,801	37,507	160,797	82,687
	地 方 交 付 税	19,002,175	17,761,068	20,906,884	18,817,045	16,530,451
	交通安全対策特別交付金	12,691	12,197	10,963	9,892	10,460
	分担金及び負担金	1,492	207	0	22	552
	使用料及び手数料	42,493	23,381	118,617	96,267	65,603
	国 庫 支 出 金	87,224	48,147	49,920	34,280	1,357,821
	県 支 出 金	30,598	17,541	9,390	15,964	161,166
	財 産 収 入	141,559	127,343	159,039	132,580	155,872
	寄 附 金	21,534	0	8,125	250	20,506
	繰 入 金	2,108,012	1,007,196	1,356,965	1,967,473	809,613
	繰 越 金	647,516	725,103	632,193	555,328	931,628
諸 収 入	98,245	92,690	109,333	169,633	94,485	
市 債	1,214,600	1,208,938	1,164,137	888,202	853,330	
小 計	33,292,603	31,210,319	34,855,245	32,897,306	31,463,870	
特 定 財 源	分担金及び負担金	246,305	267,804	242,936	187,438	184,544
	使用料及び手数料	668,209	665,428	522,908	538,969	552,671
	国 庫 支 出 金	4,778,297	4,945,210	6,505,486	5,438,322	13,231,481
	県 支 出 金	3,609,550	2,920,052	2,907,285	3,014,955	3,265,874
	財 産 収 入	59,434	32,962	34,420	30,739	24,178
	寄 附 金	119,586	84,339	124,258	157,661	238,359
	繰 入 金	943,899	804,374	1,010,067	763,030	645,116
	繰 越 金	228,598	180,615	157,227	215,797	557,211
	諸 収 入	941,362	946,800	918,464	1,026,160	1,244,338
	市 債	5,284,500	5,592,062	6,865,563	5,481,798	3,266,870
	小 計	16,879,740	16,439,646	19,288,614	16,854,869	23,210,642
合 計	50,172,343	47,649,965	54,143,859	49,752,175	54,674,512	

## ウ 款別決算状況

## 第1款 市税 (構成比 14.3%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	7,605,794,000	8,123,776,462	7,754,406,628	27,957,588	344,113,611	102.0	95.5
令和元年度	7,660,008,000	8,128,388,521	7,731,173,612	33,990,106	365,262,433	100.9	95.1
比較増減	△54,214,000	△4,612,059	23,233,016	△6,032,518	△21,148,822	1.1	0.4

※還付未済額 令和2年度：2,701,365円 令和元年度：2,037,630円

市税の収入済額は77億5,440万円で、前年度より2,323万円(0.3%)増加し、歳入総額に占める割合は14.3%で、前年度より1.2ポイント低下している。予算現額に対し102.0%、調定額に対しては95.5%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりで、固定資産税と市民税で市税の88.4%を占めている。

固定資産税	35億8,762万円	(前年度より	4,539万円増加)
市民税(個人)	28億3,374万円	(前年度より	18万円増加)
市たばこ税	5億6,952万円	(前年度より	1,436万円減少)
市民税(法人)	4億3,139万円	(前年度より	2,108万円減少)
軽自動車税	3億1,012万円	(前年度より	617万円増加)

不納欠損額2,795万円の内訳は次のとおりで、前年度より603万円(17.7%)減少している。

固定資産税	2,002万円
市民税(個人)	422万円
市民税(法人)	261万円
軽自動車税	109万円

収入未済額3億4,411万円の内訳は次のとおりで、前年度より2,114万円(5.8%)減少している。

固定資産税	2億242万円
市民税(個人)	1億654万円
軽自動車税	1,914万円
市民税(法人)	1,599万円

一般会計

市税の収入状況の推移については次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
調 定 額	8,276,530,194	8,128,388,521	<b>8,123,776,462</b>	△4,612,059	△0.1
収 入 済 額	7,850,162,563	7,731,173,612	<b>7,754,406,628</b>	23,233,016	0.3
不 納 欠 損 額	28,655,215	33,990,106	<b>27,957,588</b>	△6,032,518	△17.7
滞納処分執行停止 期 間 満 了	5,656,746	16,265,110	<b>9,475,065</b>	△6,790,045	△41.7
滞納処分執行停止 即不納欠損処分	898,809	3,754,167	<b>2,374,125</b>	△1,380,042	△36.8
時 効 完 成	22,099,660	13,970,829	<b>16,108,398</b>	2,137,569	15.3
収 入 未 済 額	404,503,142	365,262,433	<b>344,113,611</b>	△21,148,822	△5.8
現 年 度 分	107,250,038	101,016,132	<b>97,525,427</b>	△3,490,705	△3.5
滞 納 繰 越 分	297,253,104	264,246,301	<b>246,588,184</b>	△17,658,117	△6.7

※還付未済額 令和2年度：2,701,365円 令和元年度：2,037,630円 平成30年度：6,790,726円

第2款 地方譲与税 (構成比 1.3%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和2年度</b>	<b>730,156,000</b>	<b>721,637,001</b>	<b>721,637,001</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>98.8</b>	<b>100.0</b>
令和元年度	680,309,000	707,286,070	707,286,070	0	0	104.0	100.0
比較増減	49,847,000	14,350,931	14,350,931	0	0	△5.2	0.0

地方譲与税は、国税として徴収したものを国の一定の基準に基づき譲与されるものであり、収入済額は7億2,163万円で、前年度より1,435万円(2.0%)増加し、歳入総額に占める割合は1.3%で、前年度より0.1ポイント低下している。予算現額に対し98.8%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

自動車重量譲与税	5億 493万円	(前年度より 498万円減少)
地方揮発油譲与税	1億7,354万円	(前年度より 351万円減少)
森林環境譲与税	4,315万円	(前年度より 2,284万円増加)



## 第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	3,000,000	4,019,000	4,019,000	0	0	134.0	100.0
令和元年度	4,000,000	4,045,000	4,045,000	0	0	101.1	100.0
比較増減	△1,000,000	△26,000	△26,000	0	0	32.9	0.0

利子割交付金は、利子等に係る県民税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は401万円で、前年度より2万円(0.6%)減少しており、予算現額に対し134.0%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

## 第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	14,000,000	18,321,000	18,321,000	0	0	130.9	100.0
令和元年度	14,000,000	19,503,000	19,503,000	0	0	139.3	100.0
比較増減	0	△1,182,000	△1,182,000	0	0	△8.4	0.0

配当割交付金は、配当等に係る県民税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は1,832万円で、前年度より118万円(6.1%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同じである。予算現額に対し130.9%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	12,000,000	20,627,000	20,627,000	0	0	171.9	100.0
令和元年度	12,000,000	11,977,000	11,977,000	0	0	99.8	100.0
比較増減	0	8,650,000	8,650,000	0	0	72.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等の譲渡に係る県民税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は2,062万円で、前年度より865万円(72.2%)増加しており、予算現額に対し171.9%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

**第6款 法人事業税交付金** (構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和2年度</b>	<b>48,000,000</b>	<b>47,324,000</b>	<b>47,324,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>98.6</b>	<b>100.0</b>
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-
比較増減	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-

法人事業税交付金は、令和2年度より県税である法人事業税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は4,732万円で、歳入総額に占める割合は0.1%、予算現額に対し98.6%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

**第7款 地方消費税交付金** (構成比 3.2%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和2年度</b>	<b>1,760,754,000</b>	<b>1,760,754,000</b>	<b>1,760,754,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
令和元年度	1,434,390,000	1,434,390,000	1,434,390,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	326,364,000	326,364,000	326,364,000	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金は、県税である地方消費税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は17億6,075万円で、前年度より3億2,636万円(22.8%)増加し、歳入総額に占める割合は3.2%で、前年度より0.3ポイント上昇している。予算現額及び調定額に対し100.0%の収入率である。

**第8款 環境性能割交付金** (構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和2年度</b>	<b>61,000,000</b>	<b>62,607,000</b>	<b>62,607,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>102.6</b>	<b>100.0</b>
令和元年度	27,000,000	29,089,000	29,089,000	0	0	107.7	100.0
比較増減	34,000,000	33,518,000	33,518,000	0	0	△5.1	0.0

環境性能割交付金は、県税である自動車税環境性能割から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は6,260万円で、前年度より3,351万円(115.2%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.1%で前年度と同じである。予算現額に対し102.6%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

**第9款 地方特例交付金** (構成比 0.2%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和2年度</b>	<b>82,687,000</b>	<b>82,687,000</b>	<b>82,687,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
令和元年度	160,726,000	160,797,000	160,797,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△78,039,000	△78,110,000	△78,110,000	0	0	0.0	△0.1

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものであり、収入済額は8,268万円で、前年度より7,811万円(48.6%)減少し、歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度より0.1ポイント低下している。予算現額及び調定額に対し100.0%の収入率である。

**第10款 自動車取得税交付金** (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和2年度</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
令和元年度	112,109,000	112,109,288	112,109,288	0	0	100.0	100.0
比較増減	△112,108,000	△112,109,288	△112,109,288	0	0	△100.0	△100.0

自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税から一定の基準により交付されるものであったが、令和元年度税制改正による自動車取得税の廃止に伴い、収入済額は0円で、前年度より1億1,210万円(100.0%)減少した。

**第11款 地方交付税** (構成比 30.2%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和2年度</b>	<b>16,544,340,000</b>	<b>16,530,451,000</b>	<b>16,530,451,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>99.9</b>	<b>100.0</b>
令和元年度	18,262,032,000	18,817,045,000	18,817,045,000	0	0	103.0	100.0
比較増減	△1,717,692,000	△2,286,594,000	△2,286,594,000	0	0	△3.1	0.0

地方交付税は、国税4税(所得税、法人税、酒税、消費税)及び地方法人税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は165億3,045万円で、前年度より22億8,659万円(12.2%)減少し、歳入総額に占める割合は30.2%で、前年度より7.6ポイント低下している。予算現額に対し99.9%、調定額に対しては100.0%の収入率である。(「第8表」参照)

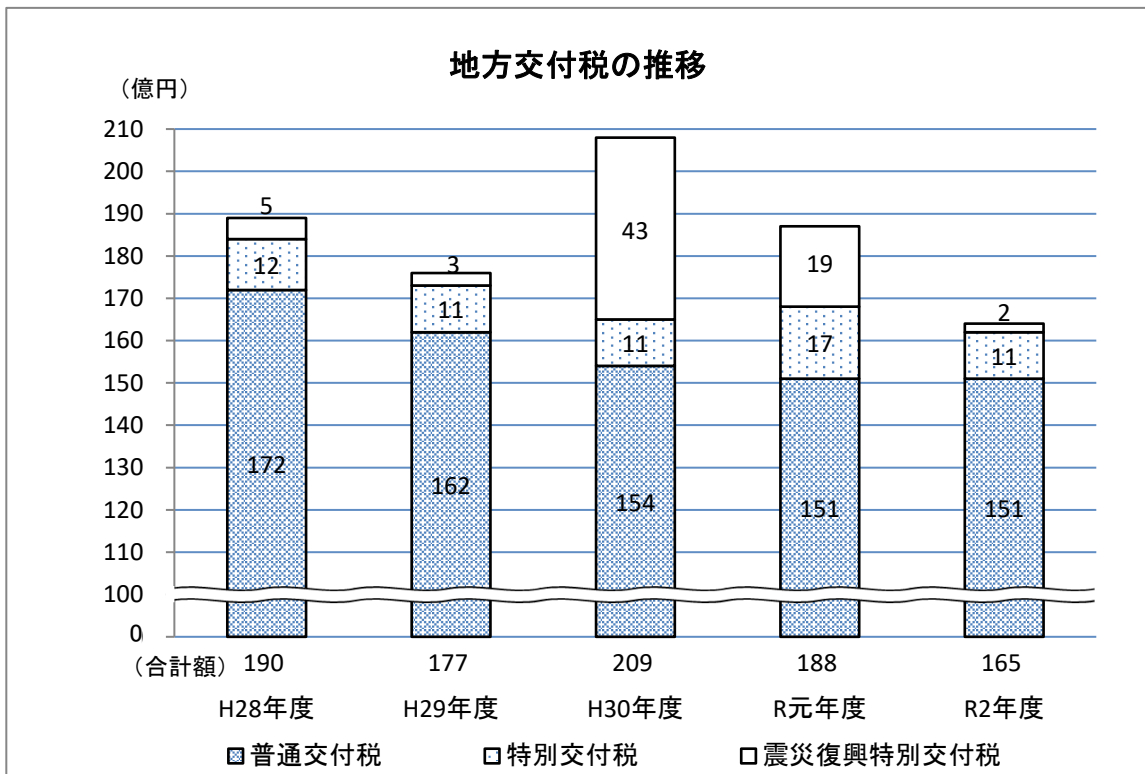
収入済額の内訳は次のとおりである。

普通交付税	151 億 4,078 万円	(前年度より 2,612 万円減少)
特別交付税	11 億 6,911 万円	(前年度より 5 億 6,590 万円減少)
震災復興特別交付税	2 億 2,055 万円	(前年度より 16 億 9,457 万円減少)

第8表 地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
普通交付税	17,225,043	16,243,803	15,446,221	15,166,907	15,140,785
特別交付税	1,200,149	1,191,823	1,139,522	1,735,013	1,169,111
震災復興特別交付税	576,983	325,442	4,321,141	1,915,125	220,555
合 計	19,002,175	17,761,068	20,906,884	18,817,045	16,530,451



## 第12款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	8,000,000	10,460,000	10,460,000	0	0	130.8	100.0
令和元年度	10,000,000	9,892,000	9,892,000	0	0	98.9	100.0
比較増減	△2,000,000	568,000	568,000	0	0	31.9	0.0

交通安全対策特別交付金は、国庫に納付される交通反則金から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は1,046万円で、前年度より56万円(5.7%)増加しており、予算現額に対し130.8%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

## 第13款 分担金及び負担金 (構成比 0.3%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	198,962,000	202,872,615	185,095,914	0	17,776,701	93.0	91.2
令和元年度	216,004,000	192,264,993	187,459,933	629,410	4,175,650	86.8	97.5
比較増減	△17,042,000	10,607,622	△2,364,019	△629,410	13,601,051	6.2	△6.3

分担金及び負担金の収入済額は1億8,509万円で、前年度より236万円(1.3%)減少し、歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度より0.1ポイント低下している。予算現額に対し93.0%、調定額に対しては91.2%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

分担金	基幹水利施設管理事業分担金	4,033万円
負担金	児童福祉費負担金(保育料負担金ほか)	8,765万円
	老人福祉費負担金(老人福祉施設入所者負担金ほか)	2,136万円

収入未済額1,777万円の主なものは次のとおりで、前年度より1,360万円(325.7%)増加している。

負担金	道路橋りょう費負担金(橋りょう補修工事負担金)	1,385万円
	児童福祉費負担金(保育料負担金)	291万円

第14款 使用料及び手数料 (構成比 1.1%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	609,738,000	659,966,274	618,274,109	517,135	41,175,030	101.4	93.7
令和元年度	638,500,000	679,931,059	635,236,494	224,406	44,472,159	99.5	93.4
比較増減	28,762,000	△19,964,785	△16,962,385	292,729	△3,297,129	1.9	0.3

※還付未済額 令和2年度：0円 令和元年度：2,000円

使用料及び手数料の収入済額は6億1,827万円で、前年度より1,696万円(2.7%)減少し、歳入総額に占める割合は1.1%で、前年度より0.2ポイント低下している。予算現額に対し101.4%、調定額に対しては93.7%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

使用料 公営住宅使用料	1億4,306万円
定住促進住宅使用料	7,438万円
手数料 ごみ処分手数料(指定袋分ごみ処分手数料ほか)	1億4,714万円
し尿収集運搬処分手数料	1億4,567万円

不納欠損額51万円の主なものは次のとおりで、前年度より29万円(130.4%)増加している。

使用料 公営住宅使用料	40万円
幼稚園使用料	5万円
手数料 し尿収集運搬処分手数料	3万円

収入未済額4,117万円の主なものは次のとおりで、前年度より329万円(7.4%)減少している。

使用料 公営住宅使用料	3,291万円
定住促進住宅使用料	729万円
手数料 し尿収集運搬処分手数料	76万円

第15款 国庫支出金 (構成比 26.7%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	15,614,105,000	15,651,630,141	14,589,301,576	0	1,062,328,565	93.4	93.2
令和元年度	6,160,799,000	6,067,038,199	5,472,602,199	0	594,436,000	88.8	90.2
比較増減	9,453,306,000	9,584,591,942	9,116,699,377	0	467,892,565	4.6	3.0

国庫支出金の収入済額は145億8,930万円で、前年度より91億1,669万円(166.6%)増加し、歳入総額に占める割合は26.7%で、前年度より15.7ポイント上昇している。予算現額に対し93.4%、調定額に対しては93.2%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金	障害者福祉費負担金（介護・訓練等給付費負担金）	8億1,789万円
	児童福祉費負担金（施設型給付費負担金）	8億1,374万円
国庫補助金	特別定額給付金事業費補助金（特別定額給付金事業費補助金）	77億8,340万円
	総務管理費補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	13億3,059万円

収入未済額10億6,232万円の主なものは次のとおりで、前年度より4億6,789万円（78.7%）増加している。

国庫負担金	公共土木施設災害復旧費負担金	2,080万円
国庫補助金	教育総務費補助金（公立学校情報機器整備費補助金ほか）	3億1,997万円
	総務管理費補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	3億986万円
	道路橋りょう費補助金（道路メンテナンス事業補助金ほか）	2億4,604万円

**第16款 県支出金**（構成比6.3%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和2年度</b>	<b>3,573,464,000</b>	<b>3,544,611,847</b>	<b>3,427,039,847</b>	<b>0</b>	<b>117,572,000</b>	<b>95.9</b>	<b>96.7</b>
令和元年度	3,263,442,000	3,160,644,913	3,030,918,913	0	129,726,000	92.9	95.9
比較増減	310,022,000	383,966,934	396,120,934	0	△12,154,000	3.0	0.8

県支出金の収入済額は34億2,703万円で、前年度より3億9,612万円（13.1%）増加し、歳入総額に占める割合は6.3%で、前年度より0.2ポイント上昇している。予算現額に対し95.9%、調定額に対しては96.7%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

県負担金	障害者福祉費負担金（介護・訓練等給付費負担金）	4億894万円
	児童福祉費負担金（施設型給付費負担金）	3億5,560万円
県補助金	農業費補助金（日本型直接支払交付金）	4億9,160万円
	商工費補助金（新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村補助金）	1億7,121万円
委託金	徴税费委託金（県民税徴収取扱委託金）	1億3,059万円

一般会計

収入未済額は1億1,757万円で、前年度より1,215万円(9.4%)減少している。全額農林水産業施設災害復旧費補助金である。

**第17款 財産収入** (構成比0.3%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和2年度</b>	<b>157,798,000</b>	<b>180,674,977</b>	<b>180,050,187</b>	<b>0</b>	<b>624,790</b>	<b>114.1</b>	<b>99.7</b>
令和元年度	162,273,000	164,451,632	163,318,714	0	1,132,918	100.6	99.3
比較増減	△4,475,000	16,223,345	16,731,473	0	△508,128	13.5	0.4

財産収入の収入済額は1億8,005万円で、前年度より1,673万円(10.2%)増加し、歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度より0.1ポイント低下している。予算現額に対し114.1%、調定額に対しては99.7%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入	土地建物貸付収入(土地貸付収入ほか)	4,217万円
	その他の不動産貸付収入	3,668万円
財産売払収入	立木売払収入	4,513万円
	土地建物売払収入	1,745万円

収入未済額は土地建物貸付収入4万円、土地建物売払収入57万円で、前年度より50万円(44.9%)減少している。

**第18款 寄附金** (構成比0.5%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和2年度</b>	<b>265,192,000</b>	<b>258,865,360</b>	<b>258,865,360</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>97.6</b>	<b>100.0</b>
令和元年度	149,328,000	157,911,228	157,911,228	0	0	105.7	100.0
比較増減	115,864,000	100,954,132	100,954,132	0	0	△8.1	0.0

寄附金の収入済額は2億5,886万円で、前年度より1億95万円(63.9%)増加し、歳入総額に占める割合は0.5%で、前年度より0.2ポイント上昇している。予算現額に対し97.6%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	2億4,367万円
一般寄附金	1,519万円



## 第19款 繰入金 (構成比 2.7%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,456,049,000	1,454,729,206	1,454,729,206	0	0	99.9	100.0
令和元年度	2,731,740,000	2,730,503,486	2,730,503,486	0	0	100.0	100.0
比較増減	△1,275,691,000	△1,275,774,280	△1,275,774,280	0	0	△0.1	0.0

繰入金の収入済額は14億5,472万円で、前年度より12億7,577万円(46.7%)減少し、歳入総額に占める割合は2.7%で、前年度より2.8ポイント低下している。予算現額に対し99.9%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

収入済額のうち13億8,511万円は基金からの繰入れで、その主なものは次のとおりである。

財政調整基金繰入金	5億 389万円
減債基金繰入金	3億円
地域福祉基金繰入金	2億1,810万円

## 第20款 繰越金 (構成比 2.7%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,488,839,000	1,488,839,490	1,488,839,490	0	0	100.0	100.0
令和元年度	771,124,000	771,124,868	771,124,868	0	0	100.0	100.0
比較増減	717,715,000	717,714,622	717,714,622	0	0	0.0	0.0

繰越金は、前年度の実質収支額16億7,113万円から財政調整基金に繰り入れた8億4,000万円を差し引いた8億3,113万円と、当年度に繰り越された事業の財源6億5,770万円である。

## 第21款 諸収入 (構成比 2.4%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,332,859,000	1,462,210,554	1,338,823,303	61,875	123,510,847	100.4	91.6
令和元年度	1,290,352,000	1,300,695,034	1,195,793,074	633,670	104,286,054	92.7	91.9
比較増減	42,507,000	161,515,520	143,030,229	△571,795	19,224,793	7.7	△0.3

※還付未済額 令和2年度：185,471円 令和元年度：17,764円

## 一般会計

諸収入の収入済額は13億3,882万円で、前年度より1億4,303万円(12.0%)増加し、歳入総額に占める割合は2.4%で、前年度と同じである。予算現額に対し100.4%、調定額に対しては91.6%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

中小企業振興資金貸付金元金収入	3億6,000万円
災害廃棄物緊急処理支援事業受託事業収入	3億1,356万円
給食事業収入(実費徴収金)	2億9,099万円

不納欠損額は給食事業収入(実費徴収金)6万円で、前年度より57万円(90.2%)減少している。

収入未済額1億2,351万円の主なものは次のとおりで、前年度より1,922万円(18.4%)増加している。

民生費雑入(生活保護法による徴収金ほか)	4,621万円
災害援護資金貸付金元利収入	4,602万円
給食事業収入(実費徴収金)	2,976万円

## 第22款 市債 (構成比 7.5%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	4,866,600,000	4,120,200,000	4,120,200,000	0	0	84.7	100.0
令和元年度	7,443,100,000	6,370,000,000	6,370,000,000	0	0	85.6	100.0
比較増減	△2,576,500,000	△2,249,800,000	△2,249,800,000	0	0	△0.9	0.0

市債の収入済額は41億2,020万円で、前年度より22億4,980万円(35.3%)減少し、歳入総額に占める割合は7.5%で、前年度より5.3ポイント低下している。予算現額に対し84.7%、調定額に対しては100.0%の収入率である。当年度の市債の主な発行額は次のとおりである。

道路橋りょう債	9億5,860万円
臨時財政対策債	8億4,970万円
児童福祉事業債	6億8,470万円
防災情報施設整備事業債	5億2,500万円
上水道事業出資債	1億2,650万円

## (2) 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	<b>56,433,338,000</b>	<b>53,636,507,476</b>	<b>1,754,339,000</b>	<b>1,042,491,524</b>	<b>95.0</b>
令和元年度	51,203,236,000	47,423,336,389	2,197,983,000	1,581,916,611	92.6
比較増減	5,230,102,000	6,213,171,087	△443,644,000	△539,425,087	2.4

支出済額は536億3,650万円で、前年度より62億1,317万円(13.1%)増加している。予算現額に対する執行率は95.0%である。

翌年度繰越額は17億5,433万円で、その内訳は継続費通次繰越2,413万円、繰越明許費16億7,894万円、事故繰越し5,125万円であり、前年度より4億4,364万円(20.2%)減少している。

不用額は10億4,249万円で、前年度より5億3,942万円(34.1%)減少している。

## ア 歳出性質別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	<b>20,006,443</b>	<b>37.3</b>	20,488,418	43.2	△481,975	△2.4
消費的経費	<b>23,062,030</b>	<b>43.0</b>	12,784,220	27.0	10,277,810	80.4
投資的経費	<b>5,052,871</b>	<b>9.4</b>	7,871,334	16.6	△2,818,463	△35.8
その他の経費	<b>5,515,163</b>	<b>10.3</b>	6,279,364	13.2	△764,201	△12.2
合 計	<b>53,636,507</b>	<b>100.0</b>	47,423,336	100.0	6,213,171	13.1

歳出性質別決算状況の構成比を前年度と比較すると、義務的経費は2.4ポイント、投資的経費は35.8ポイント、その他経費は12.2ポイントそれぞれ低下している。消費的経費は構成比で16.0ポイント上昇し、決算額では102億7,781万円(80.4%)増加している。「第9表」参照

第9表 一般会計歳出性質別決算額の推移

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
義務的経費	人 件 費	7,726,537	7,767,550	7,595,329	7,543,868	7,688,203
	うち職員給	4,757,381	4,741,582	4,589,997	4,574,443	4,693,206
	扶 助 費	6,956,209	7,224,958	7,206,166	7,450,149	7,484,384
	公 債 費	6,583,129	7,030,436	6,840,653	5,494,401	4,833,856
	小 計	21,265,875	22,022,944	21,642,148	20,488,418	20,006,443
消費的経費	物 件 費	7,319,911	7,243,238	7,014,263	7,586,276	7,568,786
	維 持 補 修 費	603,853	530,669	529,479	569,682	612,948
	補 助 費 等	4,552,889	4,116,259	4,693,859	4,628,262	14,880,296
	小 計	12,476,653	11,890,166	12,237,601	12,784,220	23,062,030
投資的経費	普通建設事業費	7,032,094	5,246,863	12,199,462	7,423,011	4,187,507
	補 助 事 業	3,141,216	2,324,281	7,990,834	4,235,760	1,551,365
	単 独 事 業	3,890,878	2,922,582	4,208,628	3,187,251	2,636,142
	災害復旧事業費	72,795	76,857	33,862	448,323	865,364
	補 助 事 業	0	6,794	7,853	51,891	494,628
	単 独 事 業	72,795	70,063	26,009	396,432	370,736
	小 計	7,104,889	5,323,720	12,233,324	7,871,334	5,052,871
その他の経費	貸 付 金	414,505	420,300	411,050	383,700	420,000
	繰 出 金	5,306,696	5,015,322	5,181,836	5,014,055	3,183,298
	積 立 金	1,063,139	973,934	633,898	355,913	1,112,097
	投資及び出資金	894,868	574,159	472,877	525,696	799,768
	小 計	7,679,208	6,983,715	6,699,661	6,279,364	5,515,163
合 計		48,526,625	46,220,545	52,812,734	47,423,336	53,636,507

※歳出節別の決算状況については、「第10表」参照

第10表 一般会計歳出節別決算額の推移

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 報 酬	1,020,481,402	1,055,983,615	1,046,749,623	1,067,157,039	1,047,679,084
2 給 料	3,244,247,370	3,171,493,976	3,124,270,984	3,057,617,119	3,156,673,678
3 職 員 手 当 等	1,858,117,105	1,879,784,317	1,841,003,974	1,891,174,872	1,871,684,266
4 共 済 費	1,163,672,186	1,177,416,982	1,186,527,451	1,157,376,188	1,133,537,587
5 災 害 補 償 費	64,490	35,750	234,624	10,640	132,214
7 賃 金	226,476,002	215,655,041	195,675,995	197,987,557	0
8 報 償 費	156,734,905	155,250,941	160,130,074	179,682,046	187,666,203
9 旅 費	193,307,146	181,981,747	182,503,218	181,304,727	109,611,632
10 交 際 費	2,346,451	2,772,748	2,507,672	2,498,580	1,006,724
11 需 用 費	1,740,565,791	1,669,143,720	1,622,185,485	1,475,633,269	1,511,237,285
12 役 務 費	250,414,744	250,149,801	249,476,351	278,594,913	273,329,221
13 委 託 料	6,204,038,862	6,571,757,596	6,585,598,038	7,020,757,952	7,175,345,737
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	384,555,654	345,968,951	335,770,242	332,872,267	309,875,334
15 工 事 請 負 費	4,562,464,308	3,519,422,735	10,497,432,452	6,662,256,395	3,620,683,799
16 原 材 料 費	17,801,610	18,584,580	13,815,028	15,660,362	11,407,702
17 公 有 財 産 購 入 費	342,896,622	150,046,807	68,065,936	15,959,362	30,146,468
18 備 品 購 入 費	669,649,906	438,625,149	263,754,976	280,306,109	327,114,729
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	7,283,063,676	6,398,102,046	6,350,338,638	6,024,692,433	16,693,656,018
20 扶 助 費	5,281,638,802	5,587,060,789	6,033,210,529	6,319,218,196	6,336,800,092
21 貸 付 金	414,505,000	420,300,000	411,050,000	383,700,000	420,000,000
22 補 償、補 て ん 及 び 賠 償 金	145,296,596	135,535,514	165,092,288	159,308,690	106,977,801
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	6,761,780,141	6,951,164,162	6,787,115,561	5,424,969,178	4,806,231,830
24 投 資 及 び 出 資 金	894,868,000	574,159,000	472,877,000	525,696,000	799,768,000
25 積 立 金	1,243,139,403	1,153,935,109	813,898,290	535,914,228	1,292,097,833
26 寄 附 金	350,000	15,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
27 公 課 費	5,193,100	5,187,600	4,677,600	5,131,370	4,686,300
28 繰 出 金	4,458,955,903	4,176,026,728	4,368,772,014	4,197,856,897	2,379,157,939
合 計	48,526,625,175	46,220,545,404	52,812,734,043	47,423,336,389	53,636,507,476

## イ 款別決算状況

### 第1款 議会費 (構成比 0.6%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	<b>284,353,000</b>	<b>275,412,032</b>	<b>0</b>	<b>8,940,968</b>	<b>96.9</b>
令和元年度	298,127,000	289,757,277	0	8,369,723	97.2
比較増減	△13,774,000	△14,345,245	0	571,245	△0.3

議会費の支出済額は2億7,541万円で、前年度より1,434万円(5.0%)減少している。予算現額に対する執行率は96.9%である。

不用額は894万円で、前年度より57万円増加している。

### 第2款 総務費 (構成比 9.9%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	<b>5,407,086,000</b>	<b>5,284,525,381</b>	<b>737,000</b>	<b>121,823,619</b>	<b>97.7</b>
令和元年度	4,842,388,000	4,727,584,124	0	114,803,876	97.6
比較増減	564,698,000	556,941,257	737,000	7,019,743	0.1

総務費の支出済額は52億8,452万円で、前年度より5億5,694万円(11.8%)増加している。予算現額に対する執行率は97.7%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

基金管理費(積立金)	8億5,983万円
システム管理費(使用料及び賃借料ほか)	3億2,661万円
協働のまちづくり事業費(積立金ほか)	2億4,509万円
交通対策費(委託料ほか)	2億1,160万円
総務一般管理費(区長報酬等除く役務費ほか)	1億6,948万円

翌年度繰越額は73万円で、繰越明許費のシステム管理費である。

不用額は1億2,182万円で、前年度より701万円増加している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

賦課徴収一般管理費	1,356万円
迫総合支所維持管理費	619万円
協働のまちづくり事業費(積立金ほか)	581万円

第3款 民生費 (構成比 41.1%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	22,449,060,000	22,062,049,058	91,694,000	295,316,942	98.3
令和元年度	14,060,147,000	13,262,221,109	294,091,000	503,834,891	94.3
比較増減	8,388,913,000	8,799,827,949	△202,397,000	△208,517,949	4.0

民生費の支出済額は220億6,204万円で、前年度より87億9,982万円(66.4%)増加している。予算現額に対する執行率は98.3%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

特別定額給付金給付事業費(負担金、補助及び交付金ほか)	78億 980万円
施設型給付費(委託料ほか)	17億2,602万円
障害者自立支援費(扶助費ほか)	16億5,753万円
介護保険安定対策費(繰出金)	13億5,550万円
後期高齢者医療特別会計費(負担金、補助及び交付金ほか)	10億4,419万円
児童手当給付費(扶助費ほか)	10億3,927万円
認定こども園等施設整備事業費(工事請負費ほか)	10億2,243万円

翌年度繰越額は9,169万円で、その主なものは次のとおりである。

繰越明許費	老人福祉一般管理費	4,840万円
	障害者福祉諸費	3,872万円

不用額は2億9,531万円で、前年度より2億851万円減少している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

子ども医療費助成費	4,890万円
生活保護各種扶助費	4,613万円
災害救助費	4,119万円

第4款 衛生費 (構成比 9.2%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	5,054,773,000	4,952,996,727	16,173,000	85,603,273	98.0
令和元年度	8,090,183,000	7,916,255,569	0	173,927,431	97.9
比較増減	△3,035,410,000	△2,963,258,842	16,173,000	△88,324,158	0.1

一般会計

衛生費の支出済額は49億5,299万円で、前年度より29億6,325万円(37.4%)減少している。予算現額に対する執行率は98.0%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

病院会計費(負担金、補助及び交付金ほか)	20億 457万円
塵芥処理施設管理費(委託料ほか)	6億1,434万円
予防接種費(委託料ほか)	3億 260万円
健康診査費(委託料ほか)	2億9,482万円
施設管理費(委託料ほか)	2億4,480万円
保健衛生総務費(負担金、補助及び交付金ほか)	2億 539万円
上水道会計費(投資及び出資金ほか)	1億6,259万円

翌年度繰越額は1,617万円で、繰越明許費の予防接種費である。

不用額は8,560万円で、前年度より8,832万円減少している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

予防接種費	2,753万円
母子保健費	1,007万円
塵芥処理施設管理費	888万円

第5款 労働費 (構成比 0.2%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	98,273,000	97,671,135	0	601,865	99.4
令和元年度	86,799,000	86,479,000	0	320,000	99.6
比較増減	11,474,000	11,192,135	0	281,865	△0.2

労働費の支出済額は9,767万円で、前年度より1,119万円(12.9%)増加している。予算現額に対する執行率は99.4%である。

主な事業の支出は労働諸費(貸付金ほか)5,005万円である。

不用額は勤労青少年ホーム管理運営費60万円で、前年度より28万円増加している。



**第6款 農林水産業費** (構成比 5.8%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>令和2年度</b>	<b>3,223,342,000</b>	<b>3,129,835,387</b>	<b>30,815,000</b>	<b>62,691,613</b>	<b>97.1</b>
令和元年度	3,116,005,000	2,962,869,757	43,443,000	109,692,243	95.1
比較増減	107,337,000	166,965,630	△12,628,000	△47,000,630	2.0

農林水産業費の支出済額は31億2,983万円で、前年度より1億6,696万円(5.6%)増加している。予算現額に対する執行率は97.1%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

日本型直接支払事業費(負担金、補助及び交付金ほか)	6億5,769万円
下水道会計費(負担金、補助及び交付金ほか)	5億5,360万円
畜産振興費(負担金、補助及び交付金ほか)	2億4,903万円
農作物生産安定対策費(負担金、補助及び交付金ほか)	2億3,621万円
基幹水利施設管理事業費(委託料ほか)	1億3,681万円
農業用排水施設等維持管理事業費(委託料ほか)	1億 883万円

翌年度繰越額は3,081万円で、その主なものは次のとおりである。

繰越明許費	畜産振興費	1,515万円
	林業振興費	1,156万円

不用額は6,269万円で、前年度より4,700万円減少している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

畜産振興費	2,044万円
林業振興費	728万円
その他農業関連施設費	555万円

**第7款 商工費** (構成比 3.4%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>令和2年度</b>	<b>2,070,220,000</b>	<b>1,831,333,526</b>	<b>208,154,000</b>	<b>30,732,474</b>	<b>88.5</b>
令和元年度	1,207,543,000	1,163,466,378	0	44,076,622	96.3
比較増減	862,677,000	667,867,148	208,154,000	△13,344,148	△7.8

商工費の支出済額は18億3,133万円で、前年度より6億6,786万円(57.4%)増加している。予算現額に対する執行率は88.5%である。

一般会計

主な事業の支出は次のとおりである。

商工振興育成費（負担金、補助及び交付金）	5億8,837万円
中小企業振興資金融資費（貸付金ほか）	4億2,815万円
企業誘致費（負担金、補助及び交付金ほか）	4億 454万円
公園等管理費（委託料ほか）	1億5,341万円

翌年度繰越額は2億815万円で、その主なものは次のとおりである。

繰越明許費	観光施設管理費	1億7,837万円
	商工振興育成費	2,157万円

不用額は3,073万円で、前年度より1,334万円減少している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

商工振興育成費	1,085万円
公園等管理費	760万円
観光施設管理費	356万円

第8款 土木費（構成比 7.4%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	<b>4,573,251,000</b>	<b>3,955,301,208</b>	<b>567,433,000</b>	<b>50,516,792</b>	<b>86.5</b>
令和元年度	4,451,471,000	3,476,477,617	894,770,000	80,223,383	78.1
比較増減	121,780,000	478,823,591	△327,337,000	△29,706,591	8.4

土木費の支出済額は39億5,530万円で、前年度より4億7,882万円（13.8%）増加している。予算現額に対する執行率は86.5%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

下水道会計費（負担金、補助及び交付金ほか）	12億2,632万円
道路新設改良費補助事業費（工事請負費ほか）	5億3,252万円
道路維持補修費（工事請負費ほか）	4億8,820万円
道路新設改良費単独事業費（工事請負費ほか）	4億7,954万円
橋りょう維持補修費（工事請負費ほか）	4億 907万円
市営住宅建設事業費（工事請負費ほか）	1億2,584万円

翌年度繰越額は5億6,743万円で、その主なものは次のとおりである。

繰越明許費	橋りょう維持補修費	2億1,645万円
	道路新設改良費補助事業費	2億 63万円
	道路新設改良費単独事業費	7,661万円

不用額は5,051万円で、前年度より2,970万円減少している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

道路新設改良費単独事業費	2,375万円
橋りょう維持補修費	748万円
道路新設改良費補助事業費	626万円

### 第9款 消防費 (構成比 3.9%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>令和2年度</b>	<b>2,193,213,000</b>	<b>2,085,700,601</b>	<b>60,836,000</b>	<b>46,676,399</b>	<b>95.1</b>
令和元年度	1,786,394,000	1,720,628,522	22,227,000	43,538,478	96.3
比較増減	406,819,000	365,072,079	38,609,000	3,137,921	△1.2

消防費の支出済額は20億8,570万円で、前年度より3億6,507万円(21.2%)増加している。予算現額に対する執行率は95.1%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

災害対策費(工事請負費ほか)	5億6,616万円
消防団運営費(旅費ほか)	1億5,226万円
常備消防一般管理費(需用費ほか)	1億2,340万円

翌年度繰越額は6,083万円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許費	常備消防一般管理費	3,670万円
	災害対策費	2,413万円

不用額は4,667万円で、前年度より313万円増加している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

消防団運営費	1,807万円
常備消防一般管理費	330万円
消防ポンプ置場等整備費	314万円

**第10款 教育費** (構成比 7.9%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>令和2年度</b>	<b>4,997,734,000</b>	<b>4,262,462,492</b>	<b>526,548,000</b>	<b>208,723,508</b>	<b>85.3</b>
令和元年度	6,199,592,000	5,874,873,281	32,560,000	292,158,719	94.8
比較増減	△1,201,858,000	△1,612,410,789	493,988,000	△83,435,211	△9.5

教育費の支出済額は42億6,246万円で、前年度より16億1,241万円(27.4%)減少している。予算現額に対する執行率は85.3%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

給食センター管理運営費(需用費、委託料ほか)	6億5,619万円
スクールバス等運行管理費(委託料ほか)	3億7,027万円
小学校管理運営費(需用費ほか)	3億1,767万円
体育館管理費(委託料ほか)	3億621万円
公民館施設管理費(委託料ほか)	2億8,200万円
(小学校費)教育振興一般管理費(備品購入費ほか)	1億7,999万円
中学校管理運営費(需用費ほか)	1億7,981万円

翌年度繰越額は5億2,654万円で、その主なものは次のとおりである。

繰越明許費	(小学校費)教育振興一般管理費	3億1,112万円
	(中学校費)教育振興一般管理費	1億5,666万円
	小学校管理運営費	3,446万円

不用額は2億872万円で、前年度より8,343万円減少している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

小学校管理運営費	3,591万円
体育館管理費	2,258万円
(小学校費)教育振興一般管理費	1,284万円

**第11款 災害復旧費** (構成比 1.6%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>令和2年度</b>	<b>1,220,684,000</b>	<b>865,363,755</b>	<b>251,949,000</b>	<b>103,371,245</b>	<b>70.9</b>
令和元年度	1,538,995,000	448,322,481	910,892,000	179,780,519	29.1
比較増減	△318,311,000	417,041,274	△658,943,000	△76,409,274	41.8

災害復旧費の支出済額は8億6,536万円で、前年度より4億1,704万円(93.0%)増加している。

る。予算現額に対する執行率は70.9%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

道路橋りょう災害復旧事業費（委託料、工事請負費ほか）	2億3,957万円
河川災害復旧事業費（工事請負費ほか）	2億701万円
林業施設災害復旧事業費（工事請負費ほか）	1億8,566万円

翌年度繰越額は2億5,194万円で、その主なものは次のとおりである。

繰越明許費	道路橋りょう災害復旧事業費	8,468万円
	林業施設災害復旧事業費	6,674万円
	衛生施設災害復旧事業費	6,326万円

不用額は1億337万円で、前年度より7,640万円減少している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

林業施設災害復旧事業費	2,658万円
農業用施設災害復旧事業費	1,919万円
河川災害復旧事業費	1,848万円

## 第12款 公債費（構成比 8.9%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	<b>4,836,907,000</b>	<b>4,833,856,174</b>	<b>0</b>	<b>3,050,826</b>	<b>99.9</b>
令和元年度	5,497,495,000	5,494,401,274	0	3,093,726	99.9
比較増減	△660,588,000	△660,545,100	0	△42,900	0.0

公債費の支出済額は48億3,385万円で、前年度より6億6,054万円（12.0%）減少している。予算現額に対する執行率は99.9%である。

支出の内訳は長期債元金償還費46億5,139万円、長期債利子費1億8,246万円である。

## 第13款 予備費

（単位：円、%）

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和2年度	<b>50,000,000</b>	<b>90,000,000</b>	<b>115,558,000</b>	<b>24,442,000</b>	<b>24,442,000</b>	<b>82.5</b>
令和元年度	50,000,000	50,000,000	71,903,000	28,097,000	28,097,000	71.9
比較増減	0	40,000,000	43,655,000	△3,655,000	△3,655,000	10.6

一般会計

予算計上額1億4,000万円に対する充用率は82.5%となっており、予備費充用額の合計は100件1億1,555万円である。

主な充用先は次のとおりである。

土木費	5,537万円
総務費	1,656万円
民生費	1,352万円

(3) 実質収支

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1億9,193万円を差し引いた実質収支は、8億4,607万円の黒字となり、4億3,000万円が財政調整基金に繰入れされている。(「第11表」参照)

第11表 一般会計決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額 (A)	50,172,343	47,649,965	54,143,859	49,752,175	54,674,512
歳 出 総 額 (B)	48,526,625	46,220,545	52,812,734	47,423,336	53,636,507
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	1,645,718	1,429,420	1,331,125	2,328,839	1,038,005
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	176,548	150,539	223,665	657,701	191,932
継続費通次繰越額	0	22,206	10,781	2,748	34
繰越明許費繰越額	176,548	128,333	212,884	654,953	140,640
事故繰越し繰越額	0	0	0	0	51,258
当年度実質収支額 (E)=(C)-(D)	1,469,170	1,278,881	1,107,460	1,671,138	846,073
前年度実質収支額 (F)	1,241,254	1,469,170	1,278,881	1,107,460	1,671,138
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	227,916	△190,289	△171,421	563,678	△825,065
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	740,000	640,000	560,000	840,000	430,000

第12表 財政分析指標の推移

(単位:財政力指数及び基礎的財政収支を除き %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財 政 力 指 数	0.36	0.36	0.36	0.37	0.37
実 質 収 支 比 率	5.2	4.6	4.0	6.3	3.1
経 常 一 般 財 源 等 比 率	96.4	96.1	96.1	96.6	96.8
経 常 収 支 比 率	87.5 (91.4)	88.8 (92.8)	90.8 (94.9)	93.5 (96.8)	93.9 (97.0)
義 務 的 経 費 比 率	40.9	44.4	38.0	41.7	36.8
公 債 費 負 担 比 率	14.1	14.0	12.2	12.9	14.1
実 質 公 債 費 比 率	8.8	7.9	7.4	7.1	7.2
地 方 債 現 在 高 比 率	169.3	176.8	163.4	179.9	191.8
基 礎 的 財 政 収 支 (千 円)	1,496,673	1,275,782	9,004	1,370,166	1,644,192

※ 地方財政状況調査より

※ 表中の( )書きは、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

財 政 力 指 数……この値が大きいほど財政力が強いとされている。

実 質 収 支 比 率……標準財政規模に対する実質収支の割合で、3～5%が望ましいとされている。

経 常 一 般 財 源 等 比 率……経常的に収入され、かつ自由にその用途を決定することができる財源の割合で、この比率が高いほど財政運営は弾力的であるとされている。

経 常 収 支 比 率……人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減できないものや、物件費、維持補修費、補助費等の消費的経費に、市税や普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを測定するもので、市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

なお、経常収支比率の算出にあたっては、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めて算出するものとされている。

義 務 的 経 費 比 率……この比率が高いほど財政構造の弾力性が低いとされている。

公 債 費 負 担 比 率……この比率が低いほど良いとされている。

実 質 公 債 費 比 率……3ヶ年平均で表され、この比率が低いほど良いとされている。また、18%以上となる地方公共団体は、起債に国または都道府県の許可を要する。

地 方 債 現 在 高 比 率……この比率が低いほど良いとされている。

基 礎 的 財 政 収 支……公債費を除く歳出が、地方債以外の歳入で賄われているかどうかを示す指標で、プラスであればその年度の歳出が地方債以外の歳入で賄われたことになり、逆にマイナスであれば地方債に依存していることになる。

## 3 特別会計

## (1) 国民健康保険特別会計

## ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	9,010,354,000	9,572,448,317	9,208,069,085	30,022,735	337,901,017	102.2	96.2
令和元年度	9,016,226,000	9,679,153,628	9,255,438,345	35,511,000	393,190,483	102.7	95.6
比較増減	△5,872,000	△106,705,311	△47,369,260	△5,488,265	△55,289,466	△0.5	0.6

※還付未済額 令和2年度：3,544,520円 令和元年度：4,986,200円

収入済額は92億806万円で、前年度より4,736万円(0.5%)減少している。予算現額に対し102.2%、調定額に対しては96.2%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

県補助金 (保険給付費等交付金)	65億5,036万円	(前年度より1億4,705万円増加)
国民健康保険税	15億8,677万円	(前年度より9,696万円減少)
他会計繰入金 (一般会計繰入金)	6億2,404万円	(前年度より2,492万円減少)

不納欠損額は国民健康保険税3,002万円で、前年度より548万円(15.5%)減少している。

収入未済額3億3,790万円の内訳は次のとおりで、前年度より5,528万円(14.1%)減少している。

国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税	3億3,512万円
退職被保険者等国民健康保険税	278万円

各年度末における世帯数及び被保険者数の推移は、次のとおりである。

(単位:世帯、人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
世 帯 数	12,021	11,681	11,391	11,226	11,244	18
被 保 険 者 数	21,635	20,661	19,708	19,205	19,038	△167



## イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	9,010,354,000	8,902,886,796	0	107,467,204	98.8
令和元年度	9,016,226,000	8,923,592,686	0	92,633,314	99.0
比較増減	△5,872,000	△20,705,890	0	14,833,890	△0.2

支出済額は89億288万円で、前年度より2,070万円(0.2%)減少している。予算現額に対する執行率は98.8%である。

主な支出は次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	53億8,416万円
(国民健康保険事業費納付金) 一般被保険者医療給付費分	15億9,168万円
一般被保険者高額療養費	8億4,061万円
(国民健康保険事業費納付金) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	5億6,821万円
(国民健康保険事業費納付金) 介護納付金分	1億7,630万円

不用額は1億746万円で、前年度より1,483万円増加している。不用額が生じた主なものは、一般被保険者療養給付費4,921万円、賦課徴収費456万円である。

## ウ 実質収支

実質収支は3億518万円の黒字となり、1億5,300万円が国民健康保険事業財政調整基金に繰入れされている。(「第13表」参照)

第13表 国民健康保険特別会計決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額 (A)	11,676,234	11,173,631	9,429,284	9,255,438	9,208,069
歳 出 総 額 (B)	10,813,406	10,533,203	9,112,402	8,923,592	8,902,887
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	862,828	640,428	316,882	331,846	305,182
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	0	0
継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0
事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
当年度実質収支額 (E)=(C)-(D)	862,828	640,428	316,882	331,846	305,182
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	450,000	330,000	159,000	166,000	153,000

## (2) 後期高齢者医療特別会計

## ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	853,612,000	861,367,289	854,558,139	1,186,212	7,143,238	100.1	99.2
令和元年度	843,900,000	849,956,764	842,040,730	547,031	8,820,003	99.8	99.1
比較増減	9,712,000	11,410,525	12,517,409	639,181	△1,676,765	0.3	0.1

※還付未済額 令和2年度：1,520,300円 令和元年度：1,451,000円

収入済額は8億5,455万円で、前年度より1,251万円(1.5%)増加している。予算現額に対し100.1%、調定額に対しては99.2%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	5億8,938万円	(前年度より876万円増加)
一般会計繰入金	2億3,472万円	(前年度より825万円増加)

不納欠損額は後期高齢者医療保険料118万円で、前年度より63万円(116.8%)増加している。

収入未済額は後期高齢者医療保険料714万円で、前年度より167万円(19.0%)減少している。

各年度末における被保険者数の推移は、次のとおりである。

(単位:人、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
被保険者数	14,337	14,173	14,167	13,801	13,412	△389
加入割合	17.6	17.6	17.8	17.7	17.4	△0.3

## イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	853,612,000	839,222,156	0	14,389,844	98.3
令和元年度	843,900,000	827,451,535	0	16,448,465	98.1
比較増減	9,712,000	11,770,621	0	△2,058,621	0.2

支出済額は8億3,922万円で、前年度より1,177万円(1.4%)増加している。予算現額に対する執行率は98.3%である。

主な支出は後期高齢者医療広域連合納付金7億9,614万円である。

不用額は1,438万円で、前年度より205万円減少している。不用額が生じた主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,049万円である。

## ウ 実質収支

実質収支は1,533万円の黒字となっている。(「第14表」参照)

第14表 後期高齢者医療特別会計決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額 (A)	782,893	830,937	856,159	842,041	854,558
歳 出 総 額 (B)	769,687	814,682	837,070	827,452	839,222
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	13,206	16,255	19,089	14,589	15,336
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	0	0
継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0
事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
当年度実質収支額 (E)=(C)-(D)	13,206	16,255	19,089	14,589	15,336
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0

## (3) 介護保険特別会計

## ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	10,248,017,000	10,281,597,812	10,253,127,328	4,606,564	28,161,182	100.0	99.7
令和元年度	10,180,135,000	10,217,018,664	10,184,511,414	4,065,797	31,616,343	100.0	99.7
比較増減	67,882,000	64,579,148	68,615,914	540,767	△3,455,161	△0.0	0.0

※還付未済額 令和2年度：4,297,262円 令和元年度：3,174,890円

収入済額は102億5,312万円で、前年度より6,861万円(0.7%)増加している。予算現額に対し100.0%、調定額に対しては99.7%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

支払基金交付金 (介護給付費交付金ほか)	25億9,946万円	(前年度より5,022万円増加)
介護保険料 (第1号被保険者介護保険料)	20億9,747万円	(前年度より895万円減少)
国庫負担金 (介護給付費負担金)	17億9,633万円	(前年度より2,059万円増加)

不納欠損額は介護保険料460万円で、前年度より54万円(13.3%)増加している。

収入未済額は介護保険料2,816万円で、前年度より345万円(10.9%)減少している。

各年度末における要介護(要支援)認定者数の推移は、次のとおりである

(単位:人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
被保険者数	25,968	26,419	26,823	26,980	27,305	325
認定者数	5,495	5,507	5,625	5,564	5,547	△17

※第1号被保険者

## イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	10,248,017,000	10,028,134,743	0	219,882,257	97.9
令和元年度	10,180,135,000	10,039,784,300	0	140,350,700	98.6
比較増減	67,882,000	△11,649,557	0	79,531,557	△0.7

支出済額は100億2,813万円で、前年度より1,164万円(0.1%)減少している。予算現額に対する執行率は97.9%である。

主な支出は次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	35億5,772万円
施設介護サービス給付費	24億8,125万円
地域密着型介護サービス給付費	20億1,419万円
居宅介護サービス計画給付費	5億4,111万円
特定入所者介護サービス費	4億1,650万円

不用額は2億1,988万円で、前年度より7,953万円増加している。不用額が生じた主なものは、居宅介護サービス給付費9,808万円、地域密着型介護サービス給付費4,292万円、居宅介護サービス計画給付費1,094万円である。

## ウ 実質収支

実質収支は2億2,499万円の黒字となり、1億1,300万円が介護保険事業財政調整基金に繰入れされている。(「第15表」参照)

第15表 介護保険特別会計決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 (A)	9,143,308	9,643,776	10,079,318	10,184,511	10,253,127
歳出総額 (B)	8,924,995	9,369,473	9,735,144	10,039,784	10,028,134
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	218,313	274,303	344,174	144,727	224,993
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0
事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
当年度実質収支額 (E)=(C)-(D)	218,313	274,303	344,174	144,727	224,993
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	110,000	138,000	173,000	73,000	113,000

## (4) 土地取得特別会計

## ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	148,276,000	148,274,666	148,274,666	0	0	100.0	100.0
令和元年度	76,219,000	76,218,304	76,218,304	0	0	100.0	100.0
比較増減	72,057,000	72,056,362	72,056,362	0	0	0.0	0.0

収入済額は1億4,827万円で、前年度より7,205万円(94.5%)増加している。予算現額及び調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは他会計繰入金(宅地造成事業特別会計繰入金)1億4,814万円である。

## イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	148,276,000	148,263,725	0	12,275	100.0
令和元年度	76,219,000	76,207,363	0	11,637	100.0
比較増減	72,057,000	72,056,362	0	638	0.0

支出済額は1億4,826万円で、前年度より7,205万円(94.6%)増加している。予算現額に対する執行率は100.0%で、内容は土地開発基金管理事業繰出金1億4,826万円である。

## ウ 実質収支

実質収支は1万円の黒字となっている。

## (5) 宅地造成事業特別会計

## ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	163,885,000	163,884,000	163,884,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	94,575,000	94,573,359	94,573,359	0	0	100.0	100.0
比較増減	69,310,000	69,310,641	69,310,641	0	0	0.0	0.0

収入済額は1億6,388万円で、前年度より6,931万円(73.3%)増加している。予算現額及び調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは土地売払収入1億5,740万円(18,998㎡)である。

## イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	163,885,000	163,884,000	0	1,000	100.0
令和元年度	94,575,000	88,093,359	0	6,481,641	93.1
比較増減	69,310,000	75,790,641	0	△6,480,641	6.9

支出済額は1億6,388万円で、前年度より7,579万円(86.0%)増加している。予算現額に対する執行率は100.0%である。

主な支出は土地取得特別会計繰出金1億4,814万円である。

## ウ 実質収支

歳入歳出同額のため、実質収支は0となっている。

**4 財産**

**(1) 土地及び建物**

**ア 土地**

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
行政財産		6,347,410.46	△35,652.86	<b>6,311,757.60</b>
公用財産	庁舎	94,312.95	-	<b>94,312.95</b>
	消防施設	41,952.65	301.86	<b>42,254.51</b>
	その他の施設	223,990.77	△20,126.23	<b>203,864.54</b>
公共用財産	幼稚園、小中学校	799,995.44	△7,325.82	<b>792,669.62</b>
	公営住宅	228,851.53	△1,747.25	<b>227,104.28</b>
	公園	1,919,205.61	-	<b>1,919,205.61</b>
	その他の施設	3,039,101.51	△6,755.42	<b>3,032,346.09</b>
普通財産		60,608,163.83	5,146.31	<b>60,613,310.14</b>
	宅地	510,073.25	11,727.49	<b>521,800.74</b>
	田畑	29,454.84	-	<b>29,454.84</b>
	山林	58,476,639.79	-	<b>58,476,639.79</b>
	その他	1,591,995.95	△6,581.18	<b>1,585,414.77</b>
合 計		66,955,574.29	△30,506.55	<b>66,925,067.74</b>

当年度における土地の年度末現在高は 66,925,067.74 m<sup>2</sup>であり、前年度末と比較すると 30,506.55 m<sup>2</sup>減少している。その内訳は、行政財産が 35,652.86 m<sup>2</sup>減少、普通財産が 5,146.31 m<sup>2</sup>増加している。なお、一部財産における区分修正による増減も含まれている。

増減内容の主なものは次のとおりである。

行政財産	梅ノ木・平柳線土地購入	3,422.05 m <sup>2</sup>
	旧クリーンセンター用途廃止	△19,916.23 m <sup>2</sup>
	つやま幼稚園用途廃止	△4,036.23 m <sup>2</sup>
普通財産	旧クリーンセンター用途廃止	19,916.23 m <sup>2</sup>
	つやま幼稚園用途廃止	4,036.23 m <sup>2</sup>
	長沼第二工業団地売却	△18,998.00 m <sup>2</sup>



## イ 建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
行政財産		476,457.84	△3,786.70	<b>472,671.14</b>
公用財産	庁舎	16,910.86	-	<b>16,910.86</b>
	消防施設	11,830.28	81.02	<b>11,911.30</b>
	その他の施設	40,789.08	△4,526.70	<b>36,262.38</b>
公共用財産	幼稚園、小中学校	158,465.21	△698.00	<b>157,767.21</b>
	公営住宅	67,611.08	△207.36	<b>67,403.72</b>
	公園	9,748.35	4.02	<b>9,752.37</b>
	その他の施設	171,102.98	1,560.32	<b>172,663.30</b>
普通財産		29,494.04	5,327.84	<b>34,821.88</b>
	宅地	8,344.90	370.24	<b>8,715.14</b>
	その他	21,149.14	4,957.60	<b>26,106.74</b>
合 計		505,951.88	1,541.14	<b>507,493.02</b>

当年度における建物の年度末現在高は 507,493.02 m<sup>2</sup>であり、前年度末と比較すると 1,541.14 m<sup>2</sup>増加している。その内訳は、行政財産が 3,786.70 m<sup>2</sup>減少し、普通財産が 5,327.84 m<sup>2</sup>増加している。

増減内容の主なものは次のとおりである。

行政財産	豊里こども園新築	1,656.00 m <sup>2</sup>
	旧クリーンセンター用途廃止	△4,463.20 m <sup>2</sup>
普通財産	旧クリーンセンター用途廃止	4,463.20 m <sup>2</sup>

## (2) 無体財産権

(単位: 件)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
商 標 権	10	-	<b>10</b>
合 計	10	-	<b>10</b>

当年度における無体財産権（商標権）の年度末現在高は 10 件であり、前年度末と同件数である。

## (3) 有価証券

(単位:円)

社 名	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
株式会社 宮城県食肉流通公社	23,087,358	0	<b>23,087,358</b>
株式会社 宮城登米広域介護サービス	1,600,000	0	<b>1,600,000</b>
東北電力 株式会社	451,000	△451,000	<b>0</b>
株式会社 じもとホールディングス	6,786,500	△6,786,500	<b>0</b>
株式会社 七十七銀行	350	△350	<b>0</b>
片倉工業 株式会社	16,000	△16,000	<b>0</b>
三菱マテリアル 株式会社	700	△700	<b>0</b>
株式会社 とよま振興公社	9,000,000	0	<b>9,000,000</b>
株式会社 みやぎ東和開発公社	6,000,000	0	<b>6,000,000</b>
株式会社 なかだ農業開発公社	7,750,000	0	<b>7,750,000</b>
株式会社 いしこし	35,000,000	0	<b>35,000,000</b>
合 計	89,691,908	△7,254,550	<b>82,437,358</b>

当年度における有価証券(株券)の年度末現在高は8,243万円であり、前年度末と比較すると売却により725万円減少している。

## (4) 出資による権利

(単位:円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
出 資 金	108,201,600	0	<b>108,201,600</b>
出 捐 金	199,678,000	0	<b>199,678,000</b>
合 計	307,879,600	0	<b>307,879,600</b>

当年度における出資による権利の年度末現在高は3億787万円であり、前年度末と同額である。

## ア 出資金

(単位:円)

出資団体名	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
宮城県農業信用基金協会	28,320,000	0	<b>28,320,000</b>
宮城県土地改良事業団体連合会	3,530,000	0	<b>3,530,000</b>
公益社団法人 宮城県青果物価格安定相互補償協会	3,800,000	0	<b>3,800,000</b>
公益社団法人 みやぎ農業振興公社	18,600,000	0	<b>18,600,000</b>
一般社団法人 宮城県畜産協会	7,020,000	0	<b>7,020,000</b>
一般社団法人 宮城県林業公社	900,000	0	<b>900,000</b>
登米町森林組合	7,438,000	0	<b>7,438,000</b>
東和町森林組合	22,593,600	0	<b>22,593,600</b>
津山町森林組合	6,200,000	0	<b>6,200,000</b>
地方公共団体金融機構	9,800,000	0	<b>9,800,000</b>
合 計	108,201,600	0	<b>108,201,600</b>

## イ 出捐金

(単位:円)

出捐団体名	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
宮城県信用保証協会	41,450,000	0	<b>41,450,000</b>
公益財団法人 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	21,350,000	0	<b>21,350,000</b>
公益社団法人 みやぎ農業振興公社	26,287,000	0	<b>26,287,000</b>
公益財団法人 宮城県腎臓協会	4,335,000	0	<b>4,335,000</b>
一般財団法人 みやぎ建設総合センター	1,650,000	0	<b>1,650,000</b>
一般財団法人 みやぎ産業交流センター	4,029,000	0	<b>4,029,000</b>
公益財団法人 良陵医学振興会	2,690,000	0	<b>2,690,000</b>
公益財団法人 みやぎ林業活性化基金	9,241,000	0	<b>9,241,000</b>
公益財団法人 宮城県スポーツ協会	8,866,000	0	<b>8,866,000</b>
公益財団法人 みやぎ産業振興機構	4,420,000	0	<b>4,420,000</b>
公益財団法人 宮城県暴力団追放推進センター	4,360,000	0	<b>4,360,000</b>
公益財団法人 登米文化振興財団	71,000,000	0	<b>71,000,000</b>
合 計	199,678,000	0	<b>199,678,000</b>

## (5) 物品

(単位:台)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
机類	19	-	19
戸だな、箱類	52	-	52
点灯器具類	1	-	1
ちゅう具類	251	△1	250
冷暖房機器類	11	-	11
事務用機器類	128	43	171
計測機器類	6	-	6
写真光学機器類	47	-	47
医療機器類	3	△1	2
試験及び実験機器類	1	-	1
農水産機器類	28	-	28
諸機械類	84	-	84
教養及び体育器具類	106	3	109
雑器具類	26	1	27
標本、美術品、見本類	3	-	3
保健指導機器類	1	-	1
車両及び船舶	486	△8	478
寝具、被服類	-	1	1
合 計	1,253	38	1,291

当年度における物品の年度末現在高は 1,291 台であり、前年度末と比較すると 38 台増加している。このうち車両及び船舶については、乗用車 1 台、大型バス 1 台、その他車両等 1 台が増加し、貨物自動車 5 台、マイクロバス 1 台、消防自動車 3 台、消防ポンプ積載車 1 台、特殊自動車 1 台が減少したことにより 8 台が減少している。

## (6) 債権

(単位:円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増加	令和2年度中減少	令和2年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	37,208,000	0	4,132,000	33,076,000
災害援護資金貸付金	290,026,679	0	48,024,621	242,002,058
病院事業運営資金貸付金	120,000,000	0	30,000,000	90,000,000
公共下水道事業受益者負担金	15,256,800	—	—	—
農業集落排水事業受益者分担金	4,810,000	—	—	—
浄化槽整備事業受益者分担金	3,964,800	—	—	—
合 計	471,266,279	0	82,156,621	365,078,058

当年度における債権の年度末現在高は 3 億 6,507 万円であり、前年度末と比較すると 8,215 万円減少している。

## 5 基金

(単位:円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増加	令和2年度中減少	令和2年度末現在高
積立基金	14,525,391,780	2,372,609,722	1,606,586,032	<b>15,291,415,470</b>
運用基金	1,452,875,256	231,935,735	83,672,010	<b>1,601,138,981</b>
合 計	15,978,267,036	2,604,545,457	1,690,258,042	<b>16,892,554,451</b>

当年度における基金の年度末現在高は 168 億 9,255 万円であり、前年度末と比較すると 9 億 1,428 万円増加している。基金の内訳は積立基金 21 基金で 152 億 9,141 万円、運用基金 8 基金で 16 億 113 万円である。

## (1) 積立基金

(単位:円)

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増加	令和2年度中 減少	令和2年度末 現在高
登米市財政調整基金	5,127,488,139	844,174,147	503,890,000	<b>5,467,772,286</b>
登米市減債基金	1,856,448,267	581,298,551	300,000,000	<b>2,137,746,818</b>
登米市田園環境創造基金	19,262,169	0	0	<b>19,262,169</b>
登米市地域福祉基金	1,188,480,193	0	218,100,000	<b>970,380,193</b>
登米市教育施設整備基金	24,379,634	17,106	0	<b>24,396,740</b>
登米市立学校校舎建設基金	10,265,351	7,191	0	<b>10,272,542</b>
登米市ふるさと基金	400,081,920	0	23,678,089	<b>376,403,831</b>
登米市介護保険事業財政調整基金	781,520,785	73,597,739	1,880,000	<b>853,238,524</b>
登米市国民健康保険事業財政調整基金	1,140,812,859	166,914,150	244,617,000	<b>1,063,110,009</b>
登米市仮屋排水機場施設改修基金	3,630,452	2,506	3,400,000	<b>232,958</b>
登米市ふるさと応援基金	289,464,696	238,861,898	98,110,000	<b>430,216,594</b>
登米市定住促進住宅整備基金	244,478,764	56,242,161	0	<b>300,720,925</b>
登米市公共施設等維持補修基金	715,413,732	7,448,440	73,322,000	<b>649,540,172</b>
登米市東日本大震災復興交付金基金	73,180,807	51,210	73,232,017	<b>0</b>
登米市未来のまちづくり推進基金	2,634,209,220	102,201,609	66,245,000	<b>2,670,165,829</b>
上杉文庫基金	1,246,792	872	111,926	<b>1,135,738</b>
登米市森林環境整備基金	15,028,000	42,790,000	0	<b>57,818,000</b>
登米市新型コロナウイルス感染症対応 感染症対策農業支援資金利子補給基	0	10,332,358	0	<b>10,332,358</b>
登米市新型コロナウイルス感染症対応 農林業災害対策資金利子補給基金	0	369,784	0	<b>369,784</b>
登米市新型コロナウイルス感染症対応 中小企業振興資金利子補給基金	0	33,300,000	0	<b>33,300,000</b>
登米市新型コロナウイルス感染症対策 基金	0	215,000,000	0	<b>215,000,000</b>
合 計	14,525,391,780	2,372,609,722	1,606,586,032	<b>15,291,415,470</b>

※令和2年度出納整理期間中に、登米市田園環境創造基金は 10,000,000 円、登米市森林環境整備基金は 15,028,000 円を一般会計に繰入

# 基金

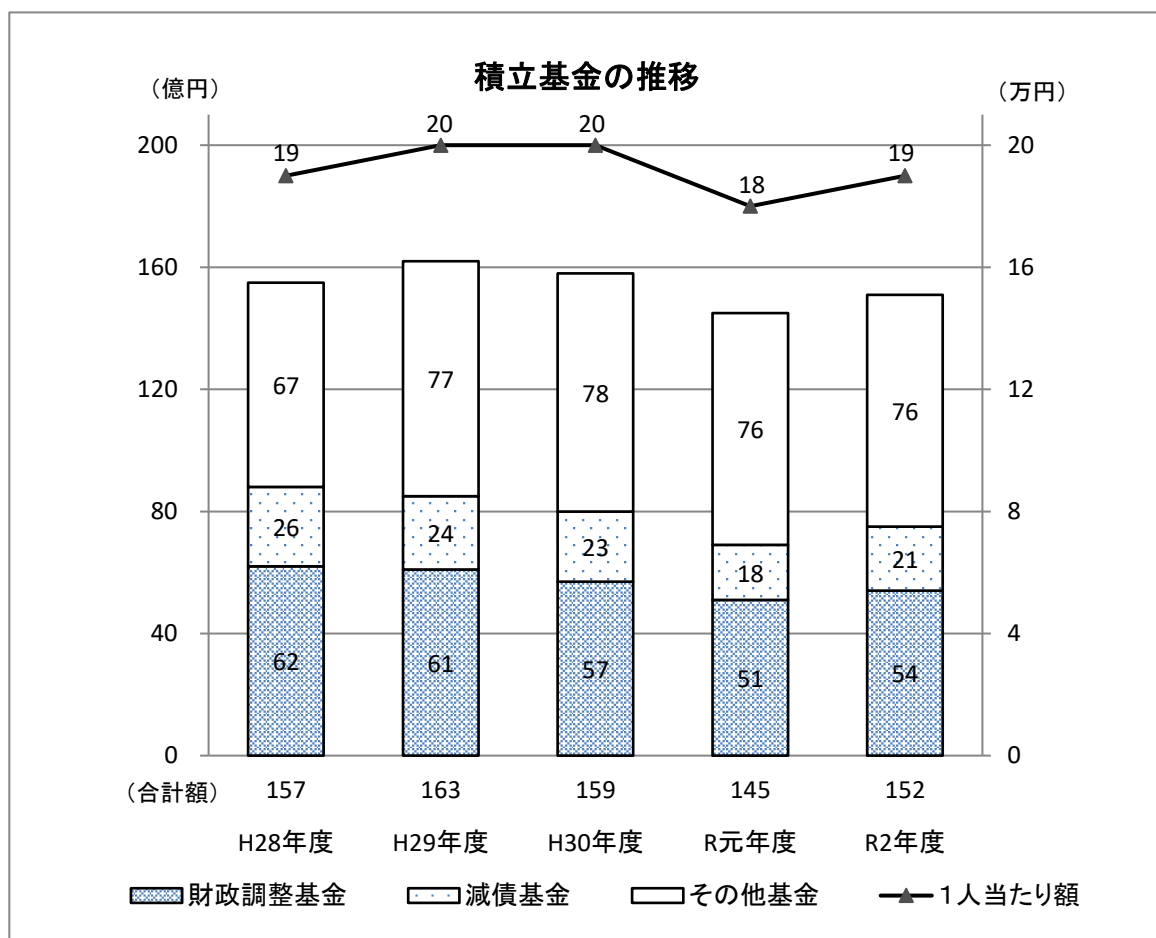
積立基金の当年度末現在高の市民1人当たりの額は19万円で、前年度と比較すると1万円増加している。（「第17表」参照）

第17表 積立基金の推移

(単位:円、人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
積立基金合計	15,712,969,274	16,388,545,367	15,966,361,734	14,598,153,312	15,291,415,470
財政調整基金	6,264,090,701	6,190,725,849	5,794,670,484	5,127,488,139	5,467,772,286
減債基金	2,689,136,875	2,494,794,980	2,350,198,809	1,856,448,267	2,137,746,818
その他基金	6,759,741,698	7,703,024,538	7,821,492,441	7,614,216,906	7,685,896,366
人 口	81,511	80,476	79,417	77,959	76,912
市民1人当たり額	192,771	203,645	201,045	187,254	198,817

※人口は各年度末日現在の住民基本台帳人口による。



## (2) 運用基金

(単位:円)

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増加	令和2年度中 減少	令和2年度末 現在高
登米市育英資金貸付基金	525,823,739	28,436,590	28,436,590	<b>525,823,739</b>
登米市浅野兄妹奨学資金貸付基金	188,921,387	1,699,750	1,699,750	<b>188,921,387</b>
上杉奨学金貸付基金	60,242,516	4,166,340	4,166,340	<b>60,242,516</b>
登米市高齢者等肉用牛貸付基金	134,663,240	23,947,117	23,947,117	<b>134,663,240</b>
登米市後継者等肉用牛貸付基金	67,037,040	14,484,213	14,484,213	<b>67,037,040</b>
登米市高額療養費貸付基金	31,500,000	10,938,000	10,938,000	<b>31,500,000</b>
登米市土地開発基金	443,687,334	148,263,725	0	<b>591,951,059</b>
登米市介護サービス利用者負担金貸付基金	1,000,000	0	0	<b>1,000,000</b>
合 計	1,452,875,256	231,935,735	83,672,010	<b>1,601,138,981</b>

※令和2年度出納整理期間中の一般会計から積立（利子：195,946円）

運用基金の増加の主なものは、土地開発基金1億4,826万円である。なお、運用基金の運用状況については、「令和2年度登米市基金運用状況審査意見」のとおりである。

## 第6 むすび

令和2年度は第二次登米市総合計画の策定から5年目となり、これまで掲げてきた7つの重点施策に引き続き取り組まれた。主要事業は新規8事業・継続43事業・拡充7事業となっており、特に、こども園施設整備や放課後児童クラブ整備などの子育て環境の充実、災害時の情報伝達手段としての防災情報伝達手段整備事業、また地域交通の確保としてデマンド型乗合タクシー実証運行事業など、市民の日常生活に密着する取り組みを推進された。

さらに、令和2年度は「安心と改革」をテーマに掲げ、「地域医療の充実」「教育振興」「効率的な行財政運営」を3つの柱と位置づけ、課題解決に向けて取り組まれたところである。

同時に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活支援・経済対策等を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症防止対策のための施設の改修、アクリル板の設置、さらに災害時の避難所で必要な資材整備等、多岐に渡る対応が行われた。

決算においても新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一般会計では例年を大幅に上回る決算額となった。歳入では地方税収入が2,323万円増加したが、地方交付税は震災復興特別交付税16億9,457万円の減少などにより、22億円を超える減少となった。一方、特別定額給付金事業費補助金等により国庫支出金は約91億円の増加となり、決算総額では前年度より49億2,233万円増加し546億7,452万円となった。歳出では、前年度に大型の施設整備が完了したこともあり、投資的経費は約28億円の減少となったが、特別定額給付金給付事業費の補助金が77億8,340万円増加したことなどにより、決算総額は前年度より62億1,317万円増加の536億3,650万円となった。

また、数年来上昇を続けてきた経常収支比率は、当年度も前年度より0.4ポイント上昇し93.9%（臨時財政対策債等を除くと97.0%）となった。これは、歳入では地方税や地方消費税の増加があったが、歳出では、扶助費や公債費が依然として高水準であることに加え、近年整備した公共施設や老朽化した公共施設の維持管理費の増嵩、更には病院事業や下水道事業などへの多額の繰出金などが要因であり、これらの傾向は今後も継続することが予想される。現状では、自由度がかなり失われた財政構造となっており、今後も自主財源の確保を図っていく取り組みを強化するとともに、事務事業の見直しや効率化による経費節減、及び既存施設の合理化による維持管理費の削減など、社会情勢の変化に柔軟に対応できる財政構造の構築を図る必要がある。

公共施設関係については、令和3年1月に登米市公共施設等総合管理計画個別計画が策定された。今後は、計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化などに取り組み最適な配置を実現し、公共施設等に係る財政負担の軽減・平準化を図りたい。また、指定管理制度を導入している施設については、指定管理のあり方や財源確保の面から競争原理の働く方法の検討を要する施設もあると思われ、更新を迎える前に改めて検討し、今後のより良い方向性を確認されたい。

令和3年度も予期せぬ災害やコロナ対策の関係等で、突発的な補正予算対応になるやも知れない。加えて令和3年度以降は普通交付税一本算定への完全移行となり一般財源の確保が一層難しくなる。新たに2町が過疎の指定を受けたということであるが、優先的に取り組むべき事業の選択と集中を図るとともに、精度の高い予算計上と執行により、限りある予算をより効果的に登米



市発展のために活用されたい。新型コロナウイルス感染症についても、未だ収束が見えないところだが、引き続き感染防止と市民生活の安定を図るための取り組みを推進するとともに、コロナ禍であることでできる見直しなどにも果敢に取り組み、適正な財政規模への移行や、健全な財政運営の堅持につなげていただくことを期待するものである。

審査の結果については前述しているとおりでであるが、その他の改善及び要望する点について以下のとおり記述する。

なお、個別事項の内容については、令和2年度の組織改編に合わせ、現行の部局で所管する事務事業について記述する。

## 1 全体的事項

### (1) 予算執行について

#### ア 事務事業の進捗について

翌年度へ繰り越された事業費は、一般会計で17億5,433万円となり前年度より4億8,605万円減少し、予算現額に占める割合は2.3%となり前年度より0.6ポイント低下している。繰り越された事業費の多くを占めるのは、新型コロナウイルス感染症対策事業等、国の補正予算を活用した事業であることから、止むを得ない繰越しと思われる。

予算繰越しは、予算の性質及び会計年度独立の原則に対する特例をなすものである。今回のように止むを得ないものもあるが、特に単独事業については、早期の事業着手を心掛け繰越しが恒常化することのないよう、事務事業の進行管理を徹底されたい。

#### イ 不用額について

不用額は、一般会計と特別会計全体で13億8,424万円となり前年度より7億2,696万円減少し、予算現額に占める割合は1.8%となり前年度より1.0ポイント低下している。

不用額については、一般的には効率的な事務執行により生じる場合と予算計上の際の積算が十分でなく生じる場合などに区分される。不用額の発生要因を検証し、予算を積算する際の精度向上を図るとともに、財源がより有効な事務事業へ効果的に配分されるよう、早い段階で補正予算対応するなど適切な予算管理と予算執行に努められたい。

#### ウ 予算流用について

予算の調製後に生じた経費の不足は、原則として補正予算により対応するものであるが、例外的な措置として一定の制限の中で必要最小限の予算流用を行うことが認められている。しかし、予算を積算する際の精査不足と思われる事例による流用も見受けられたことから、事業費の積算内容を十分精査して予算計上するよう努められたい。

## エ 債権管理について

国・県支出金を除く収入未済額は、一般会計と特別会計全体で 9 億 40 万円 となり前年度より 1 億 3,279 万円減少し、近年減少傾向にある。これは、税務課が債権を担当する部署と連携を取りながら指導にあたっていることや、担当部署の職員が債権に対する意識の向上を図り、回収に向けた努力を重ねたことも要因の一つと考えられる。市民負担の公平性の確保と財政の健全化の観点から、引き続き収入未済額の縮減に向け、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

## オ 不納欠損処分について

不納欠損額は、一般会計と特別会計全体で 6,435 万円となり前年度より 1,156 万円減少している。不納欠損処分については、債権発生から不納欠損処理に至るまで、債権管理マニュアルに基づく徴収事務を確実に実施し、かつ、面談や交渉経過などの客観的な根拠により回収が不可能である旨検討を重ねた上で行われるよう留意されたい。

## (2) その他（適正な事務処理等）について

- ・支出処理において支払遅延や年度末の使い切り執行が散見されたため、適正な事務処理を心掛けられたい。
- ・コロナ禍により事業活動が中止となった状況を踏まえ、各種団体に対する補助金の在り方について、整理及び検討を図られたい。
- ・入札制度については、一定のルールにより執行されているが、そのルールに適用させることが難しい特殊な物品の調達等もあることから、特殊事情を考慮した取り扱いについて検討されたい。また、止むを得ず不落随契により入札を執行するケースが見受けられる。不落随契は、契約全般の高止まりを招く恐れがあることから、安易に不落随契とならないよう取り組まれたい。
- ・公文書について、不適正な作成や管理をしている部署が散見された。公文書の作成管理は事務の基本を成すものと捉えている。職員ひとり一人が「小さなミスから大きな事件・事故につながる」という意識を明確に持ち、自らが担っている役割と責務を理解した上で事務の執行にあたられたい。また、管理監督者等複数の職員による確認を行うなど相互検証に努め、職員が一体となってコンプライアンス意識の向上に取り組まれたい。併せて、内部統制の導入・構築に努められたい。

## 2 個別事項

### (1) 総務部

職員の健康管理について、体調面、メンタル面ともに最善の注意を払い、事業運営に支障を来たさないよう気を配られたい。

また、防災情報伝達手段整備事業により屋外放送設備の整備を進めたことで、市全体の情報伝達体制が改めて整ったことから、その有効活用と災害に対する危機管理と備えについて、全庁的な取り組みを推進されたい。

なお、各支部の納税貯蓄組合の補助金については、支出項目に関する共通認識を持つことにより町域ごとで大きな差異がないように統一性を図られたい。

### (2) まちづくり推進部

所管する団体の補助金について、複数年に渡り補助金の返納が発生していることから、当初予算の積算精度を高めるなど、戻し入れを減らすよう工夫・改善に努められたい。

また、一部の委託契約において当初契約の内容が変更となったにも関わらず、一連の事務手続きが適正に行われていなかったことから、適正な事務処理に取り組まれたい。

なお、ふるさと応援寄附金事業については、積極的なPR活動や返礼品の工夫などにより前年度と比較し大幅な伸び率となった。今後も寄附件数の増加に向けて、魅力ある情報発信及び創意工夫を図られたい。

さらに、NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」のドラマ舞台地として、効果を最大限に活用し、シティプロモーションの更なる展開に努められたい。

### (3) 市民生活部

新型コロナウイルス感染症への対策として、ワクチン接種に向けた準備や各種給付金等による支援など多くの事業に取り組まれた。引き続き関係部署と更なる情報共有を図り、事業の円滑な実施に努められたい。

また、医師及び医学生を対象とした地域医療見学プログラム事業について、引き続き創意工夫のもと事業を実施し、医師不足の改善につなげられたい。

### (4) 産業経済部

高齢者並びに後継者等肉用牛貸付の事務手続きにおいて不適切な処理が行われた。事業内容の確認を複数の職員で行うなど、再発防止に努められたい。

また、各種債権については、債権管理マニュアルに沿った取り組みを基本としつつ、継続的な面談の実施及び交渉記録による管理を行い、回収されるよう努められたい。

なお、老朽化が進んでいる市内の揚排水機場については、計画的な修繕を行うことで安定的な稼働及び冠水防止など様々な効果が期待されることから、関係機関と連携を図りながら業務に取り組まれたい。

#### **(5) 建設部**

物件移転・用地交渉に不測の日数を要したことや入札不調などの事由により繰越となった事業については、用地交渉と工事を別々の年度で行うなど改善について検討されたい。

変更契約については、設計や工事内容の十分な精査を求めているものの、依然として多い状況である。当初の入札及び契約に疑念を持たれることのないよう、発注者側、受注者側双方で、積算精度の向上を目指すとともに、増額変更等の減少に向けた他自治体の事例や取り組みについて調査・研究を行い、常態化しないよう努められたい。また、工事の設計変更をする場合は、道路工事等における工事設計変更事務処理の取扱いに基づき、適切に処理されたい。

なお、委託契約において、分割発注による随意契約と思われる契約があった。随意契約は競争入札を原則とする契約方式の例外であることを十分認識し、安易に選択することのないよう留意されたい。

#### **(6) 消防本部**

所管する補助金交付団体に対し、交付要綱の目的及び内容に沿った事業に取り組んでいただくよう、指導の上交付されたい。

#### **(7) 教育委員会**

各種奨学金貸付金の滞納分については、交渉及び折衝を継続的に行ったことで、未納者の状況把握と未収金の回収につながっており評価したい。その他の債権についても、引き続き同様に取り組まれたい。

また、学校給食費に係る文書の取り扱いと債権管理等に関する事務手続きに不備が見られたことから、情報共有と管理を徹底し、適切な事務処理を図られたい。

#### **(8) 農業委員会**

年間複数回定期発行を行う印刷業務について、発行毎に見積書による1社との随意契約を行っていた。年間を通じた単価契約が適切であることから、関係部署に確認の上、適切な契約事務を行うよう努められたい。

## 基金運用状況



## 令和2年度 登米市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

- (1) 令和2年度 登米市育英資金貸付基金
- (2) 令和2年度 登米市浅野兄妹奨学資金貸付基金
- (3) 令和2年度 上杉奨学金貸付基金
- (4) 令和2年度 登米市高齢者等肉用牛貸付基金
- (5) 令和2年度 登米市後継者等肉用牛貸付基金
- (6) 令和2年度 登米市高額療養費貸付基金
- (7) 令和2年度 登米市土地開発基金
- (8) 令和2年度 登米市介護サービス利用者負担金貸付基金

### 第2 審査の期間

令和3年7月8日から同年8月2日まで

### 第3 審査の方法

審査は、令和2年度登米市運用基金について、各関係職員からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により計数の確認を行い、基金の運用状況を審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された令和2年度登米市基金運用状況の計数は正確であり、運用状況についておおむね適正であると認められた。

運用基金は8基金で、総額16億113万円で前年度より1億4,826万円増加している。

また、6運用基金で1,532万円の延滞が発生している状況である。貸付金については、適正な債権管理に基づき延滞額の計画的な回収に努め、安定的な制度の運用を図られたい。

さらには、5運用基金において、運用益の積立が年度内に処理されず、出納整理期間に積立されていた。財産については、会計年度末日をもって整理が行われるものであり、基金から生じた運用益についても、これまでどおり年度内に処理されるよう留意されたい。

なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

### (1) 登米市育英資金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高
		増	減	
現 金	431,874,769	20,492,590	7,944,000	444,423,359
内 訳	繰 入 額			
	償 還 額	20,492,590		
	貸 付 額		7,944,000	
	運 用 益			
貸 付 金	93,948,970	7,944,000	20,492,590	81,400,380
合 計	525,823,739	28,436,590	28,436,590	525,823,739

※令和2年度出納整理期間中の一般会計から積立（利子：120,292円）

基金の当年度末現在高は525,823,739円で、前年度と同額である。

貸付金は81,400,380円で、当年度中に新規7件3,264,000円を含む16件7,944,000円を貸し付け、154件20,492,590円が償還された。

当年度末の延滞額は34件1,884,100円である。

### (2) 登米市浅野兄妹奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高
		増	減	
現 金	186,762,637	979,750	720,000	187,022,387
内 訳	繰 入 額			
	償 還 額	979,750		
	貸 付 額		720,000	
	運 用 益			
貸 付 金	2,158,750	720,000	979,750	1,899,000
合 計	188,921,387	1,699,750	1,699,750	188,921,387

※令和2年度出納整理期間中の一般会計から積立（利子：54,066円）

基金の当年度末現在高は188,921,387円で、前年度と同額である。

貸付金は1,899,000円で、当年度中に新規2件720,000円を貸し付け、9件979,750円が償還された。

当年度末の延滞額は3件72,000円である。



### (3) 上杉奨学金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高
		増	減	
現 金	41,064,836	2,666,340	1,500,000	42,231,176
内 訳	\	繰 入 額		
		償 還 額	2,666,340	
		貸 付 額		1,500,000
		運 用 益		
貸 付 金	19,177,680	1,500,000	2,666,340	18,011,340
合 計	60,242,516	4,166,340	4,166,340	60,242,516

※令和2年度出納整理期間中の一般会計から積立（利子：9,108円）

基金の当年度末現在高は60,242,516円で、前年度と同額である。

貸付金は18,011,340円で、当年度中に3件1,500,000円を貸し付け、16件2,666,340円が償還された。

当年度末の延滞額は1件23,320円である。

### (4) 登米市高齢者等肉用牛貸付基金

(単位:円、頭)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高
		増	減	
現 金	67,785,212	9,281,378	14,665,739	62,400,851
内 訳	\	繰 入 額		
		償 還 額	9,281,378	
		貸 付 額		14,665,739
		運 用 益		
貸 頭 数	93	18	12	99
付 金 額	66,878,028	14,665,739	9,281,378	72,262,389
合 計	134,663,240	23,947,117	23,947,117	134,663,240

※令和2年度出納整理期間中の一般会計から積立（利子：12,262円）

基金の当年度末現在高は134,663,240円で、前年度と同額である。

貸付けは99頭72,262,389円で、当年度中に18頭14,665,739円を貸し付け、12頭9,281,378円が償還された。

当年度末の延滞額は21頭9,218,181円である。

### (5) 登米市後継者等肉用牛貸付基金

(単位:円、頭)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高
		増	減	
現 金	21,536,476	6,292,116	8,192,097	19,636,495
内 訳	繰 入 額			
	償 還 額	6,292,116		
	貸 付 額		8,192,097	
	運 用 益			
貸 頭 数	58	10	9	59
付 金 額	45,500,564	8,192,097	6,292,116	47,400,545
合 計	67,037,040	14,484,213	14,484,213	67,037,040

※令和2年度出納整理期間中の一般会計から積立（利子：218円）

基金の当年度末現在高は67,037,040円で、前年度と同額である。

貸付けは59頭47,400,545円で、当年度中に10頭8,192,097円を貸し付け、9頭6,292,116円が償還された。

当年度末の延滞額は11頭3,461,148円である。

### (6) 登米市高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高
		増	減	
現 金	30,771,000	4,958,000	5,980,000	29,749,000
内 訳	繰 入 額			
	償 還 額	4,958,000		
	貸 付 額		5,980,000	
	運 用 益			
貸 付 金	729,000	5,980,000	4,958,000	1,751,000
合 計	31,500,000	10,938,000	10,938,000	31,500,000

※登米市基金管理規則第4条の規定により利子6,098円が一般会計に繰入れされている。

基金の当年度末現在高は31,500,000円で、前年度末に比べ増減はない。

貸付金は1,751,000円で、当年度中に25件5,980,000円を貸し付け、24件4,958,000円が償還された。

当年度末の延滞額は7件664,000円である。

(7) 登米市土地開発基金

(単位:円、㎡)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高
		増	減	
現 金	398,664,632	148,263,725		546,928,357
内 訳	繰入(出)額 運 用 益	148,143,600		
		120,125		
土 面 積	1,576.65			1,576.65
地 金 額	45,022,702			45,022,702
合 計	443,687,334	148,263,725		591,951,059

基金の当年度末現在高は 591,951,059 円で、前年度末に比べ 148,263,725 円増加している。これは現金が土地取得特別会計からの繰入金 148,143,600 円と利子 120,125 円が増加したことによるものである。

土地は 1,576.65 ㎡で 45,022,702 円であり、当年度中の増減はない。

(8) 登米市介護サービス利用者負担金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,000,000			1,000,000
内 訳	繰入額 償還額 貸付額 運用益			
貸 付 金				
合 計	1,000,000			1,000,000

※登米市基金管理規則第4条の規定により利子 300 円が介護保険特別会計に繰入れされている。

基金の当年度末現在高は 1,000,000 円で前年度末に比べ増減はない。  
貸付金はない。



# 公営企業会計



# 令和2年度 登米市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和2年度 登米市水道事業会計決算
- 令和2年度 登米市下水道事業会計決算
- 令和2年度 登米市病院事業会計決算
- 令和2年度 登米市老人保健施設事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月21日から同年6月24日まで

## 第3 審査の方法

- 1 決算報告書、財務諸表及び付属資料が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、さらに事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査するため関係職員から説明を求め、関係諸帳簿その他証拠書類と照合を行い、予算執行や事業経営が適正かつ効率的に執行されたかに主眼を置き審査を実施した。  
併せて、事業内容の実状を把握するため、前年度との比較による計数分析を行い、各事業の動向と推移を検証した。
- 2 現金預金残高及び預り金等の残高確認については、例月現金出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計及び老人保健施設事業会計の決算並びに証書類、その他政令で定められた付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されている。各会計の計数は正確で会計諸帳簿と証拠書類を照合し、審査した結果、合致している。経営成績及び財政状態は、適正に表示されたものと認められた。  
また、予算の執行はおおむね適正であると認められた。
- 2 各事業会計における予算の執行状況、経営成績、財政状態等は、事業会計ごとに後述する。  
また、審査の参考にするため「公営企業会計審査資料編」を添付したので参照されたい。

## 登米市水道事業会計

### 第1 業務の予定量と実績

区 分	予 定 量	実 績 値	比 較	参 考 (前年度実績値)
(1) 給 水 件 数	30,100 件	30,155 件	55 件	30,065 件
(2) 年 間 総 配 水 量	8,683,200 m <sup>3</sup>	9,223,131 m <sup>3</sup>	539,931 m <sup>3</sup>	9,095,640 m <sup>3</sup>
(3) 年 間 総 有 収 水 量	7,641,700 m <sup>3</sup>	7,833,693 m <sup>3</sup>	191,993 m <sup>3</sup>	7,711,636 m <sup>3</sup>

当年度は、業務の予定量を給水件数 30,100 件、年間総配水量 8,683,200 m<sup>3</sup>、年間総有収水量を 7,641,700 m<sup>3</sup>と定め業務を執行した。

業務実績は、給水件数で 30,155 件となり予定件数に対し 55 件上回り、前年度実績と比較すると 90 件増加した。給水人口は 76,617 人となり、前年度と比較すると 827 人減少している。

年間総配水量は 9,223,131 m<sup>3</sup>で、予定量に対し 539,931 m<sup>3</sup>上回り、前年度と比較すると 127,491 m<sup>3</sup>増加している。

水道料金の対象となる年間総有収水量は 7,833,693 m<sup>3</sup>となり、予定量に対し 191,993 m<sup>3</sup>上回っている。前年度と比較すると 122,057 m<sup>3</sup>増加しており、年間総配水量に対する割合を表す有収率は 84.9%となり前年度と比較すると 0.1 ポイント増加している。

### 第2 予算の執行状況（消費税を含んだ数値である。）

#### 1 収益的収入及び支出（予算第3条関係）

##### 【収益的収入】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第8款 水道事業収益	2,616,823,000	2,668,168,952	51,345,952	102.0
第1項 営業収益	2,272,214,000	2,321,339,312	49,125,312	102.2
給水収益	2,244,000,000	2,292,553,212	48,553,212	102.2
その他営業収益	28,214,000	28,786,100	572,100	102.0
第2項 営業外収益	344,384,000	344,001,223	△382,777	99.9
第3項 特別利益	225,000	2,828,417	2,603,417	1,257.1

水道事業収益の決算額は 26 億 6,816 万円（執行率 102.0%）で、予算額に対し 5,134 万円上回っており、前年度より 4,838 万円増加している。

- (1) 営業収益の決算額は 23 億 2,133 万円で、予算額に対し 4,912 万円上回り、前年度より 5,440 万円増加している。決算額の主なものは給水収益（水道料金）22 億 9,255 万円で、水道事業収益全体に占める割合は 85.9%となっている。



- (2) 営業外収益の決算額は3億4,400万円で、予算額に対し38万円下回っており、前年度より864万円減少している。決算額の主なものは長期前受金戻入2億6,626万円、事務手数料5,908万円である。
- (3) 特別利益の決算額は282万円で、予算額に対し260万円上回っており、前年度より262万円増加している。決算額の主なものは令和元年東日本台風で被害を受けた大綱木浄水場に対する建物総合損害共済災害共済金247万円である。

## 【収益的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第9款 水道事業費用	2,634,900,000	2,555,960,328	0	78,939,672	97.0
第1項 営業費用	2,373,818,000	2,319,200,396	0	54,617,604	97.7
原水及び浄水費	437,070,000	417,247,614	0	19,822,386	95.5
配水費	316,310,000	302,663,211	0	13,646,789	95.7
給水費	97,868,000	83,055,703	0	14,812,297	84.9
業務費	199,932,000	198,680,897	0	1,251,103	99.4
総係費	103,587,000	99,705,366	0	3,881,634	96.3
減価償却費	1,154,422,000	1,153,220,653	0	1,201,347	99.9
資産減耗費	64,629,000	64,626,952	0	2,048	100.0
第2項 営業外費用	240,413,000	236,396,473	0	4,016,527	98.3
第3項 特別損失	779,000	363,459	0	415,541	46.7
第4項 予備費	19,890,000	0	0	19,890,000	0.0

水道事業費用の決算額は25億5,596万円（執行率97.0%）で、予算額に対し7,893万円が不用額となっている。

- (1) 営業費用の決算額は23億1,920万円で、予算額に対し5,461万円が不用額となっており、前年度より4,544万円増加している。決算額に対し最も大きな割合を占める費用は減価償却費11億5,322万円であり、水道事業費用全体に占める割合は45.1%となっている。
- (2) 営業外費用の決算額は2億3,639万円で、執行率は98.3%であり、前年度より193万円増加している。決算額の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費1億7,979万円と消費税5,660万円である。
- (3) 特別損失の決算額は36万円で、予算額に対し41万円が不用額となっており、前年度より1,191万円減少している。決算額の内訳は、臨時損失33万円と過年度損益修正損及びその他特別損失各1万円である。
- (4) 予備費は2,000万円を当初予算計上し、11万円を充用した。

2 資本的収入及び支出（予算第4条関係）

【資本的収入】

（単位:円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第10款 資本的収入	712,250,000	696,855,730	△15,394,270	97.8
第1項 企業債	371,900,000	371,900,000	0	100.0
第2項 負担金及び補償金	18,110,000	4,257,730	△13,852,270	23.5
第3項 補助金	166,024,000	163,140,000	△2,884,000	98.3
第4項 出資金	147,405,000	147,405,000	0	100.0
第5項 加入金	8,811,000	10,153,000	1,342,000	115.2

資本的収入の決算額は6億9,685万円（執行率97.8%）で、予算額に対し1,539万円の収入不足となり、前年度より1億2,279万円減少している。

- (1) 企業債の決算額は3億7,190万円で、資本的収入に占める割合は53.4%である。その内訳は次のとおりである。
  - ・浄水施設整備事業 2,250万円
  - ・配水管整備事業 1億8,380万円
  - ・水道管路緊急改善事業 1億6,560万円
- (2) 負担金及び補償金の決算額は425万円で、その主なものは他会計負担金242万円である。
- (3) 補助金の決算額は1億6,314万円で、その内訳は配給水施設整備補助金1億5,566万円及び繰越となった災害復旧国庫補助金747万円である。
- (4) 出資金の決算額は1億4,740万円で、その主なものは建設改良事業に係る他会計出資金1億4,734万円である。
- (5) 加入金の決算額は1,015万円で、その内訳は新設の給水装置142件に係る加入金988万円と給水管増改（口径変更）4件に係る加入金26万円である。

## 【資本的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第 11 款 資本的支出	1,807,716,000	1,754,775,685	15,400,000	37,540,315	97.1
第1項 建設改良費	1,074,982,000	1,022,042,679	15,400,000	37,539,321	95.1
第2項 企業債償還金	732,734,000	732,733,006	0	994	100.0

資本的支出の決算額は17億5,477万円(執行率97.1%)で、予算額に対し3,754万円が不用額となっている。

(1) 建設改良費の決算額は10億2,204万円で、執行率は95.1%である。翌年度への予算繰越額は、配水管整備事業において1,540万円であった。決算額の主なものは次のとおりである。

- ・浄水施設整備事業 3,833万円
- ・配給水施設整備事業 9億5,669万円
- ・災害復旧事業 2,459万円

(2) 企業債償還金の決算額は7億3,273万円で、執行率は100.0%である。年度末未償還残高は257件115億3,779万円である。

資本的支出額に対して不足する資本的収入額10億5,791万円の補てん財源の内訳は、次表のとおりである。

## ▶補てん財源内訳

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額の差	執行率
過年度分損益勘定留保資金	922,682,000	981,152,877	△58,470,877	106.3
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	71,003,000	76,767,078	△5,764,078	108.1
合 計	993,685,000	1,057,919,955	△64,234,955	106.5

### 3 予算に定められた限度額条項等

当年度予算に定められた限度額条項等については次表のとおりで、いずれも議決予算内で執行されている。

- (1) 企業債の予算限度額（予算第6条関係） (単位:円)

区 分	予算限度額	最高借入額	比 較
起債	371,900,000	371,900,000	0

- (2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条関係） (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
職員給与費	228,560,000	227,061,167	1,498,833	99.3
注) 決算額は、建設改良費を含む水道事業会計全職員分である。				

- (3) たな卸資産購入限度額（予算第9条関係） (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
たな卸資産購入限度額	26,667,000	24,721,230	1,945,770	92.7

## 第3 経営成績（消費税を除いた数値である。）

### 1 損益

▶ 損益計算の前年度比較

(単位:円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	<b>2,112,925,384</b>	2,085,879,135	27,046,249	1.3
営業費用	<b>2,238,727,513</b>	2,202,015,300	36,712,213	1.7
営業利益(△損失)	<b>△125,802,129</b>	△116,136,165	△9,665,964	8.3
営業外収益	<b>338,447,552</b>	348,433,532	△9,985,980	△2.9
営業外費用	<b>181,913,928</b>	200,079,909	△18,165,981	△9.1
経常利益	<b>30,731,495</b>	32,217,458	△1,485,963	△4.6
特別利益	<b>2,809,569</b>	193,906	2,615,663	1,348.9
特別損失	<b>336,540</b>	11,168,803	△10,832,263	△97.0
当年度純利益	<b>33,204,524</b>	21,242,561	11,961,963	56.3
前年度繰越利益剰余金	<b>235,814,592</b>	214,572,031	21,242,561	9.9
当年度未処分利益剰余金	<b>269,019,116</b>	235,814,592	33,204,524	14.1

経常利益は3,073万円であり、これに特別利益280万円を加え特別損失33万円を差し引いた当年度純利益は、3,320万円となっている。

また、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金2億3,581万円を加えた当年度未処分利益剰余金は2億6,901万円となっている。

## (1) 営業利益（損失）

営業損失は1億2,580万円で、前年度より966万円増加している。

## (2) 経常利益

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は3,073万円で、前年度より148万円減少している。

## (3) 当年度純利益

当年度純利益は3,320万円で、前年度より1,196万円増加している。

## 2 収益

水道事業収益の決算額は24億5,418万円で、前年度より1,967万円増加している。

## ▶水道事業収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業収益	<b>2,454,182,505</b>	2,434,506,573	19,675,932	0.8
営業収益	<b>2,112,925,384</b>	2,085,879,135	27,046,249	1.3
給水収益	<b>2,084,139,284</b>	2,055,277,335	28,861,949	1.4
その他営業収益	<b>28,786,100</b>	30,601,800	△1,815,700	△5.9
営業外収益	<b>338,447,552</b>	348,433,532	△9,985,980	△2.9
受取利息及び配当金	<b>594,469</b>	311,813	282,656	90.6
負担金補助金及び補償金	<b>17,777,633</b>	46,439,506	△28,661,873	△61.7
事務手数料	<b>53,716,055</b>	43,726,548	9,989,507	22.8
長期前受金戻入	<b>266,269,481</b>	251,403,397	14,866,084	5.9
退職給付引当金戻入益	<b>0</b>	4,054,000	△4,054,000	皆減
雑収益	<b>89,914</b>	2,498,268	△2,408,354	△96.4
特別利益	<b>2,809,569</b>	193,906	2,615,663	1,348.9
過年度損益修正益	<b>0</b>	0	0	0
その他特別利益	<b>2,809,569</b>	193,906	2,615,663	1,348.9

## (1) 営業収益

営業収益の決算額は21億1,292万円で水道事業収益全体の86.1%を占め、前年度より2,704万円増加している。

ア 給水収益の決算額は20億8,413万円で、前年度と比較すると2,886万円増加している。

イ その他営業収益の決算額は2,878万円で、前年度より181万円減少している。その内訳は、手数料収益608万円と、他会計負担金2,270万円である。

## (2) 営業外収益

営業外収益の決算額は3億3,844万円で、前年度より998万円減少している。その主なものは長期前受金戻入で、前年度より1,486万円増加している。

(3) 特別利益

特別利益の決算額は280万円で、前年度より261万円増加している。

3 費用

水道事業費用の決算額は24億2,097万円で、前年度より771万円増加している。

▶水道事業費用の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業費用	<b>2,420,977,981</b>	2,413,264,012	7,713,969	0.3
営業費用	<b>2,238,727,513</b>	2,202,015,300	36,712,213	1.7
原水及び浄水費	<b>383,354,785</b>	368,910,708	14,444,077	3.9
配水費	<b>281,514,452</b>	283,303,325	△1,788,873	△0.6
給水費	<b>77,099,496</b>	97,866,346	△20,766,850	△21.2
業務費	<b>181,392,670</b>	150,399,944	30,992,726	20.6
総係費	<b>97,518,505</b>	112,105,974	△14,587,469	△13.0
減価償却費	<b>1,153,220,653</b>	1,130,875,326	22,345,327	2.0
資産減耗費	<b>64,626,952</b>	58,553,677	6,073,275	10.4
営業外費用	<b>181,913,928</b>	200,079,909	△18,165,981	△9.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	<b>179,791,273</b>	196,203,475	△16,412,202	△8.4
雑支出	<b>2,122,655</b>	3,876,434	△1,753,779	△45.2
特別損失	<b>336,540</b>	11,168,803	△10,832,263	△97.0
臨時損失	<b>309,409</b>	11,026,912	△10,717,503	△97.2
過年度損益修正損	<b>15,264</b>	141,891	△126,627	△89.2
その他特別損失	<b>11,867</b>	0	11,867	皆増

(1) 営業費用

営業費用の決算額は22億3,872万円で水道事業費用全体の92.5%を占め、前年度より3,671万円増加している。これは、主に登米市水道事業料金徴収・給水装置管理等業務委託料を含む業務費が増加したことなどによるものである。

## (2) 営業外費用

営業外費用の決算額は1億8,191万円で、前年度より1,816万円減少している。これは、企業債支払利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が1,641万円減少したことなどによるものである。

## (3) 特別損失

特別損失の決算額は33万円で、前年度より1,083万円減少している。

## (4) 職員給与費（損益勘定所属職員）

職員給与費の決算額は1億8,465万円で、前年度より98万円増加している。

## ▶職員給与費の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
給 料	85,298,520	83,268,120	2,030,400	2.4
手 当 等	38,334,325	36,698,765	1,635,560	4.5
賃 金	0	1,543,355	△1,543,355	皆減
報 酬	129,000	135,000	△6,000	△4.4
法 定 福 利 費	25,290,080	24,471,715	818,365	3.3
退職手当組合負担金	19,065,633	23,915,955	△4,850,322	△20.3
賞与引当金繰入額	14,112,000	13,633,000	479,000	3.5
退職給付引当金	2,423,736	0	2,423,736	皆増
合 計	184,653,294	183,665,910	987,384	0.5
該 当 職 員 数	21 人	22 人	△1	△4.5

※資本勘定所属職員分は含まない。

第4 財政状態

当年度末の財政状態を要約して前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶ 貸借対照表の前年度比較

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	項目	令和2年度	令和元年度	前年度比較
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
固定資産	<b>26,547,509</b>	26,827,582	△280,073	固定負債	<b>10,993,204</b>	11,419,096	△425,892
有形固定資産	<b>26,240,088</b>	26,516,842	△276,754	企業債	<b>10,736,530</b>	11,164,846	△428,316
無形固定資産	<b>7,421</b>	10,740	△3,319	引当金	<b>256,674</b>	254,250	2,424
投資その他の資産	<b>300,000</b>	300,000	0	流動負債	<b>991,731</b>	966,348	25,383
流動資産	<b>2,880,766</b>	2,917,658	△36,892	企業債	<b>801,264</b>	733,781	67,483
現金預金	<b>2,644,663</b>	2,643,469	1,194	未払金	<b>167,012</b>	217,916	△50,904
未収金	<b>205,114</b>	202,395	2,719	前受金	<b>9,071</b>	16	9,055
貯蔵品	<b>30,787</b>	35,339	△4,552	引当金	<b>14,112</b>	13,633	479
前払費用	<b>202</b>	196	6	その他流動負債	<b>273</b>	1,002	△729
前払金	<b>0</b>	36,260	△36,260	繰延収益	<b>6,153,427</b>	6,250,492	△97,065
				長期前受金	<b>10,523,016</b>	10,406,426	116,590
				収益化累計額	<b>△4,369,589</b>	△4,155,934	△213,655
				<b>負債合計</b>	<b>18,138,362</b>	18,635,936	△497,574
				<b>(資本の部)</b>			
				資本金	<b>10,997,995</b>	10,850,590	147,405
				剰余金	<b>291,919</b>	258,714	33,205
				資本剰余金	<b>22,900</b>	22,900	0
				利益剰余金	<b>269,019</b>	235,815	33,205
				<b>資本合計</b>	<b>11,289,914</b>	11,109,304	180,610
<b>資産合計</b>	<b>29,428,275</b>	29,745,240	△316,965	<b>負債資本合計</b>	<b>29,428,275</b>	29,745,240	△316,965



## 1 資産の部

資産総額は294億2,827万円で、前年度より3億1,696万円減少している。資産の構成比は固定資産90.2%、流動資産9.8%となっている。

### (1) 固定資産

ア 有形固定資産の期末残高は262億4,008万円で、前年度より2億7,675万円減少している。当年度の主な減少資産は、機械及び装置で2億3,875万円、建物で3,413万円である。

イ 無形固定資産の期末残高は742万円で、前年度より331万円減少している。

ウ 投資その他の資産の期末残高は3億円で、これは病院事業会計への長期貸付金である。

### (2) 流動資産

ア 現金預金は26億4,466万円で、前年度より119万円増加している。

イ 未収金は2億511万円で、前年度より271万円増加している。

また、不納欠損処分額は32万円で、前年度より23万円増加している。

なお、過年度未収給水収益の期末未収金残高は384万円で、前年度より29万円減少している。年度ごとの内訳は次表のとおりである。

#### ▶ 過年度未収給水収益の内訳

(単位:件、円)

区 分	期首残高		当年度収納額		不納欠損処分額		期末未収金残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成27年度以前分	368	1,958,603	69	294,541	78	248,396	<b>221</b>	<b>1,415,666</b>
平成28年度分	77	626,842	17	99,942	0	0	<b>60</b>	<b>526,900</b>
平成29年度分	150	698,154	24	62,393	4	78,325	<b>122</b>	<b>557,436</b>
平成30年度分	208	855,836	72	227,522	0	0	<b>136</b>	<b>628,314</b>
令和元年度分	32,106	186,628,013	31,956	185,898,873	0	0	<b>150</b>	<b>713,299</b>
過年度未収金計	32,909	190,767,448	32,138	186,583,271	82	326,721	<b>689</b>	<b>3,841,615</b>

※令和2年度分の未収金について、期中調定減(15,841円)あり

ウ 貯蔵品の期末残高は3,078万円で、前年度より455万円減少している。

実地棚卸しは年度末に実施されており、金属材料等の適正な管理に努められている。

なお、たな卸し資産減耗費は84万円となっている。

## 2 負債・資本の部

### 【負債】

負債総額は181億3,836万円で、前年度より4億9,757万円減少している。

#### (1) 固定負債

固定負債の残高は109億9,320万円で、前年度より4億2,589万円減少している。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債が4億2,831万円減少し、引当金が242万円増加したためである。

#### (2) 流動負債

流動負債の残高は9億9,173万円で、前年度より2,538万円増加している。これは企業債が6,748万円増加したことなどによるものである。

#### (3) 繰延収益

繰延収益は61億5,342万円で、前年度より9,706万円減少している。

### 【資本】

資本金及び剰余金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### ▶ 資本金及び剰余金の前年度比較

(単位:千円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	<b>10,997,995</b>	10,850,590	147,405	1.4
剰余金	<b>291,919</b>	258,714	33,205	12.8
資本剰余金	<b>22,900</b>	22,900	0	0.0
受贈財産評価額	<b>13,706</b>	13,706	0	0.0
国庫補助金	<b>9,194</b>	9,194	0	0.0
利益剰余金	<b>269,019</b>	235,815	33,205	14.1
当年度未処分利益剰余金	<b>269,019</b>	235,815	33,205	14.1
前年度繰越利益剰余金	<b>235,815</b>	214,572	21,243	9.9
当年度純利益	<b>33,205</b>	21,243	11,962	56.3
資 本 合 計	<b>11,289,914</b>	11,109,304	180,610	1.6

資本合計は112億8,991万円で、前年度より1億8,061万円増加している。

#### (1) 資本金

資本金は109億9,799万円で、前年度より1億4,740万円増加している。これは一般会計からの繰入金を繰入資本金へ経理したものである。

## (2) 剰余金

剰余金は2億9,191万円で、前年度より3,320万円増加している。

## ア 資本剰余金

資本剰余金は2,290万円で、前年度と同額となっている。

## イ 利益剰余金

利益剰余金は2億6,901万円で、前年度より3,320万円増加している。

## 3 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金の推移は次表のとおりである。

## ▶未処分利益剰余金の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
前年度末残高	307,516	192,837	151,607	214,572	<b>235,815</b>
前年度処分額	△307,516	△192,837	0	0	<b>0</b>
議会の議決による処分額	△307,516	△192,837	0	0	<b>0</b>
資本金への組入	△307,516	△192,837	0	0	<b>0</b>
繰越利益剰余金	0	0	151,607	214,572	<b>235,815</b>
当年度変動額	192,837	151,607	62,965	21,243	<b>33,205</b>
当年度純利益	192,837	151,607	62,965	21,243	<b>33,205</b>
当年度未処分利益剰余金	192,837	151,607	214,572	235,815	<b>269,019</b>

## 第5 むすび

以上が令和2年度水道事業会計の決算審査概要であるが、総括すると次のとおりである。

### 1 予算執行について

水道事業会計の予算執行は、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出並びに予算で定められた限度額条項等のいずれも議決内容に沿って執行されている。

収益的収入及び支出の決算額について前年度と比較すると、収益は4,838万円、費用は3,545万円それぞれ増加している。

### 2 経営成績について

当年度の損益収支は経常利益が3,073万円となり、前年度より148万円減少した。当年度純利益は前年度より1,196万円増加の3,320万円を計上し、当年度未処分利益剰余金は、2億6,901万円となった。

水道事業収益は24億5,418万円となり、前年度より1,967万円増加した。これは、営業外収益が998万円減少した一方、営業収益が2,704万円増加したためである。その理由は、給水人口が827人減少している中、新型コロナウイルス感染症への対応として外出自粛要請が長期化したことに加え、うがいや手洗いの励行により、個人使用水量が増加したこと及び、これまで栗原市の給水区域であった石越町の一部地区が本市の給水区域に編入され、収益の主体である給水収益が前年度より2,886万円増加した影響によるものである。

水道事業費用は24億2,097万円となり、前年度より771万円増加した。これは、営業外費用及び特別損失が2,899万円減少した一方、営業費用が3,671万円増加したためである。

なお、年間の総配水量は9,223,131 $\text{m}^3$ であり、前年度より127,491 $\text{m}^3$ 増加している。このうち水道料金に結びついた有収水量は7,833,693 $\text{m}^3$ で、前年度より122,057 $\text{m}^3$ 増加し、年間総配水量に対する有収水量の割合である有収率は84.9%となり、前年度から0.1ポイントの微増となった。

当年度末における資金剰余額は26億9,030万円となり、前年度より520万円増加した。

### 3 債権管理について

水道料金の過年度未収金は、債権数689件384万円で、前年度より114件29万円減少した。不納欠損処分は82件32万円となり、36件23万円増加した。「債権管理マニュアル」に基づいた回収を基本とし、新規未収金の早期回収に配意されたい。

### 4 今後の経営について

大型投資事業となる保呂羽浄水場再構築事業については、令和2年度国で新たに創設された水道施設再編事業が本市にとって有利な補助事業であることから、これを活用するため、予定していた事業者選定支援業務を令和3年度に先送りし、事業採択要件である「水道施設統廃合計画」の策定に着手された。当該事業の採択により、約66億円を見込んでいる概算工事費の3分の1の補助を見込めることになり、一定程度の経済性が確保されることとなる。

しかし、給水人口は依然減少傾向にあり、有利な補助事業の活用が見込めるとは言え、今後施設更新には多額の資金が必要であり、厳しい事業運営が続くことは必至である。

将来にわたり安全な水道水を供給するため、経済性、効率性、収益性の観点に配意し、本市にとって適正な「水道施設統廃合計画」を策定し、健全な財政運営のもと持続可能な事業経営が行われることを期待するものである。

## 登米市下水道事業会計

## 第1 業務の予定量と実績

区 分	予 定 量	実 績 値	比 較	参 考 (前年度実績値)
(1) 水洗化世帯数	18,150 世帯	18,795 世帯	645 世帯	18,422 世帯
(2) 年間有収水量	4,550,000 m <sup>3</sup>	4,704,251 m <sup>3</sup>	154,251 m <sup>3</sup>	4,569,748 m <sup>3</sup>

当年度は、業務の予定量を水洗化世帯数 18,150 世帯、年間有収水量 4,550,000 m<sup>3</sup>と定め業務を執行した。

業務実績は、水洗化世帯数で 18,795 世帯となり予定世帯数に対し 645 世帯上回り、前年度実績と比較すると 373 世帯増加した。水洗化人口は 54,213 人となり、前年度と比較すると 288 人増加している。

年間有収水量は 4,704,251 m<sup>3</sup>で、予定量に対し 154,251 m<sup>3</sup>上回り、前年度と比較すると 134,503 m<sup>3</sup>増加している。年間処理水量に対する年間有収水量の割合を表す有収率は 81.1%となり、前年度と比較すると 2.1 ポイント増加している。

## 第2 予算の執行状況（消費税を含んだ数値である。）

## 1 収益的収入及び支出（予算第3条関係）

## 【収益的収入】

（単位:円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第8款 下水道事業収益	3,852,997,000	3,884,252,599	31,255,599	100.8
第1項 営業収益	809,200,000	837,669,664	28,469,664	103.5
下水道使用料	788,582,000	816,747,364	28,165,364	103.6
他会計負担金	20,175,000	20,175,000	0	100.0
その他営業収益	443,000	747,300	304,300	168.7
第2項 営業外収益	3,037,717,000	3,040,396,178	2,679,178	100.1
第3項 特別利益	6,080,000	6,186,757	106,757	101.8

下水道事業収益の決算額は 38 億 8,425 万円（執行率 100.8%）で、予算額に対し 3,125 万円上回っている。

(1) 営業収益の決算額は 8 億 3,766 万円で、予算額に対し 2,846 万円上回っている。決算額の主なものは下水道使用料 8 億 1,674 万円で、下水道事業収益全体に占める割合は 21.0%となっている。

(2) 営業外収益の決算額は 30 億 4,039 万円で、予算額に対し 267 万円上回っている。決算額の主なものは他会計補助金 16 億 1,047 万円及び長期前受金戻入 14 億 386 万円である。

- (3) 特別利益の決算額は 618 万円で、予算額に対して 10 万円上回っている。決算額の主なものは令和元年東日本台風災害復旧に係る国庫補助金 321 万円、消費税及び地方消費税還付金 271 万円である。

【収益的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第9款 下水道事業費用	4,013,296,000	3,926,708,580	0	86,587,420	97.8
第1項 営業費用	3,416,007,000	3,346,848,798	0	69,158,202	98.0
管渠費	121,018,000	110,914,436	0	10,103,564	91.7
ポンプ場費	11,959,000	8,925,737	0	3,033,263	74.6
処理場費	718,588,000	676,741,329	0	41,846,671	94.2
流域下水道管理 運営費負担金	23,275,000	21,902,665	0	1,372,335	94.1
業務費	65,186,000	62,630,463	0	2,555,537	96.1
総係費	99,019,000	89,410,284	0	9,608,716	90.3
減価償却費	2,352,132,000	2,352,124,098	0	7,902	100.0
資産減耗費	24,830,000	24,199,786	0	630,214	97.5
第2項 営業外費用	419,212,000	418,399,090	0	812,910	99.8
第3項 特別損失	163,077,000	161,460,692	0	1,616,308	99.0
第4項 予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0

下水道事業費用の決算額は 39 億 2,670 万円（執行率 97.8%）で、予算額に対し 8,658 万円が不用額となっている。

- (1) 営業費用の決算額は 33 億 4,684 万円で、予算額に対し 6,915 万円が不用額となっている。決算額に対し最も大きな割合を占める費用は減価償却費 23 億 5,212 万円であり、下水道事業費用全体に占める割合は 59.9%となっている。
- (2) 営業外費用の決算額は 4 億 1,839 万円で、執行率は 99.8%である。決算額の内容は、支払利息及び企業債取扱諸費である。
- (3) 特別損失の決算額は 1 億 6,146 万円で、予算額に対し 161 万円が不用額となっている。決算額の主なものは、退職給付引当金繰入額を含むその他特別損失 1 億 5,639 万円である。
- (4) 予備費は 1,500 万円を予算計上したが、充用は無かった。

## 2 資本的収入及び支出（予算第4条関係）

## 【資本的収入】

（単位:円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第10款 資本的収入	2,386,790,000	1,824,095,314	△562,694,686	76.4
第1項 企業債	1,586,600,000	1,196,300,000	△390,300,000	75.4
第2項 国・県補助金	411,095,000	238,566,000	△172,529,000	58.0
第3項 出資金	306,855,000	306,855,000	0	100.0
第4項 分担金及び負担金	42,969,000	43,102,680	133,680	100.3
第5項 基金取崩金	39,271,000	39,271,634	634	100.0

資本的収入の決算額は18億2,409万円（執行率76.4%）で、予算額に対し5億6,269万円の収入不足となった。

(1) 企業債の決算額は11億9,630万円で、資本的収入に占める割合は65.6%である。その内訳は次のとおりである。

- ・ 公共下水道事業 7億1,600万円
- ・ 農業集落排水事業 4億3,250万円
- ・ 浄化槽整備事業 4,780万円

(2) 国・県補助金の決算額は2億3,856万円である。

(3) 出資金の決算額は3億685万円で、これは一般会計からの出資金である。

(4) 分担金及び負担金の決算額は4,310万円で、その内訳は分担金2,042万円及び負担金2,268万円である。

(5) 基金取崩金の決算額は3,927万円で、農業集落排水事業運営基金を取り崩したものである。

## 【資本的支出】

（単位:円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第11款 資本的支出	3,340,193,000	2,769,416,798	531,490,000	39,286,202	82.9
第1項 建設改良費	1,105,943,000	535,203,449	531,490,000	39,249,551	48.4
第2項 企業債償還金	2,184,235,000	2,184,227,720	0	7,280	100.0
第3項 基金積立金	50,015,000	49,985,629	0	29,371	99.9

資本的支出の決算額は27億6,941万円（執行率82.9%）で、予算額に対し3,928万円が不用額となっている。

## 下水道事業会計

(1) 建設改良費の決算額は5億3,520万円で、執行率は48.4%である。決算額の主なものは次のとおりである。

・管路整備事業	2億3,581万円
・処理場施設整備事業	2億9,145万円
・災害復旧事業	682万円

翌年度への予算繰越額は5億3,149万円で、その内訳は次のとおりである。

・管渠整備事業	3億6,559万円
・処理場施設整備事業	1億6,590万円

(2) 企業債償還金の決算額は21億8,422万円で、執行率は100.0%である。年度末未償還残高は655件265億9,310万円である。

(3) 基金積立金の決算額は4,998万円で、執行率は99.9%である。これは、農業集落排水事業運営基金への積立金である。

資本的支出額に対して不足する資本的収入額9億4,532万円の補てん財源の内訳は、次表のとおりである。

### ▶補てん財源内訳

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額の差	執行率
当年度分損益勘定留保資金	820,095,000	805,690,714	14,404,286	98.2
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	18,896,000	23,486,782	△4,590,782	124.3
引継金	116,144,000	116,143,988	12	100.0
合 計	955,135,000	945,321,484	9,813,516	99.0

## 3 特例的収入及び支出 (予算第4条の2関係)

### 【特例的収入】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
特例的収入	80,242,000	80,242,802	802	100.0

### 【特例的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
特例的支出	148,193,000	148,192,651	349	100.0



#### 4 予算に定められた限度額条項等

当年度予算に定められた限度額条項等については次表のとおりで、いずれも議決予算内で執行されている。

- (1) 企業債の予算限度額（予算第6条関係） (単位:円)

区 分	予算限度額	最高借入額	比 較
起債	1,566,500,000	1,178,500,000	388,000,000

- (2) 一時借入金の予算限度額（予算第7条関係） (単位:円)

区 分	予算限度額	最高借入額	比 較
下水道事業会計	500,000,000	0	500,000,000

- (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条関係） (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
職員給与費	307,555,000	305,519,430	2,035,570	99.3
注) 決算額は、建設改良費を含む下水道事業会計全職員分である。				

### 第3 経営成績（消費税を除いた数値である。）

#### 1 損益

▶ 損益計算の前年度比較

(単位:円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	763,419,916	—	—	—
営業費用	3,271,334,264	—	—	—
営業利益(△損失)	△2,507,914,348	—	—	—
営業外収益	3,026,052,705	—	—	—
営業外費用	429,266,862	—	—	—
経常利益	88,871,495	—	—	—
特別利益	6,186,757	—	—	—
特別損失	161,001,015	—	—	—
当年度純利益(△損失)	△65,942,763	—	—	—
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△228,528,343	—	—	—
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△294,471,106	—	—	—

経常利益は8,887万円であり、これに特別利益618万円を加え特別損失1億6,100万円を差し引いた当年度純損失は、6,594万円となっている。

また、当年度純損失に前年度繰越欠損金2億2,852万円を加えた当年度未処理欠損金は2億9,447万円となっている。

## 下水道事業会計

(1) 営業利益（損失）

営業損失は 25 億 791 万円となっている。

(2) 経常利益

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は 8,887 万円となっている。

(3) 当年度純利益（損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は 6,594 万円となっている。

## 2 収益

下水道事業収益の決算額は 37 億 9,565 万円となっている。

### ▶ 下水道事業収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業収益	<b>3,795,659,378</b>	—	—	—
営業収益	<b>763,419,916</b>	—	—	—
下水道使用料	<b>742,497,616</b>	—	—	—
他会計負担金	<b>20,175,000</b>	—	—	—
その他営業収益	<b>747,300</b>	—	—	—
営業外収益	<b>3,026,052,705</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	<b>5,353</b>	—	—	—
他会計補助金	<b>1,610,478,000</b>	—	—	—
負担金補助金及び補償金	<b>7,188,991</b>	—	—	—
長期前受金戻入	<b>1,403,867,598</b>	—	—	—
退職給付引当金戻入益	<b>4,494,367</b>	—	—	—
雑収益	<b>18,396</b>	—	—	—
特別利益	<b>6,186,757</b>	—	—	—
その他特別利益	<b>6,186,757</b>	—	—	—

(1) 営業収益

営業収益の決算額は 7 億 6,341 万円で、下水道事業収益全体の 20.1%を占めている。

ア 下水道使用料の決算額は 7 億 4,249 万円となっている。

イ 他会計負担金の決算額は 2,017 万円で、その内容は雨水処理に要する経費に係る一般会計負担金である。

ウ その他営業収益の決算額は 74 万円で、その内容は手数料収益である。

(2) 営業外収益

営業外収益の決算額は 30 億 2,605 万円となっている。その主なものは他会計補助金及び長期前受金戻入である。

## (3) 特別利益

特別利益の決算額は618万円となっている。その主なものは、令和元年東日本台風災害復旧に係る国庫補助金並びに消費税及び地方消費税還付金である。

## 3 費用

下水道事業費用の決算額は38億6,160万円となっている。

## ▶ 下水道事業費用の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業費用	3,861,602,141	—	—	—
営業費用	3,271,334,264	—	—	—
管渠費	100,870,557	—	—	—
ポンプ場費	8,116,558	—	—	—
処理場費	620,837,340	—	—	—
流域下水道 管理運営費負担金	19,911,520	—	—	—
業務費	57,257,032	—	—	—
総係費	88,017,373	—	—	—
減価償却費	2,352,124,098	—	—	—
資産減耗費	24,199,786	—	—	—
営業外費用	429,266,862	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	418,399,090	—	—	—
雑支出	10,867,772	—	—	—
特別損失	161,001,015	—	—	—
臨時損失	4,542,400	—	—	—
過年度損益修正損	60,762	—	—	—
その他特別損失	156,397,853	—	—	—

## (1) 営業費用

営業費用の決算額は32億7,133万円で、下水道事業費用全体の84.7%を占めている。その主なものは減価償却費23億5,212万円で、このうち構築物に係る減価償却費が16億8,394万円となっている。

## (2) 営業外費用

営業外費用の決算額は4億2,926万円となっている。その主なものは支払利息及び企業債取扱諸費4億1,839万円である。

(3) 特別損失

特別損失の決算額は1億6,100万円となっている。その主なものは、退職給付引当金繰入額1億4,681万円を含むその他特別損失1億5,639万円である。

(4) 職員給与費（損益勘定所属職員）

職員給与費の決算額は1億1,725万円となっている。

▶職員給与費の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
給 料	55,735,200	—	—	—
手 当 等	23,799,445	—	—	—
報 酬	159,000	—	—	—
法 定 福 利 費	16,598,609	—	—	—
退 職 手 当 組 合 負 担 金	11,732,259	—	—	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,228,000	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	0	—	—	—
合 計	117,252,513	—	—	—
該 当 職 員 数	16 人	—	—	—

※資本勘定所属職員分は含まない。

## 第4 財政状態

当年度末の財政状態を要約して期首と期末を比較すると、次表のとおりである。

## ▶ 貸借対照表の年間比較

(単位:千円)

項目	期末	期首	比較	項目	期末	期首	比較
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
固定資産	<b>64,211,587</b>	66,075,615	△1,864,028	固定負債	<b>24,562,706</b>	25,396,809	△834,103
有形固定資産	<b>63,745,337</b>	65,606,679	△1,861,342	企業債	<b>24,420,388</b>	25,396,809	△976,421
無形固定資産	<b>382,774</b>	396,174	△13,400	引当金	<b>142,318</b>	0	142,318
投資その他の資産	<b>83,476</b>	72,762	10,714	流動負債	<b>2,245,738</b>	2,332,420	△86,682
流動資産	<b>316,158</b>	264,337	51,821	企業債	<b>2,172,721</b>	2,184,228	△11,507
現金預金	<b>106,775</b>	184,094	△77,319	未払金	<b>62,288</b>	148,193	△85,905
未収金	<b>93,128</b>	80,243	12,885	前受金	<b>1,294</b>	0	1,294
前払金	<b>116,245</b>	0	116,245	引当金	<b>9,228</b>	0	9,228
その他流動資産	<b>10</b>	0	10	その他流動負債	<b>207</b>	0	207
				繰延収益	<b>37,119,739</b>	38,318,063	△1,198,324
				長期前受金	<b>38,505,334</b>	38,318,063	187,271
				収益化累計額	<b>△1,385,595</b>	0	△1,385,595
				<b>負債合計</b>	<b>63,928,183</b>	66,047,293	△2,119,110
				<b>(資本の部)</b>			
				資本金	<b>306,855</b>	0	306,855
				剰余金	<b>292,706</b>	292,659	47
				資本剰余金	<b>587,178</b>	521,187	65,991
				利益剰余金	<b>△294,471</b>	△228,528	△65,943
				<b>資本合計</b>	<b>599,561</b>	292,659	306,902
<b>資産合計</b>	<b>64,527,745</b>	66,339,952	△1,812,207	<b>負債資本合計</b>	<b>64,527,745</b>	66,339,952	△1,812,207

## 1 資産の部

資産総額は645億2,774万円で、期首より18億1,220万円減少している。資産の構成比は固定資産99.5%、流動資産0.5%となっている。

### (1) 固定資産

ア 有形固定資産の期末残高は637億4,533万円で、期首より18億6,134万円減少している。当年度の主な減少資産は、構築物で14億2,523万円、機械及び装置で3億8,752万円である。

イ 無形固定資産の期末残高は3億8,277万円で、期首より1,340万円減少している。

ウ 投資その他の資産の期末残高は8,347万円で、期首より1,071万円増加している。これは、農業集落排水事業運営基金を企業債償還の財源に充てるため3,927万円取崩し、県補助金等4,998万円を積立てたことによるものである。

農業集落排水事業運営基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

#### ▶ 農業集落排水事業運営基金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
現金等	72,761,532	49,985,629	39,271,634	83,475,527
内訳	積立額	0	49,985,000	0
	取崩し額	0	0	39,271,634
	運用益	0	629	0
計	72,761,532	49,985,629	39,271,634	83,475,527

### (2) 流動資産

ア 現金預金は1億677万円で、期首より7,731万円減少している。

イ 未収金は9,312万円で、期首より1,288万円増加している。

過年度未収下水道使用料及び受益者分担金・負担金の不納欠損処分額は29万円で、前年度より1万円減少している。

なお、過年度未収下水道使用料の期末未収金残高は60万円、受益者分担金・負担金の期末未収金残高は211万円である。令和2年度の内訳は次表のとおりである。

#### ▶ 過年度未収下水道使用料及び受益者分担金・負担金

(単位:件、円)

区分	期首残高		当年度収納額		不納欠損処分額		期末未収金残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
下水道使用料	21,768	76,940,402	21,460	76,233,691	63	103,541	245	603,170
分担金・負担金	388	3,302,400	30	990,000	23	195,700	335	2,116,700

## 2 負債・資本の部

### 【負債】

負債総額は639億2,818万円で、期首より21億1,911万円減少している。

#### (1) 固定負債

固定負債の残高は245億6,270万円で、期首より8億3,410万円減少している。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債が9億7,642万円減少したが、退職給付引当金が1億4,231万円増加したためである。

#### (2) 流動負債

流動負債の残高は22億4,573万円で、期首より8,668万円減少している。これは未払金が8,590万円減少したことなどによるものである。

#### (3) 繰延収益

繰延収益は371億1,973万円で、期首より11億9,832万円減少している。

### 【資本】

資本金及び剰余金を期首と比較すると、次表のとおりである。

#### ▶ 資本金及び剰余金の年間比較

(単位:千円、%)

項 目	令和2年度期末	令和2年度期首	比較	
			増減額	増減率
資本金	306,855	0	306,855	皆増
剰余金	292,706	292,659	47	0.0
資本剰余金	587,178	521,187	65,991	12.7
受贈財産評価額	29,736	29,736	0	0.0
国・県補助金	495,345	429,355	65,991	15.4
他会計繰入金	44,600	44,600	0	0.0
その他資本剰余金	17,496	17,496	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△294,471	△228,528	△65,943	28.9
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△294,471	△228,528	△65,943	28.9
資 本 合 計	599,561	292,659	306,902	104.9

資本合計は5億9,956万円で、期首より3億690万円増加している。

#### (1) 資本金

資本金は3億685万円で、一般会計からの出資金を繰入資本金へ経理したものである。

(2) 剰余金

剰余金は2億9,270万円で、期首より4万円増加している。

ア 資本剰余金

資本剰余金は5億8,717万円で、期首より6,599万円増加している。

イ 利益剰余金(△欠損金)

当年度未処理欠損金は2億9,447万円で、期首より6,594万円増加している。

3 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は次表のとおりである。

▶未処分利益剰余金

(単位:千円)

区 分	令和2年度
当年度期首残高	<b>△228,528</b>
当年度変動額	<b>△65,943</b>
当年度純利益(△当年度純損失)	<b>△65,943</b>
当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)	<b>△294,471</b>



## 第5 むすび

以上が令和2年度下水道事業会計の決算審査概要であるが、総括すると次のとおりである。

### 1 予算執行について

下水道事業会計の予算執行は、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出並びに予算で定められた限度額条項等に加え、下水道事業の地方公営企業法適用に伴い設けられた特例的収入及び支出のいずれも議決内容に沿って執行されている。

公営企業会計適用初年度の収益的収入の決算額は38億8,425万円、収益的支出の決算額は39億2,670万円である。

### 2 経営成績について

当年度の損益収支は経常利益が8,887万円となった。当年度純損失は6,594万円を計上し、当年度未処理欠損金は、当年度期首残高2億2,852万円と合わせて2億9,447万円となった。

下水道事業収益は37億9,565万円であり、このうち収益の主体である下水道使用料は、7億4,249万円である。本市下水道使用戸数は17,234戸、本市下水道使用人口は48,929人となっており、前年度と比較して409戸、175人増加している。

下水道事業費用は38億6,160万円であり、このうち営業費用が32億7,133万円である。中でも減価償却費が23億5,212万円で下水道事業費用全体の60.9%を占めている。

なお、年間の処理水量は5,800,183<sup>m</sup>³であり、前年度より14,913<sup>m</sup>³増加している。このうち下水道使用料に結びついた有収水量は4,704,251<sup>m</sup>³で、前年度より134,503<sup>m</sup>³増加し、年間処理水量に対する有収水量の割合である有収率は81.1%となり、前年度より2.1ポイント増加した。

当年度末における資金剰余額は1億6,802万円となった。

### 3 債権管理について

過年度未収金は、下水道使用料で債権数245件60万円、受益者負担金・分担金で債権数335件211万円である。不納欠損処分は、下水道使用料で63件10万円となり、前年度より9件3万円減少した。受益者負担金・負担金では23件19万円となり、前年度より3件1万円増加した。「債権管理マニュアル」に基づいた回収を基本とし、新規未収金の早期回収に配慮されたい。

### 4 今後の経営について

下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法の全部を適用し、公営企業として事業運営を開始した。また、これに併せ、効率的な事業運営を図るため水道事業と組織を統合した。

昭和49年度の旧米山町農業集落排水事業を始まりとする下水道事業は、これまで多額の初期投資を行い、対象地区内の97.4%で管路整備を終えている。しかし、接続率は80%に満たず、維持管理費を使用料収入だけでは賄えず、一般会計から多額の繰入れを行っている状況にある。

平成28年度から令和7年度を計画期間とする「登米市下水道事業経営戦略」は、公営企業としての経営のあり方を検討するため、令和2年度から改定作業に取り組んでいる。

企業会計への移行により、各種財務諸表による経営の見える化が図られ、経営状態の把握と課題の分析が可能になった。今後、持続的に安定したサービスを提供するため、接続率の向上を図ることに加え、維持管理費の抑制を図ることが急務である。将来を見据え、経済性、効率性、収益性の観点を重視し、健全な財政経営のもと下水道事業が運営されるよう期待するものである。

## 登米市病院事業会計

### 第1 業務の予定量と実績

区 分	予 定 量	実 績 値	比 較	参 考 (前年度実績値)
(1)病床数	366 床	366 床	0 床	366 床
ア 一般病床	288 床	288 床	0 床	288 床
イ 療養病床	78 床	78 床	0 床	78 床
(2)延患者数	291,756 人	286,917 人	△4,839 人	314,309 人
ア 入 院	103,918 人	102,719 人	△1,199 人	106,221 人
イ 外 来	187,838 人	184,198 人	△3,640 人	208,088 人
(3)一日平均患者数	1,058 人	1,039 人	－ 人	1,157 人
ア 入 院	285 人	281.4 人	－ 人	290.2 人
イ 外 来	773 人	758.0 人	－ 人	867.0 人
注1) 外来患者数には、訪問看護ステーションの利用者数を含んでいる。				
注2) 一日平均患者数は、年間延患者数を令和2年度営業日数(入院 365 日・外来 243 日)で除した値である。				
一日平均患者数の予定量は端数処理が行われているため、実績値との比較は表記しない。				

当年度は、業務の予定量を病床数は一般病床 288 床、療養病床 78 床、延患者数は入院 103,918 人、外来 187,838 人、一日平均患者数は入院 285 人、外来 773 人と定め業務を執行した。

患者数は、予定量に対し年間延入院患者数で 1,199 人、年間延外来患者数で 3,640 人それぞれ下回っている。前年度と比較すると、年間延入院患者数では 3,502 人、年間延外来患者数では 23,890 人減少している。

### 第2 予算の執行状況（消費税を含んだ数値である。）

#### 1 収益的収入及び支出（予算第3条関係）

##### 【収益的収入】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
第1款 病院事業収益	7,687,737,000	7,813,969,993	126,232,993	101.6
第1項 医業収益	5,825,634,000	5,895,033,807	69,399,807	101.2
入院収益	3,207,914,000	3,272,578,984	64,664,984	102.0
外来収益	1,701,722,000	1,703,040,576	1,318,576	100.1
その他医業収益	259,948,000	263,364,247	3,416,247	101.3
他会計負担金	656,050,000	656,050,000	0	100.0
第2項 医業外収益	1,464,663,000	1,527,830,236	63,167,236	104.3
第3項 特別利益	397,440,000	391,105,950	△6,334,050	98.4

病院事業収益の決算額は78億1,396万円（執行率101.6%）で、予算額に対し1億2,623万円上回っており、前年度より6億8,194万円増加している。

- (1) 医業収益の決算額は58億9,503万円で、予算額に対し6,939万円上回っているが、前年度より6,362万円減少している。決算額の主なものは入院収益32億7,257万円、外来収益17億304万円で、病院事業収益全体に占める割合は75.4%となっている。
- (2) 医業外収益の決算額は15億2,783万円で、予算額に対し6,316万円上回っており、前年度より5億1,108万円増加している。決算額の主なものは負担金交付金5億4,709万円、補助金3億8,632万円である。
- (3) 特別利益の決算額は3億9,110万円で、予算額に対し633万円下回っており、前年度より2億3,448万円増加している。決算額の主なものは引当金戻入2億2,168万円である。

【収益的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 病院事業費用	8,098,691,000	7,847,799,238	0	250,891,762	96.9
第1項 医業費用	7,584,087,000	7,356,797,024	0	227,289,976	97.0
給与費	4,761,365,000	4,675,093,052	0	86,271,948	98.2
材料費	690,086,000	637,992,739	0	52,093,261	92.5
経費	1,422,904,000	1,351,756,356	0	71,147,644	95.0
減価償却費	673,424,000	673,414,034	0	9,966	100.0
資産減耗費	9,358,000	6,959,686	0	2,398,314	74.4
研究研修費	26,950,000	11,581,157	0	15,368,843	43.0
第2項 医業外費用	228,047,000	220,200,405	0	7,846,595	96.6
第3項 特別損失	281,557,000	270,801,809	0	10,755,191	96.2
第4項 予備費	5,000,000	0		5,000,000	0.0

病院事業費用の決算額は78億4,779万円（執行率96.9%）で、予算額に対し2億5,089万円が不用額となっている。

- (1) 医業費用の決算額は73億5,679万円で、予算額に対し2億2,728万円が不用額となっており、前年度より2,921万円増加している。決算額に対し最も大きな割合を占める費用は給与費46億7,509万円であり、病院事業費用全体に占める割合は59.6%となっている。
- (2) 医業外費用の決算額は2億2,020万円で、予算額に対し784万円が不用額となっており、前年度より1,718万円増加している。決算額の主なものは、経費及び建設改良費に係る控除対象外消費税を含む雑損失1億1,715万円、支払利息及び企業債取扱諸費6,993万円である。

(3) 特別損失の決算額は2億7,080万円で、執行率は96.2%であり、前年度より1億7,332万円減少している。決算額の主なものはその他特別損失1億6,170万円で、新型コロナウイルス感染症対策医療従事者支援金等によるものである。

(4) 予備費は500万円を計上し、361万円を充用した。

## 2 資本的収入及び支出（予算第4条関係）

### 【資本的収入】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第1款 資本的収入	1,352,519,000	1,296,834,100	△55,684,900	95.9
第1項 出資金	304,153,000	304,153,000	0	100.0
第2項 企業債	716,600,000	669,100,000	△47,500,000	93.4
第3項 補助金	58,691,000	54,906,100	△3,784,900	93.6
第4項 投資返還金	31,200,000	26,800,000	△4,400,000	85.9
第7項 他会計負担金	241,875,000	241,875,000	0	100.0

資本的収入の決算額は12億9,683万円（執行率95.9%）で、前年度より6億4,668万円減少している。予算額に対し5,568万円の収入不足となっているが、このうち273万円は翌年度に繰越となっている

(1) 出資金の決算額は3億415万円で、建設改良企業債元金の償還に係る一般会計からの繰入金である。

(2) 企業債の決算額は6億6,910万円で、資本的収入に占める割合は51.6%である。その内訳は、よねやま診療所から登米市民病院への人工透析機能移転整備2億6,530万円を含む建設改良費等の財源に充てるための企業債4億8,300万円と、その他の企業債1億8,610万円である。

(3) 補助金の決算額は5,490万円で、その内訳は、健康保険証オンライン資格確認システム導入事業に係る国庫補助金420万円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業などに係る県補助金5,070万円である。

(4) 投資返還金の決算額は2,680万円で、その内訳は、医学生2人からの市立病院勤務辞退による貸付金返還金1,920万円、医学生1人からの返還義務のある修学一時金返還金760万円である。

(5) 他会計負担金の決算額は2億4,187万円で、建設改良費に係る一般会計からの繰入金である。

【資本的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	1,186,324,000	1,130,270,054	2,730,000	53,323,946	95.3
第1項 建設改良費	659,598,000	603,544,225	2,730,000	53,323,775	91.5
第3項 投資	5,600,000	5,600,000	0	0	100.0
第4項 償還金	521,126,000	521,125,829	0	171	100.0

資本的支出の決算額は11億3,027万円(執行率95.3%)で、予算額に対し5,332万円が不用額となっている。

- (1) 建設改良費の決算額は6億354万円で、執行率は91.5%である。翌年度への繰越額は273万円であった。決算額の内訳は、建物及び構築物で登米市民病院改修事業2億870万円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業及び健康保険証オンライン資格システム導入事業等を含む資産購入費3億9,484万円である。
- (2) 投資の決算額は560万円で、執行率は100.0%である。その内容は医学生奨学金等貸付金で、看護学生5人に対する看護師奨学金であり、年度末の貸付金残高は3億6,850万円である。
- (3) 償還金の決算額は5億2,112万円で、執行率は100.0%である。その内訳は建設改良に係る企業債の償還元金4億9,112万円、一般会計からの長期借入金償還元金3,000万円である。

なお、年度末における未償還残高は、企業債58件71億4,156万円及び他会計借入金3億9,000万円である。

3 予算に定められた限度額条項等

当年度予算に定められた限度額条項等については次表のとおりで、いずれも議決予算内で執行されている。

- (1) 一時借入金の予算限度額(予算第7条関係) (単位:円)

区 分	予算限度額	最高借入額	比 較
病院事業会計	4,000,000,000	3,200,000,000	800,000,000

- (2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条関係) (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
(1) 職員給与費	4,865,788,000	4,779,515,577	86,272,423	98.2
(2) 交際費	873,000	258,396	614,604	29.6

- (3) たな卸資産購入限度額(予算第10条関係) (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
たな卸資産購入限度額	796,092,000	726,701,462	69,390,538	91.3

第3 経営成績（消費税を除いた数値である。）

1 損益

▶ 損益計算の前年度比較

（単位：円、％）

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	<b>5,872,437,523</b>	5,937,849,718	△65,412,195	△1.1
医業費用	<b>7,237,935,472</b>	7,221,017,340	16,918,132	0.2
医業利益(△損失)	<b>△1,365,497,949</b>	△1,283,167,622	△82,330,327	6.4
医業外収益	<b>1,526,507,657</b>	1,015,092,524	511,415,133	50.4
医業外費用	<b>319,316,549</b>	294,552,020	24,764,529	8.4
経常利益(△損失)	<b>△158,306,841</b>	△562,627,118	404,320,277	△71.9
特別利益	<b>391,105,950</b>	156,617,260	234,488,690	149.7
特別損失	<b>270,455,289</b>	444,127,788	△173,672,499	△39.1
当年度純利益(△損失)	<b>△37,656,180</b>	△850,137,646	812,481,466	△95.6
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	<b>△16,553,964,772</b>	△15,703,827,126	△850,137,646	5.4
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	<b>△16,591,620,952</b>	△16,553,964,772	△37,656,180	0.2

経常損失は1億5,830万円であり、これに特別利益3億9,110万円を加え特別損失2億7,045万円を差し引いた当年度純損失は、3,765万円となっている。

また、当年度純損失に前年度繰越欠損金165億5,396万円を加えた当年度未処理欠損金は165億9,162万円となっている。

(1) 医業利益（損失）

医業損失は13億6,549万円で、前年度より8,233万円増加している。

(2) 経常利益（損失）

医業損失に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損失は1億5,830万円で、前年度より4億432万円減少している。

(3) 当年度純利益（損失）

当年度純損失は3,765万円で、前年度より8億1,248万円減少している。

## 2 収益

病院事業収益の決算額は77億9,005万円で、前年度より6億8,049万円増加している。

## ▶病院事業収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
病院事業収益	<b>7,790,051,130</b>	7,109,559,502	680,491,628	9.6
医業収益	<b>5,872,437,523</b>	5,937,849,718	△65,412,195	△1.1
入院収益	<b>3,272,578,984</b>	3,062,145,244	210,433,740	6.9
登米市民病院	<b>2,136,949,370</b>	2,034,883,813	102,065,557	5.0
米谷病院	<b>518,775,373</b>	436,845,419	81,929,954	18.8
豊里病院	<b>616,854,241</b>	590,416,012	26,438,229	4.5
外来収益	<b>1,702,953,461</b>	1,823,556,961	△120,603,500	△6.6
登米市民病院	<b>978,549,375</b>	795,196,651	183,352,724	23.1
米谷病院	<b>150,394,177</b>	177,406,929	△27,012,752	△15.2
豊里病院	<b>271,174,363</b>	293,804,498	△22,630,135	△7.7
診療所合計	<b>84,957,831</b>	313,508,036	△228,550,205	△72.9
訪問看護ステーション	<b>217,877,715</b>	243,640,847	△25,763,132	△10.6
その他医業収益	<b>240,855,078</b>	239,706,513	1,148,565	0.5
登米市民病院	<b>124,851,729</b>	119,911,310	4,940,419	4.1
米谷病院	<b>48,682,083</b>	46,701,849	1,980,234	4.2
豊里病院	<b>40,413,209</b>	44,111,921	△3,698,712	△8.4
診療所合計	<b>11,088,882</b>	13,543,015	△2,454,133	△18.1
訪問看護ステーション	<b>15,819,175</b>	15,438,418	380,757	2.5
他会計負担金	<b>656,050,000</b>	812,441,000	△156,391,000	△19.2
登米市民病院	<b>539,035,000</b>	499,661,000	39,374,000	7.9
米谷病院	<b>56,852,000</b>	58,439,000	△1,587,000	△2.7
豊里病院	<b>50,371,000</b>	53,266,000	△2,895,000	△5.4
医療局本局	<b>9,792,000</b>	201,075,000	△191,283,000	△95.1
医業外収益	<b>1,526,507,657</b>	1,015,092,524	511,415,133	50.4
受取利息配当金	<b>24,412,458</b>	581,472	23,830,986	4,098.4
他会計補助金	<b>255,399,000</b>	245,326,000	10,073,000	4.1
補助金	<b>386,320,900</b>	11,275,977	375,044,923	3,326.1
負担金交付金	<b>547,093,000</b>	483,239,000	63,854,000	13.2
患者外給食収益	<b>133,643</b>	107,123	26,520	24.8
長期前受金戻入	<b>270,230,054</b>	190,922,359	79,307,695	41.5
引当金戻入	<b>4,278</b>	151,158	△146,880	△97.2
その他医業外収益	<b>42,914,324</b>	83,489,435	△40,575,111	△48.6
特別利益	<b>391,105,950</b>	156,617,260	234,488,690	149.7
長期前受金戻入	<b>49,065,979</b>	5,804,610	43,261,369	745.3
引当金戻入	<b>221,682,337</b>	147,855,631	73,826,706	49.9
その他特別利益	<b>120,357,634</b>	2,957,019	117,400,615	3,970.2

(1) 医業収益

医業収益については、各病院、診療所及び訪問看護ステーション並びに医療局本局に区分して集計している。

医業収益の決算額は 58 億 7,243 万円で病院事業収益全体の 75.4%を占め、前年度より 6,541 万円減少している。

ア 入院収益の決算額は 32 億 7,257 万円で、前年度より 2 億 1,043 万円増加している。

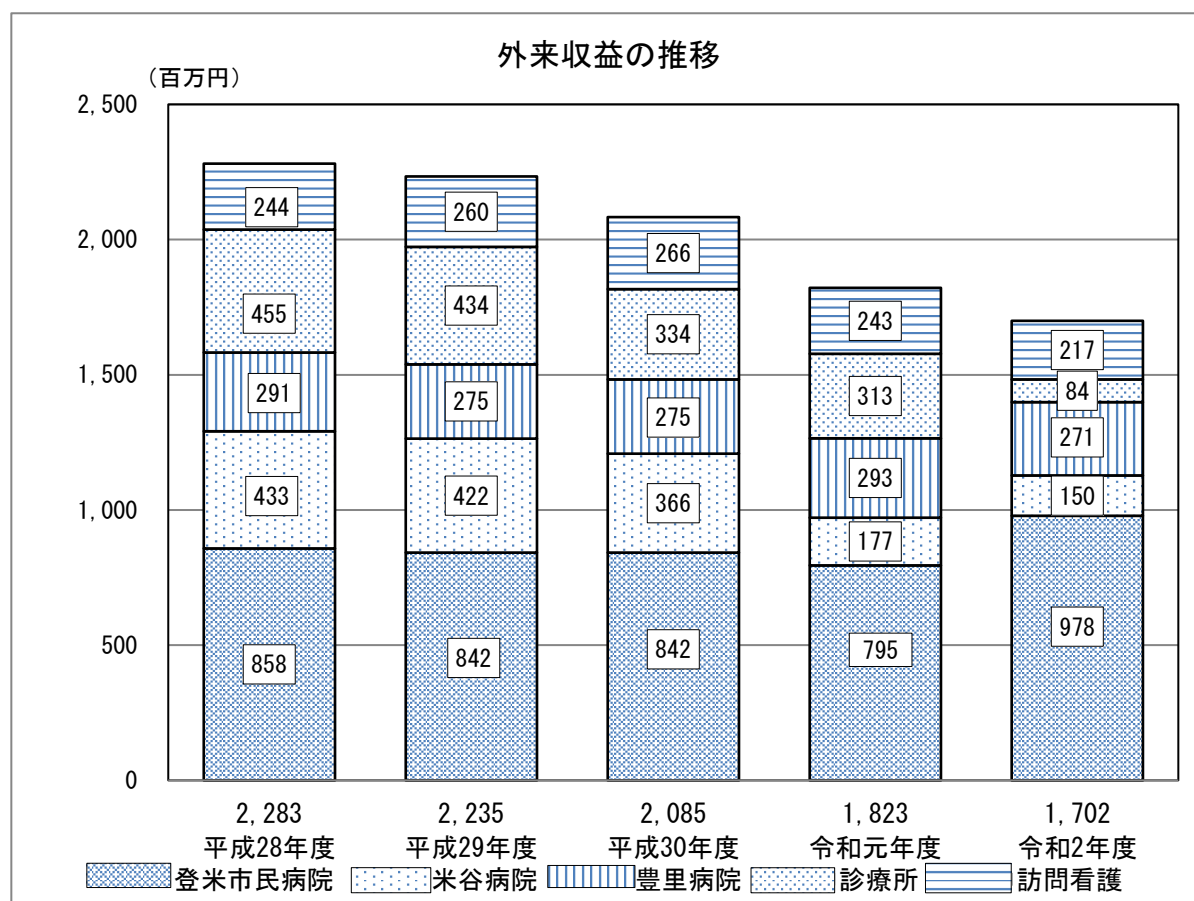
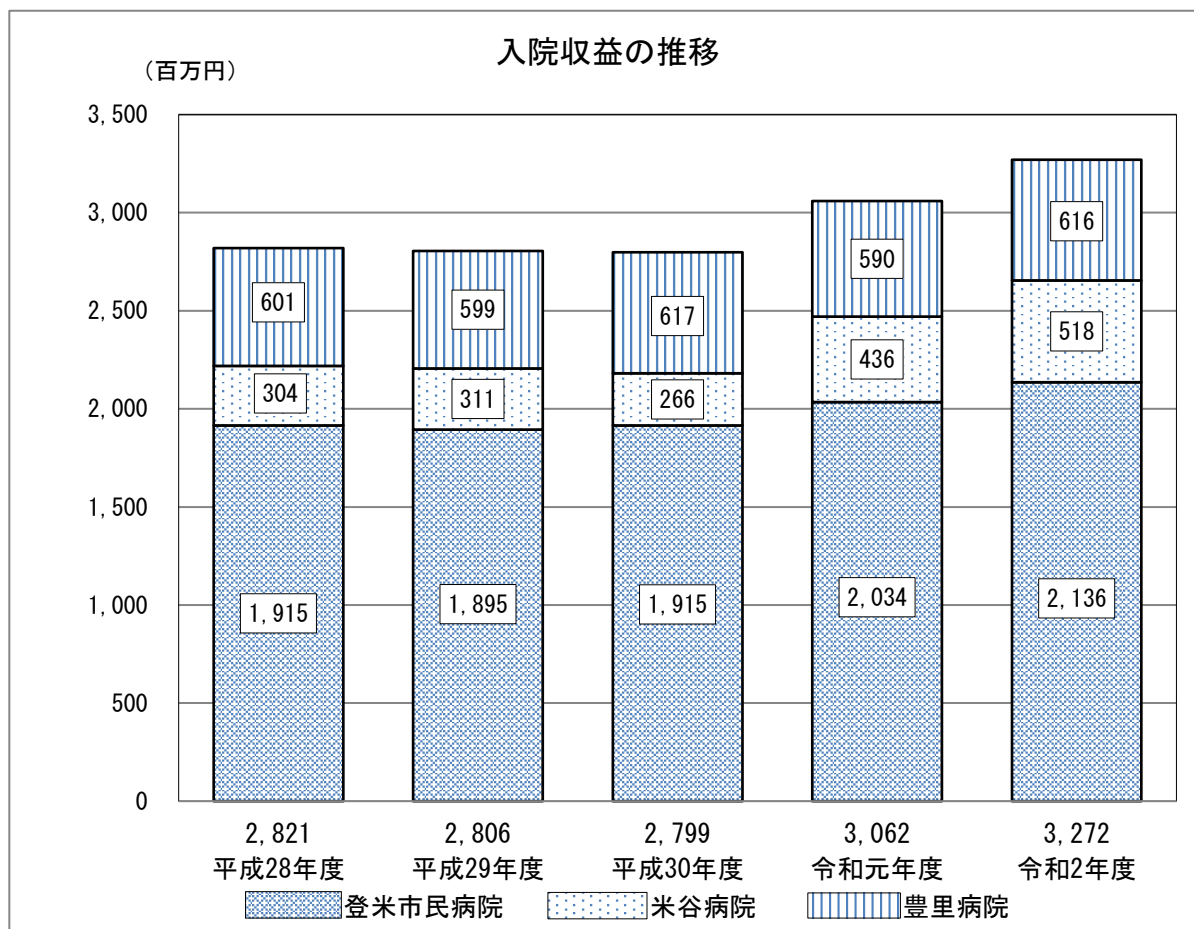
イ 外来収益の決算額は 17 億 295 万円で、前年度より 1 億 2,060 万円減少している。

ウ その他医業収益の決算額は 2 億 4,085 万円で、前年度より 114 万円増加している。その主なものは、集団検診料や予防接種を含む公衆衛生活動収益である。

エ 他会計負担金の決算額は 6 億 5,605 万円で、前年度より 1 億 5,639 万円減少している。これは救急医療の確保や保健衛生行政事務に要する経費に係る一般会計からの繰入金である。



入院収益及び外来収益の年度間推移は、次のとおりである。



年間延患者数と患者1人当たり一日平均収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶年間延患者数の前年度比較

(単位:人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減数	増減率
入院延患者数	<b>102,719</b>	106,221	△3,502	△3.3
登米市民病院	<b>56,417</b>	59,697	△3,280	△5.5
米谷病院	<b>21,818</b>	21,158	660	3.1
豊里病院	<b>24,484</b>	25,366	△882	△3.5
外来延患者数	<b>184,198</b>	208,088	△23,890	△11.5
登米市民病院	<b>83,453</b>	84,012	△559	△0.7
米谷病院	<b>23,094</b>	26,957	△3,863	△14.3
豊里病院	<b>44,971</b>	48,698	△3,727	△7.7
診療所合計	<b>6,015</b>	18,996	△12,981	△68.3
訪問看護ステーション	<b>26,665</b>	29,425	△2,760	△9.4
入院・外来患者数の合計	<b>286,917</b>	314,309	△27,392	△8.7

▶患者1人当たり一日平均収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
入院患者1人当たり一日平均収益	<b>31,860</b>	28,828	3,032	10.5
外来患者1人当たり一日平均収益	<b>9,245</b>	8,763	482	5.5

オ 入院延患者数は102,719人で、前年度より3,502人減少している。

カ 外来延患者数は184,198人で、前年度より23,890人減少している。

(2) 医業外収益

医業外収益の決算額は15億2,650万円で、前年度より5億1,141万円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症に対する診療体制確保などの国庫補助金及び県補助金により、補助金が3億7,504万円増加したことなどによるものである。

(3) 特別利益

特別利益の決算額は3億9,110万円で、前年度より2億3,448万円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金等を含むその他特別利益が1億1,740万円増加したこと及び引当金戻入である退職給付引当金戻入が、組織改編に伴い7,382万円増加したことなどによるものである。

### 3 費用

病院事業費用の決算額は78億2,770万円で、前年度より1億3,198万円減少している。

#### ▶病院事業費用の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
病院事業費用	<b>7,827,707,310</b>	7,959,697,148	△131,989,838	△1.7
医業費用	<b>7,237,935,472</b>	7,221,017,340	16,918,132	0.2
給与費	<b>4,672,130,498</b>	4,781,764,335	△109,633,837	△2.3
材料費	<b>637,629,369</b>	673,548,200	△35,918,831	△5.3
経費	<b>1,236,995,415</b>	1,232,215,197	4,780,218	0.4
減価償却費	<b>673,414,034</b>	499,321,470	174,092,564	34.9
資産減耗費	<b>6,959,686</b>	17,478,177	△10,518,491	△60.2
研究研修費	<b>10,806,470</b>	16,689,961	△5,883,491	△35.3
医業外費用	<b>319,316,549</b>	294,552,020	24,764,529	8.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	<b>69,937,173</b>	79,061,144	△9,123,971	△11.5
長期前払消費税償却	<b>16,656,929</b>	0	16,656,929	皆増
患者外給食材料費	<b>128,252</b>	61,361	66,891	109.0
雑損失	<b>232,594,195</b>	215,429,515	17,164,680	8.0
特別損失	<b>270,455,289</b>	444,127,788	△173,672,499	△39.1
固定資産除却費	<b>0</b>	313,867,001	△313,867,001	皆減
過年度損益修正損	<b>4,331,785</b>	0	4,331,785	皆増
引当金繰入額	<b>104,422,525</b>	130,260,787	△25,838,262	△19.8
その他特別損失	<b>161,700,979</b>	0	161,700,979	皆増

#### (1) 医業費用

医業費用の決算額は72億3,793万円で病院事業費用全体の92.5%を占め、前年度より1,691万円増加している。これは、よねやま診療所の休止などによる職員数の減少により、給与費が1億963万円減少したが、新築した米谷病院などに係る減価償却費が1億7,409万円増加したことなどによるものである。

#### (2) 医業外費用

医業外費用の決算額は3億1,931万円で、前年度より2,476万円増加している。これは、令和2年度から米谷病院建設事業に係る控除対象外消費税を20年間均等償却するための費用として、長期前払消費税償却1,665万円が増加したことなどによるものである。

#### (3) 特別損失

特別損失の決算額は2億7,045万円で、前年度より1億7,367万円減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金等を含むその他特別損失1億6,170万円が発生した一方、令和元年度発生した米谷病院旧棟解体撤去に係る固定資産除却費が消滅したことなどによるものである。

(4) 職員給与費

職員給与費の決算額は46億7,213万円で、前年度より1億963万円減少している。

▶職員給与費の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
給 料	<b>1,650,177,210</b>	1,709,187,009	△59,009,799	△3.5
手 当 等	<b>1,148,541,191</b>	1,191,056,681	△42,515,490	△3.6
賃 金	<b>0</b>	1,376,757	△1,376,757	皆減
報 酬	<b>653,613,473</b>	625,217,313	28,396,160	4.5
法 定 福 利 費	<b>565,653,330</b>	582,075,853	△16,422,523	△2.8
退 職 給 付 費	<b>377,428,294</b>	396,018,722	△18,590,428	△4.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	<b>232,289,000</b>	232,712,000	△423,000	△0.2
法定福利費引当金繰入金	<b>44,428,000</b>	44,120,000	308,000	0.7
合 計	<b>4,672,130,498</b>	4,781,764,335	△109,633,837	△2.3

## 第4 財政状態

当年度末の財政状態を要約して前年度と比較すると、次表のとおりである。

## ▶ 貸借対照表の前年度比較

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	項目	令和2年度	令和元年度	前年度比較
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
固定資産	<b>10,359,980</b>	10,564,268	△204,288	固定負債	<b>9,179,817</b>	9,356,632	△176,815
有形固定資産	<b>9,997,630</b>	10,177,661	△180,031	企業債	<b>6,442,906</b>	6,472,461	△29,555
無形固定資産	<b>1,288</b>	1,288	0	他会計借入金	<b>360,000</b>	390,000	△30,000
投資その他の資産	<b>361,062</b>	385,319	△24,257	引当金	<b>2,376,911</b>	2,494,170	△117,259
流動資産	<b>1,644,764</b>	1,301,511	343,253	流動負債	<b>2,901,998</b>	2,793,095	108,903
現金預金	<b>550,939</b>	411,162	139,777	一時借入金	<b>1,500,000</b>	1,550,000	△50,000
未収金	<b>1,067,587</b>	777,120	290,467	企業債	<b>698,655</b>	491,126	207,529
貯蔵品	<b>26,196</b>	28,004	△1,808	他会計借入金	<b>30,000</b>	30,000	0
前払金	<b>42</b>	85,224	△85,182	未払金	<b>351,246</b>	423,601	△72,355
				前受金	<b>37,530</b>	16,330	21,200
				引当金	<b>276,717</b>	276,832	△115
				その他流動負債	<b>7,850</b>	5,206	2,644
				繰延収益	<b>1,345,075</b>	1,397,095	△52,020
				長期前受金	<b>2,492,806</b>	2,235,092	257,714
				収益化累計額	<b>△1,147,731</b>	△837,997	△309,734
				<b>負債合計</b>	<b>13,426,890</b>	13,546,822	△119,932
				<b>(資本の部)</b>			
				資本金	<b>15,018,918</b>	14,714,765	304,153
				剰余金	<b>△16,441,064</b>	△16,395,808	△45,256
				資本剰余金	<b>150,557</b>	158,157	△7,600
				利益剰余金	<b>△16,591,621</b>	△16,553,965	△37,656
				<b>資本合計</b>	<b>△1,422,146</b>	△1,681,043	258,897
<b>資産合計</b>	<b>12,004,744</b>	11,865,779	138,965	<b>負債資本合計</b>	<b>12,004,744</b>	11,865,779	138,965

## 1 資産の部

資産総額は120億474万円で、前年度より1億3,896万円増加している。資産の構成比は固定資産86.3%、流動資産13.7%となっている。

### (1) 固定資産

ア 有形固定資産の期末残高は99億9,763万円で、前年度より1億8,003万円減少している。当年度の主な減少資産は、建物で2億648万円である。

イ 無形固定資産の期末残高は128万円で、電話加入権である。

ウ 投資その他の資産の期末残高は3億6,106万円で、前年度より2,425万円減少している。これは長期前払消費税及び長期貸付金の減少によるものである。

### (2) 流動資産

ア 現金預金は5億5,093万円で、前年度より1億3,977万円増加している。

イ 未収金は10億6,758万円で、前年度より2億9,046万円増加している。これは、宮城県新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金2億419万円などが年度内に収入されなかったことによるものである。

また、不納欠損処分額は76万円で、前年度より85万円減少している。

なお、過年度個人医業未収金の期末未収金残高は2,470万円で、前年度より70万円減少している。年度ごとの内訳は次表のとおりである。

#### ▶ 過年度個人医業未収金の内訳

(単位:件、円)

区 分	期首残高		当年度収納額		不納欠損処分額		期末未収金残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成27年度以前分	790	16,074,943	19	562,910	21	760,265	<b>750</b>	<b>14,751,768</b>
平成28年度分	77	4,046,081	16	176,021	0	0	<b>61</b>	<b>3,870,060</b>
平成29年度分	94	2,040,495	8	320,791	0	0	<b>86</b>	<b>1,719,704</b>
平成30年度分	118	3,249,939	40	1,152,254	0	0	<b>78</b>	<b>2,097,685</b>
令和元年度分	2,448	20,246,685	2,360	17,982,432	0	0	<b>88</b>	<b>2,264,253</b>
過年度未収金計	3,527	45,658,143	2,443	20,194,408	21	760,265	<b>1,063</b>	<b>24,703,470</b>

ウ 貯蔵品の期末残高は2,619万円で、前年度より180万円減少している。

実地たな卸しは、各病院、診療所及び訪問看護ステーションで年度末に実施されている。特に登米市民病院においては毎月末に実施し薬剤等の適正な管理に努められている。

なお、たな卸資産減耗費は47万円となっている。

## 2 負債・資本の部

### 【負債】

負債総額は134億2,689万円で、前年度より1億1,993万円減少している。

#### (1) 固定負債

固定負債の残高は91億7,981万円で、前年度より1億7,681万円減少している。これは退職給付引当金が1億1,725万円、他会計借入金が3,000万円それぞれ減少したことなどによるものである。

#### (2) 流動負債

流動負債の残高は29億199万円で、前年度より1億890万円増加している。これは主に企業債が2億752万円増加し、未払金が7,235万円減少したことなどによるものである。

#### (3) 繰延収益

繰延収益は13億4,507万円で、前年度より5,202万円減少している。

### 【資本】

資本金及び剰余金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### ▶ 資本金及び剰余金の前年度比較

(単位:千円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	<b>15,018,918</b>	14,714,765	304,153	2.1
剰余金	<b>△16,441,064</b>	△16,395,808	△45,256	△0.3
資本剰余金	<b>150,557</b>	158,157	△7,600	△4.8
受贈財産評価額	<b>107,657</b>	107,657	0	0.0
その他資本剰余金	<b>42,900</b>	50,500	△7,600	△15.0
利益剰余金(△欠損金)	<b>△16,591,621</b>	△16,553,965	△37,656	△0.2
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	<b>△16,591,621</b>	△16,553,965	△37,656	△0.2
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	<b>△16,553,965</b>	△15,703,827	△850,138	△5.4
当年度純利益(△損失)	<b>△37,656</b>	△850,138	812,482	95.6
資 本 合 計	<b>△1,422,146</b>	△1,681,043	258,897	15.4

資本合計は△14億2,214万円で、前年度より2億5,889万円増加している。

(1) 資本金

資本金は150億1,891万円で、前年度より3億415万円増加している。これは一般会計出資金の受入れによるものである。

(2) 剰余金

剰余金は、資本剰余金1億5,055万円を超える当年度未処理欠損金165億9,162万円を有しているため負数となっている。剰余金負数額は164億4,106万円で、前年度より4,525万円増加している。

ア 資本剰余金

資本剰余金は1億5,055万円で、前年度より760万円減少している。

イ 利益剰余金（欠損金）

当年度未処理欠損金は165億9,162万円で、前年度より3,765万円増加している。

### 3 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金の推移は次表のとおりである。

▶未処分利益剰余金の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△12,575,811	△13,897,162	△15,102,198	△15,703,827	<b>△16,553,965</b>
前年度処分額	0	0	0	0	<b>0</b>
繰越剰余金(△繰越欠損金)	△12,575,811	△13,897,162	△15,102,198	△15,703,827	<b>△16,553,965</b>
当年度変動額	△1,321,351	△1,205,036	△601,629	△850,138	<b>△37,656</b>
当年度純利益 (△当年度純損失)	△1,321,351	△1,205,036	△601,629	△850,138	<b>△37,656</b>
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△13,897,162	△15,102,198	△15,703,827	△16,553,965	<b>△16,591,621</b>



## 第5 むすび

以上が令和2年度病院事業会計の決算審査概要であるが、総括すると次のとおりである。

### 1 予算執行について

病院事業会計の予算執行は、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出並びに予算で定められた限度額条項等のいずれも議決内容に沿って執行されている。

収益的収入及び支出の決算額について前年度と比較すると、収益は6億8,194万円増加し、費用は1億2,692万円減少している。

### 2 経営成績について

当年度の損益収支は、経常損失が1億5,830万円となり、前年度より4億432万円改善した。これは、医業外収益で新型コロナウイルス感染症に対する診療体制確保に係る国庫補助金及び県補助金が3億8,632万円交付されたことが大きな要因である。また、特別損失の減少により、当年度純損失は前年度より大幅に改善したが、当年度未処理欠損金は165億9,162万円となった。

医業収益は58億7,243万円となり、前年度より6,541万円減少した。これは、市立3病院が機能分担したことなどに伴い入院収益が2億1,043万円増加した一方、外来収益と他会計負担金が減少したためである。患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少が加速し、入院患者数は3,502人、外来患者数は23,890人減少し、年間延べ患者数はついに30万人を割り込んだ。

医業費用は72億3,793万円となり、前年度より1,691万円増加した。職員数の減少に伴い給与費が減少した一方、減価償却費が増加したことなどが要因である。

当年度末における資金不足額は5億5,657万円となり、前年度より4億5,938万円改善した。これにより資金不足比率も7.7ポイント改善し、9.4%となった。

### 3 債権管理について

医療費患者自己負担に係る過年度個人医業未収金は、債権数1,063件2,470万円で、前年度より16件70万円減少した。不納欠損処分は21件76万円となり、32件85万円減少した。「債権回収事務の手引」に基づき、継続した回収手続きを進めるとともに、新規未収金の早期回収に配慮されたい。

### 4 今後の経営について

令和2年度は、入院患者数が減少したものの、入院収益が大きく増加した。これは、市立病院間で急性期・回復期・慢性期の機能分担を図り連携を強化したことに加え、救急患者の入院受入れや施設基準加算の取得などを含めた、積極的な収益向上対策によるものと理解する。

今日においても新型コロナウイルス感染症は収束を見ず、外出自粛の影響により外来患者数の減少に歯止めがかからない。また、訪問看護ステーションにおいては、施設入所に対する需要の高まりと民間事業者の参入により、患者数の減少が続いており、外来収益の減少に影響を及ぼしている。

病院事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、令和3年2月、登米市民病院が基幹型臨床研修病院に指定された。患者数並びに収益減少の根本的な問題は、常勤医師の不足であり、地方自治体病院が共通して抱える課題であるが、この指定により若い医師確保の仕組みができたと言える。

## 病院事業会計

本市病院事業は、地域医療の拠点であり、継続的かつ安定的に医療を提供し続ける使命を持つ。基幹型臨床研修病院の指定を好機と捉え、医師確保に最善を尽くし、令和4年度以降臨床研修病院としての機能を十分に発揮されることを期待する。今後も、積極的な収益向上対策に取り組むとともに、廃止された3診療所の利活用について早期に結論を見出されたい。

## 登米市老人保健施設事業会計

## 第1 業務の予定量と実績

区 分	予 定 量	実 績 値	比 較	参 考 (前年度実績値)
(1) 入所利用者数	24,640 人	24,352 人	△288 人	24,738 人
うち短期入所者数	2,840 人	2,403 人	△437 人	2,818 人
(2) 通所利用者数	6,560 人	6,439 人	△121 人	6,233 人
(3) 居宅利用者数	313 人	340 人	27 人	212 人
(4) 一日平均入所者数	68 人	66.7 人	－ 人	67.6 人
うち短期入所者数	8 人	6.6 人	－ 人	7.7 人
(5) 一日平均通所利用者数	21 人	20.9 人	－ 人	20.2 人
(6) 一日平均居宅利用者数	1 人	1.4 人	－ 人	0.9 人
注) 一日平均利用者数は、年間延利用者数を令和2年度営業日数(入所 365 日・通所 308 日・居宅 243 日)で除した値である。 一日平均利用者数の予定量は端数処理が行われているため、実績値との比較は表記しない。				

当年度は、業務の予定量を入所利用者数 24,640 人、通所利用者数 6,560 人、居宅利用者数 313 人、一日平均入所者数 68 人、一日平均通所利用者数 21 人、一日平均居宅利用者数 1 人と定め業務を執行した。

業務実績は、入所利用者数が予定量に対し 288 人下回り、前年度より 386 人減少している。通所利用者数は予定量に対し 121 人下回ったが、前年度より 206 人増加している。また、居宅利用者数は予定量に対し 27 人上回り、前年度より 128 人増加している。

一日平均入所者数は、設置条例で定める入所利用定員数 75 人に対し 66.7 人の利用実績で、前年度と比較すると 0.9 人減少している。

一日平均通所利用者数は、設置条例で定める通所利用定員数 30 人に対し 20.9 人の利用実績で、前年度と比較すると 0.7 人増加している。

## 第2 予算の執行状況 (消費税を含んだ数値である。)

## 1 収益的収入及び支出 (予算第3条関係)

## 【収益的収入】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
第1款 老健事業収益	457,092,000	447,240,427	△9,851,573	97.8
第1項 事業収益	428,228,000	417,323,829	△10,904,171	97.5
入所介護収益	298,006,000	296,782,142	△1,223,858	99.6
短期入所介護収益	51,830,000	44,046,347	△7,783,653	85.0
通所介護収益	74,500,000	72,389,100	△2,110,900	97.2
居宅介護収益	3,694,000	3,980,840	286,840	107.8
その他事業収益	198,000	125,400	△72,600	63.3
第2項 事業外収益	25,363,000	26,516,598	1,153,598	104.5
第3項 特別利益	3,501,000	3,400,000	△101,000	97.1

## 老人保健施設事業会計

老健事業収益の決算額は4億4,724万円（執行率97.8%）で、予算額に対し985万円下回っているが、前年度より2,791万円増加している。

- (1) 事業収益の決算額は4億1,732万円で、予算額に対し1,090万円下回っているが、前年度より2,017万円増加している。決算額の主なものは入所介護収益2億9,678万円で、老健事業収益全体に占める割合は66.4%となっている。
- (2) 事業外収益の決算額は2,651万円で、予算額に対し115万円上回っており、前年度より434万円増加している。決算額の主なものは建設改良の企業債利息に係る負担金交付金885万円、長期前受金戻入706万円、他会計補助金628万円などである。
- (3) 特別利益の決算額は340万円で、予算額に対し10万円下回っている。決算額の内容は、新型コロナウイルス感染症対応従事者支援金である。

### 【収益的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 老健事業費用	486,190,000	468,336,882	0	17,853,118	96.3
第1項 事業費用	470,762,000	454,094,009	0	16,667,991	96.5
給与費	326,213,000	319,020,694	0	7,192,306	97.8
材料費	10,125,000	9,858,566	0	266,434	97.4
経費	107,218,000	98,400,539	0	8,817,461	91.8
減価償却費	26,280,000	26,278,574	0	1,426	100.0
資産減耗費	361,000	360,728	0	272	99.9
研究研修費	565,000	174,908	0	390,092	31.0
第2項 事業外費用	10,927,000	10,842,873	0	84,127	99.2
第3項 特別損失	3,501,000	3,400,000	0	101,000	97.1
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

老健事業費用の決算額は4億6,833万円（執行率96.3%）で、予算額に対し1,785万円が不用額となっている。

- (1) 事業費用の決算額は4億5,409万円で、予算額に対し1,666万円が不用額となっており、前年度より4,332万円増加している。決算額に対し最も大きな割合を占める費用は給与費3億1,902万円であり、老健事業費用全体に占める割合は68.1%となっている。
- (2) 事業外費用の決算額は1,084万円で、予算額に対し8万円が不用額となっており、前年度より85万円減少している。決算額の主なものは、企業債利息を含む支払利息及び企業債取扱諸費886万円である。

(3) 特別損失の決算額は 340 万円で、予算額に対し 10 万円が不用額となっている。決算額の内容は、新型コロナウイルス感染症対応従事者支援金である。

(4) 予備費は 100 万円を予算計上したが、充用は無かった。

## 2 資本的収入及び支出（予算第 4 条関係）

### 【資本的収入】

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第1款 資本的収入	45,547,000	45,544,320	△2,680	100.0
第1項 出資金	41,355,000	41,355,000	0	100.0
第3項 補助金	1,192,000	1,189,320	△2,680	99.8
第7項 他会計負担金	3,000,000	3,000,000	0	100.0

資本的収入の決算額は 4,554 万円（執行率 100.0％）で、前年度より 675 万円減少している。

(1) 出資金の決算額は 4,135 万円で、建設改良企業債元金の償還に係る一般会計からの繰入金である。

(2) 補助金の決算額は 118 万円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金である。

(3) 他会計負担金の決算額は 300 万円で、建設改良費に係る一般会計からの繰入金である。

### 【資本的支出】

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	45,547,000	45,513,616	0	33,384	99.9
第1項 建設改良費	4,192,000	4,159,320	0	32,680	99.2
第4項 償還金	41,355,000	41,354,296	0	704	100.0

資本的支出の決算額は 4,551 万円（執行率 99.9％）で、予算額に対し 3 万円が不用額となっている。

(1) 建設改良費の決算額は 415 万円で、執行率は 99.2％である。決算額の内容は電動ベッド等更新 270 万円を含む資産購入費である。

(2) 償還金の決算額は 4,135 万円で、執行率は 100.0％である。その内容は、開設当初の施設建設に要した政府企業債 9 億 8,400 万円の償還元金である。年度末未償還残高は 4 億 1,167 万円となっており、償還終期は令和 12 年 3 月 25 日である。

### 3 予算に定められた限度額条項等

当年度予算に定められた限度額条項等については次表のとおりで、いずれも議決予算内で執行されている。

- (1) 一時借入金の予算限度額（予算第5条関係） (単位:円)

区 分	予算限度額	最高借入額	比 較
老人保健施設事業会計	100,000,000	15,000,000	△85,000,000

- (2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条関係） (単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
(1) 職員給与費	326,213,000	319,020,694	7,192,306	97.8
(2) 交際費	29,000	0	29,000	0.0

- (3) たな卸資産購入限度額（予算第8条関係） (単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
たな卸資産購入限度額	19,290,000	17,849,677	1,440,323	92.5

## 第3 経営成績（消費税を除いた数値である。）

### 1 損益

▶ 損益計算の前年度比較

(単位:円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	<b>417,312,429</b>	397,141,325	20,171,104	5.1
事業費用	<b>445,592,891</b>	403,520,257	42,072,634	10.4
事業利益(△損失)	<b>△28,280,462</b>	△6,378,932	△21,901,530	△343.3
事業外収益	<b>26,527,998</b>	22,184,496	4,343,502	19.6
事業外費用	<b>19,343,991</b>	18,948,573	395,418	2.1
経常利益(△損失)	<b>△21,096,455</b>	△3,143,009	△17,953,446	△571.2
特別利益	<b>3,400,000</b>	0	3,400,000	皆増
特別損失	<b>3,400,000</b>	0	3,400,000	皆増
当年度純利益(△損失)	<b>△21,096,455</b>	△3,143,009	△17,953,446	△571.2
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	<b>△240,830,616</b>	△237,687,607	△3,143,009	△1.3
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	<b>△261,927,071</b>	△240,830,616	△21,096,455	△8.8

経常損失は2,109万円であり、当年度は特別利益及び特別損失がともに340万円だったことから、当年度純損失も2,109万円となっている。

また、当年度純損失に前年度繰越欠損金2億4,083万円を加えた当年度未処理欠損金は2億6,192万円となっている。

- (1) 事業利益（損失）

事業損失は2,828万円で、前年度より2,190万円減少している。

## (2) 経常利益（損失）

事業損失に事業外収益を加え、事業外費用を差し引いた経常損失は 2,109 万円で、前年度より 1,795 万円増加している。

## (3) 当年度純利益（損失）

当年度純損失は 2,109 万円で、前年度より 1,795 万円増加している。

## 2 収益

老健事業収益の決算額は 4 億 4,724 万円で、前年度より 2,791 万円増加している。

## ▶老健事業収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
老健事業収益	<b>447,240,427</b>	419,325,821	27,914,606	6.7
事業収益	<b>417,312,429</b>	397,141,325	20,171,104	5.1
入所介護収益	<b>296,782,142</b>	281,500,530	15,281,612	5.4
短期入所介護収益	<b>44,046,347</b>	47,741,195	△3,694,848	△7.7
通所介護収益	<b>72,389,100</b>	65,148,060	7,241,040	11.1
居宅介護収益	<b>3,980,840</b>	2,624,540	1,356,300	51.7
その他事業収益	<b>114,000</b>	127,000	△13,000	△10.2
事業外収益	<b>26,527,998</b>	22,184,496	4,343,502	19.6
受取利息配当金	<b>497</b>	491	6	1.2
他会計補助金	<b>6,286,000</b>	5,889,000	397,000	6.7
補助金	<b>3,187,680</b>	0	3,187,680	皆増
負担金交付金	<b>8,855,000</b>	9,670,000	△815,000	△8.4
長期前受金戻入	<b>7,067,632</b>	5,519,242	1,548,390	28.1
引当金戻入	<b>0</b>	142,535	△142,535	皆減
その他事業外収益	<b>1,131,189</b>	963,228	167,961	17.4
特別利益	<b>3,400,000</b>	0	3,400,000	皆増
特別利益	<b>3,400,000</b>	0	3,400,000	皆増

## (1) 事業収益

事業収益の決算額は 4 億 1,731 万円で老健事業収益全体の 93.3%を占め、前年度より 2,017 万円増加している。

ア 入所介護収益の決算額は 2 億 9,678 万円で、前年度より 1,528 万円増加している。

イ 短期入所介護収益の決算額は 4,404 万円で、前年度より 369 万円減少している

ウ 通所介護収益の決算額は 7,238 万円で、前年度より 724 万円増加している。

エ 居宅介護収益の決算額は 398 万円で、前年度より 135 万円増加している。

オ その他事業収益の決算額は 11 万円で、前年度より 1 万円減少している。

年間延利用者数と利用者 1 人当たり一日平均収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶年間延利用者数の前年度比較

(単位:人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減数	増減率
入所介護サービス延利用者数	<b>21,949</b>	21,920	29	0.1
短期入所介護サービス延利用者数	<b>2,403</b>	2,818	△415	△14.7
通所介護サービス延利用者数	<b>6,439</b>	6,233	206	3.3
居宅介護サービス延利用者数	<b>340</b>	212	128	60.4
各サービス延利用者数の合計	<b>31,131</b>	31,183	△52	△0.2

▶利用者1人当たり一日平均収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
入所介護サービス利用者1人当たり一日平均収益	<b>13,521</b>	12,842	679	5.3
短期入所介護サービス利用者1人当たり一日平均収益	<b>18,330</b>	16,942	1,388	8.2
通所介護サービス利用者1人当たり一日平均収益	<b>11,242</b>	10,452	790	7.6
居宅介護サービス利用者1人当たり一日平均収益	<b>11,708</b>	12,380	△672	△5.4

カ 入所介護サービス延利用者数は21,949人で、前年度より29人増加している。

キ 短期入所介護サービス延利用者数は2,403人で、前年度より415人減少している。

ク 通所介護サービス延利用者数は6,439人で、前年度より206人増加している。

ケ 居宅介護サービス延利用者数は340人で、前年度より128人増加している。

(2) 事業外収益

事業外収益の決算額は2,652万円で、前年度より434万円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金318万円が増加したことなどによるものである。

(3) 特別利益

特別利益の決算額は340万円で、これは新型コロナウイルス感染症対応従事者支援金である。

### 3 費用

老健事業費用の決算額は4億6,833万円で、前年度より4,586万円増加している。



## ▶老健事業費用の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
老健事業費用	<b>468,336,882</b>	422,468,830	45,868,052	10.9
事業費用	<b>445,592,891</b>	403,520,257	42,072,634	10.4
給与費	<b>318,774,355</b>	281,935,766	36,838,589	13.1
材料費	<b>9,787,504</b>	8,739,513	1,047,991	12.0
経費	<b>90,232,717</b>	86,412,158	3,820,559	4.4
減価償却費	<b>26,278,574</b>	25,761,209	517,365	2.0
資産減耗費	<b>360,728</b>	121,538	239,190	196.8
研究研修費	<b>159,013</b>	550,073	△391,060	△71.1
事業外費用	<b>19,343,991</b>	18,948,573	395,418	2.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	<b>8,862,826</b>	9,675,081	△812,255	△8.4
雑損失	<b>10,481,165</b>	9,273,492	1,207,673	13.0
特別損失	<b>3,400,000</b>	0	3,400,000	皆増
その他特別損失	<b>3,400,000</b>	0	3,400,000	皆増

## (1) 事業費用

事業費用の決算額は4億4,559万円で老健事業費用全体の95.1%を占め、前年度より4,207万円増加している。これは、医師の常勤化や介護職員処遇改善手当の支給等により給与費で前年度より3,683万円増加したことなどによるものである。

## (2) 事業外費用

事業外費用の決算額は1,934万円で、前年度より39万円増加している。これは、企業債支払利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が81万円減少したものの、事業費用及びたな卸資産購入、建設改良費などに係る控除対象外消費税で雑損失が120万円増加したためである。

## (3) 職員給与費

職員給与費の決算額は3億1,877万円で、前年度より3,683万円増加している。

## ▶職員給与費の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
給料	<b>90,826,084</b>	82,438,315	8,387,769	10.2
手当	<b>47,013,645</b>	33,119,458	13,894,187	42.0
賃金	<b>0</b>	239,940	△239,940	皆減
報酬	<b>102,557,561</b>	96,813,114	5,744,447	5.9
法定福利費	<b>41,931,634</b>	37,913,323	4,018,311	10.6
退職給付費	<b>20,099,235</b>	17,867,740	2,231,495	12.5
賞与引当金繰入額	<b>6,788,000</b>	7,223,000	△435,000	△6.0
法定福利費引当金繰入金	<b>1,306,000</b>	1,381,000	△75,000	△5.4
退職給付引当金繰入金	<b>8,252,196</b>	4,939,876	3,312,320	67.1
合 計	<b>318,774,355</b>	281,935,766	36,838,589	13.1

## 第4 財政状態

当年度末の財政状態を要約して前年度と比較すると、次表のとおりである。

## ▶ 貸借対照表の前年度比較

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	項目	令和2年度	令和元年度	前年度比較
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
固定資産	<b>540,921</b>	563,599	△22,678	固定負債	<b>512,795</b>	546,728	△33,933
有形固定資産	<b>540,921</b>	563,599	△22,678	企業債	<b>369,485</b>	411,671	△42,186
流動資産	<b>101,326</b>	104,756	△3,430	引当金	<b>143,309</b>	135,057	8,252
現金預金	<b>37,611</b>	43,186	△5,575	流動負債	<b>78,973</b>	88,300	△9,327
未収金	<b>63,132</b>	60,904	2,228	一時借入金	<b>15,000</b>	20,000	△5,000
貯蔵品	<b>583</b>	666	△83	企業債	<b>42,186</b>	41,354	832
				未払金	<b>13,693</b>	18,342	△4,649
				引当金	<b>8,094</b>	8,604	△510
				繰延収益	<b>52,469</b>	55,575	△3,106
				長期前受金	<b>73,965</b>	66,758	7,207
				収益化累計額	<b>△21,496</b>	△11,183	△10,313
				<b>負債合計</b>	<b>644,236</b>	690,603	△46,367
				<b>(資本の部)</b>			
				資本金	<b>259,938</b>	218,583	41,355
				剰余金	<b>△261,927</b>	△240,831	△21,096
				資本剰余金	<b>0</b>	0	0
				利益剰余金	<b>△261,927</b>	△240,831	△21,096
				<b>資本合計</b>	<b>△1,990</b>	△22,248	20,258
<b>資産合計</b>	<b>642,247</b>	668,355	△26,108	<b>負債資本合計</b>	<b>642,247</b>	668,355	△26,108

## 1 資産の部

資産総額は6億4,224万円で、前年度より2,610万円減少している。資産の構成比は固定資産84.2%、流動資産15.8%となっている。

## (1) 固定資産

ア 有形固定資産の期末残高は5億4,092万円で、前年度より2,267万円減少している。当年度の主な減少資産は、建物で1,986万円である。

## (2) 流動資産

ア 現金預金は3,761万円で、前年度より557万円減少している。

イ 未収金は6,313万円で、前年度より222万円増加している。

不納欠損処分額はなく、過年度個人事業未収金の期末未収金残高は9万円で、前年度より12万円減少している。年度ごとの内訳は次表のとおりである。

## ▶ 過年度個人事業未収金の内訳

(単位:件、円)

区 分	期首残高		当年度収納額		不納欠損処分額		期末未収金残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成27年度以前分	4	133,585	3	121,185	0	0	1	12,400
平成28年度分	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度分	1	57,890	0	0	0	0	1	57,890
平成30年度分	1	22,402	0	0	0	0	1	22,402
令和元年度分	151	7,182,179	151	7,182,179	0	0	0	0
過年度未収金計	157	7,396,056	154	7,303,364	0	0	3	92,692

ウ 貯蔵品の期末残高は58万円で、前年度より8万円減少している。

実地たな卸しは年度末に実施されており、薬剤等の適正な管理に努められている。

## 2 負債・資本の部

## 【負債】

負債総額は6億4,423万円で、前年度より4,636万円減少している。

## (1) 固定負債

固定負債の残高は5億1,279万円で、前年度より3,393万円減少している。これは引当金が825万円増加したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債は4,218万円減少したためである。

## (2) 流動負債

流動負債の残高は7,897万円で、前年度より932万円減少している。これは一時借入金が500万円、未払金が464万円減少したことなどによるものである。

## (3) 繰延収益

繰延収益は5,246万円で、前年度より310万円減少している。

## 【資本】

資本金及び剰余金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## ▶ 資本金及び剰余金の前年度比較

(単位:千円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	<b>259,938</b>	218,583	41,355	18.9
剰余金	<b>△261,927</b>	△240,831	△21,096	△8.8
資本剰余金	<b>0</b>	0	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	<b>△261,927</b>	△240,831	△21,096	△8.8
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	<b>△261,927</b>	△240,831	△21,096	△8.8
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	<b>△240,831</b>	△237,688	△3,143	△1.3
当年度純利益(△損失)	<b>△21,096</b>	△3,143	△17,953	△571.2
資 本 合 計	<b>△1,990</b>	△22,248	20,258	91.1

資本合計は△199万円で、前年度より2,025万円増加している。

## (1) 資本金

資本金は2億5,993万円で、前年度より4,135万円増加している。これは、建設改良企業債元金償還に係る一般会計出資金の受入れによるものである。

## (2) 剰余金

剰余金は、資本剰余金は発生しておらず、当年度未処理欠損金を有しているため負数となっている。剰余金負数額は2億6,192万円で、前年度より2,109万円増加している。

## ア 資本剰余金

資本剰余金は、前年度同様で発生していない。

## イ 利益剰余金(欠損金)

当年度未処理欠損金は2億6,192万円で、前年度より2,109万円増加している。

## 3 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金の推移は次表のとおりである。

## ▶ 未処分利益剰余金の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△100,518	△147,318	△195,258	△237,688	<b>△240,831</b>
前年度処分額	0	0	0	0	<b>0</b>
繰越剰余金(△繰越欠損金)	△100,518	△147,318	△195,258	△237,688	<b>△240,831</b>
当年度変動額	△46,800	△47,940	△42,429	△3,143	<b>△21,096</b>
減債積立金の取崩	8,970	0	0	0	<b>0</b>
当年度純利益 (△当年度純損失)	△55,770	△47,940	△42,429	△3,143	<b>△21,096</b>
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△147,318	△195,258	△237,688	△240,831	<b>△261,927</b>

## 第5 むすび

以上が令和2年度老人保健施設事業会計の決算審査概要であるが、総括すると次のとおりである。

### 1 予算執行について

老人保健施設事業会計の予算執行は、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出並びに予算で定められた限度額条項等のいずれも議決内容に沿って執行されている。

収益的収入及び支出の決算額について前年度と比較すると、収益は2,791万円、費用は4,586万円増加している。

### 2 経営成績について

当年度の損益収支は、経常損失が2,109万円となり、前年度より1,795万円増加した。特別利益、特別損失はともに340万円であるため、当年度純損失は2,109万円を計上し、当年度未処理欠損金は2億6,192万円となった。

事業収益は4億1,731万円となり、前年度より2,017万円増加した。これは、特に介護職員処遇改善加算を取得したことにより、入所及び通所介護サービス利用者に係る収益が増加したためである。

事業費用は4億4,559万円となり、前年度より4,207万円増加した。これは、介護職員処遇改善手当の支給などに伴う人件費及び修繕費などの経費が増加したことが要因である。

当年度末における資金剰余額は6,453万円となり、前年度より672万円増加した。

### 3 債権管理について

介護サービス利用者に係る過年度個人事業未収金は、債権数3件9万円であり、前年度より3件12万円減少した。平成29年度以降不納欠損処分はなく、令和2年度に未収金を56.7%減少させた努力は評価される。今後も「債権回収事務の手引」に基づき、継続した交渉により未収金解消に努められたい。

### 4 今後の経営について

老人保健事業では、これまで非常勤だった医師を常勤としたことに加え、電動ベッドの更新や新型コロナウイルス感染症の感染防止を目的とした備品を購入するなどし、感染予防に取り組みながら、施設利用者への安全なサービスを安定的に提供された。

また、令和2年度においても、超強化型施設としての算定基準要件維持に努めたほか、介護職員処遇改善加算の取得や通所介護におけるサービス充実を図り、収益の向上に努められた。

一方では、新型コロナウイルス感染症の影響により経費が増え、給与費とともに事業費用を大きく増加させる要因となった。

高齢化の進展及び家族形態の多様化などにより、老人保健施設に対する需要は今後も継続するものと考えられる。その需要に応え、安定的な事業運営を可能にするため、適宜適切に職員を配置して介護提供体制を確保するとともに、経費削減の自助努力を行い経営状態の改善をされるよう期待するものである。



# 公營企業會計審査資料編





## 目 次

### 水道事業会計決算審査資料

第1表 業務実績の推移	140
第2表 職員数の推移	140
第3表 収益明細の推移	141
第4表 費用明細の推移	142
第5表 比較貸借対照表	144

### 下水道事業会計決算審査資料

第1表 業務実績の推移	146
第2表 職員数の推移	146
第3表 収益明細の推移	147
第4表 費用明細の推移	148
第5表 比較貸借対照表	150

### 病院事業会計決算審査資料

第1表 業務実績の推移	152
第2表 職員数の推移	152
第3表 収益明細の推移	153
第4表 費用明細の推移	154
第5表 比較貸借対照表	156
第6表 病院ごと収益・費用明細の推移	158

### 老人保健施設事業会計決算審査資料

第1表 業務実績の推移	166
第2表 職員数の推移	166

第3表 収益明細の推移	167
第4表 費用明細の推移	168
第5表 比較貸借対照表	170

### 公営企業会計共通決算審査資料

第1表 経営分析表の推移	172
第2表 一般会計からの繰入金の推移	174



## 水道事業会計

第1表 業務実績の推移

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内人口	81,511人	80,476人	79,417人	77,959人	76,912人
計画給水人口	81,340人	81,340人	81,340人	81,340人	76,600人
給水区域人口	81,248人	80,231人	79,182人	77,738人	76,889人
給水人口	80,830人	79,841人	78,820人	77,444人	76,617人
給水人口/区域内人口	99.5%	99.5%	99.5	99.6	99.6
市内世帯数	27,207戸	27,254戸	27,299戸	27,249戸	27,271戸
給水戸数	26,954戸	26,830戸	26,759戸	26,661戸	26,785戸
給水戸数/市内戸数	99.1%	98.4%	98.0%	97.8%	98.2%
総取水量	9,928,540m <sup>3</sup>	9,901,624m <sup>3</sup>	9,754,090m <sup>3</sup>	9,772,879m <sup>3</sup>	9,917,433m <sup>3</sup>
総配水量	9,448,520m <sup>3</sup>	9,223,266m <sup>3</sup>	9,018,359m <sup>3</sup>	9,095,640m <sup>3</sup>	9,223,131m <sup>3</sup>
有効水量	8,526,631m <sup>3</sup>	8,520,956m <sup>3</sup>	8,423,757m <sup>3</sup>	8,288,559m <sup>3</sup>	8,474,957m <sup>3</sup>
有収水量	7,880,114m <sup>3</sup>	7,873,026m <sup>3</sup>	7,792,301m <sup>3</sup>	7,711,636m <sup>3</sup>	7,833,693m <sup>3</sup>
無収水量	646,517m <sup>3</sup>	647,930m <sup>3</sup>	631,456m <sup>3</sup>	576,923m <sup>3</sup>	641,264m <sup>3</sup>
無効水量	921,889m <sup>3</sup>	702,310m <sup>3</sup>	594,602m <sup>3</sup>	807,081m <sup>3</sup>	748,175m <sup>3</sup>
漏水量	914,051m <sup>3</sup>	605,309m <sup>3</sup>	587,556m <sup>3</sup>	801,070m <sup>3</sup>	738,838m <sup>3</sup>
その他無効水量	7,838m <sup>3</sup>	97,001m <sup>3</sup>	7,046m <sup>3</sup>	6,011m <sup>3</sup>	9,337m <sup>3</sup>
有収率	83.40%	85.36%	86.40%	84.78%	84.94%
導送配水管延長	1,410,655m	1,399,234m	1,400,942m	1,402,096m	1,408,211m
期末の給水件数	30,281件	30,267件	30,172件	30,065件	30,155件
給水開始件数	3,272件	3,207件	2,959件	2,990件	2,996件
給水休止件数	3,233件	3,215件	3,026件	3,095件	2,984件

第2表 職員数の推移

(単位:人)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事務職員	正職員	13	14	14	13	11
	非常勤	1	1	0	0	0
技術職員	正職員	15	15	15	14	15
	非常勤	1	1	0	1	0
合 計	正職員	28	29	29	27	26
	非常勤	2	2	0	1	0
	計	30	31	29	28	26

第3表 収益明細の推移

(単位:円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道事業収益	2,476,219,396	2,449,786,018	2,432,003,560	2,434,506,573	2,454,182,505
営業収益	2,134,069,838	2,118,814,535	2,104,032,235	2,085,879,135	2,112,925,384
給水収益	2,097,919,438	2,089,999,635	2,071,266,535	2,055,277,335	2,084,139,284
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他営業収益	36,150,400	28,814,900	32,765,700	30,601,800	28,786,100
手数料収益	7,280,400	6,514,900	6,865,700	6,701,800	6,086,100
貯蔵品売却収益	0	0	0	0	0
他会計負担金	28,870,000	22,300,000	25,900,000	23,900,000	22,700,000
雑収益	0	0	0	0	0
営業外収益	340,315,039	330,523,616	327,646,086	348,433,532	338,447,552
受取利息及び配当金	1,017,679	926,599	540,529	311,813	594,469
負担金補助金及び補償金	24,227,778	19,999,445	40,285,490	46,439,506	17,777,633
負担金	1,952,000	1,904,000	2,218,000	1,978,000	2,360,000
補助金	18,601,000	17,083,000	15,399,000	14,108,000	12,772,000
補償金	3,674,778	1,012,445	22,668,490	30,353,506	2,645,633
事務手数料	41,167,621	42,211,816	43,012,761	43,726,548	53,716,055
長期前受金戻入	240,829,723	244,327,740	242,053,118	251,403,397	266,269,481
受贈財産評価額	33,548,900	31,836,019	29,411,401	30,135,467	29,529,237
工事負担金	3,724,291	3,797,332	3,514,558	3,910,101	3,578,850
工事補償金	70,377,542	68,914,170	68,462,002	76,499,964	89,268,113
加入金	3,335,459	3,692,183	3,986,213	4,312,076	4,545,356
その他長期前受金	129,843,531	136,088,036	136,678,944	136,545,789	139,347,925
退職給付引当金戻入益	19,771,000	20,850,000	0	4,054,000	0
賞与等引当金戻入益	158,796	0	0	0	0
修繕引当金戻入益	10,708,900	0	0	0	0
雑収益	2,433,542	2,208,016	1,754,188	2,498,268	89,914
雑収益	2,410,394	2,199,541	1,731,142	2,491,621	71,036
消費税関連雑収益	23,148	8,475	23,046	6,647	18,878
特別利益	1,834,519	447,867	325,239	193,906	2,809,569
固定資産売却益	0	0	0	0	0
固定資産除却益	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	89,991	0	100	0	0
その他特別利益	1,744,528	447,867	325,139	193,906	2,809,569

第4表 費用明細の推移

(単位:円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道事業費用	2,283,382,317	2,298,178,566	2,369,038,981	2,413,264,012	2,420,977,981
営業費用	2,046,184,089	2,071,473,616	2,154,025,283	2,202,015,300	2,238,727,513
原水及び浄水費	347,498,783	362,860,858	395,086,907	368,910,708	383,354,785
職員給与費	14,920,370	15,582,521	16,331,085	12,467,331	13,921,422
賞与等引当金繰入額	1,253,000	1,240,000	1,343,000	1,009,000	1,073,000
賃金	352,579	431,455	0	0	0
旅費	26,870	122,754	140,454	173,555	76,674
報償費	21,297	28,241	0	62,916	48,184
備用品費	28,278	125,204	147,193	73,060	97,923
燃料費	14,915	59,074	83,670	100,038	20,854
光熱水費	2,427,159	2,487,067	2,493,311	2,800,664	2,443,589
通信運搬費	6,484,294	6,574,418	5,925,175	4,797,481	4,726,665
広告料	100,000	100,000	85,000	80,000	80,000
委託料	201,039,100	202,951,413	248,754,267	224,752,175	235,987,685
手数料	18,444	25,600	56,000	29,800	21,250
賃借料	736,528	639,750	653,639	471,637	457,750
修繕費	14,798,345	21,309,690	8,425,300	10,686,250	12,489,200
修繕引当金繰入額	0	0	0	0	0
動力費	83,385,412	93,257,089	89,077,847	88,613,779	82,461,562
薬品費	19,091,928	16,297,516	19,740,696	20,929,161	25,471,360
負担金	1,648,083	576,589	585,573	646,221	2,760,632
保険料	1,144,481	1,052,477	1,236,997	1,217,640	1,217,035
公課費	7,700	0	7,700	0	0
配水費	245,227,291	254,092,176	293,001,956	283,303,325	281,514,452
職員給与費	62,459,517	48,770,791	55,003,152	52,897,806	62,891,312
賞与等引当金繰入額	5,025,000	3,572,000	4,219,000	4,268,000	5,212,000
賃金	0	0	0	1,533,292	0
旅費	93,833	108,147	86,154	120,718	10,367
報償費	28,241	56,482	28,242	55,458	48,639
備用品費	981,375	797,472	2,435,222	982,842	907,255
燃料費	169,461	183,377	162,805	259,131	211,222
光熱水費	2,091,099	2,416,390	2,529,763	2,413,717	2,336,195
印刷製本費	8,060	89,540	289,200	196,000	9,980
通信運搬費	15,798	18,242	15,877	13,845	15,581
委託料	64,032,500	69,988,317	89,433,533	82,532,625	77,769,185
手数料	45,151	92,571	58,422	65,363	71,349
賃借料	2,204,488	1,314,558	295,758	295,758	295,758
修繕費	92,840,078	106,240,965	116,340,640	114,341,894	107,804,026
修繕引当金繰入額	0	0	0	0	0
路面復旧費	2,532,000	5,308,000	5,884,978	7,241,000	8,500,910
動力費	11,191,221	13,595,209	14,461,198	13,981,609	13,301,162
薬品費	106,720	13,920	415,680	665,760	695,840
食糧費	0	0	0	0	4,940
保険料	1,402,749	1,495,395	1,342,332	1,416,507	1,421,031
公課費	0	30,800	0	22,000	7,700
給水費	94,133,699	83,302,405	93,498,825	97,866,346	77,099,496
職員給与費	12,848,174	14,892,806	15,983,395	15,910,189	16,145,733
賞与等引当金繰入額	1,033,000	1,219,000	1,302,000	1,343,000	1,403,000
旅費	0	1,251	0	2,078	0
備用品費	1,629,320	1,834,613	1,369,200	1,492,200	182,400
燃料費	20,248	19,451	24,270	27,491	25,458
光熱水費	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	34,006	9,628
委託料	18,840,000	19,069,800	19,069,800	19,069,800	22,789,800
手数料	52,649	53,704	44,445	41,987	43,368

(単位:円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
賃借料	12,778	0	0	0	0
修繕費	58,876,650	45,256,210	54,797,190	58,890,985	35,652,150
材料費	807,240	909,160	894,885	1,008,200	835,025
保険料	13,640	38,710	13,640	38,710	12,934
公課費	0	7,700	0	7,700	0
業務費	149,724,943	147,348,202	151,503,144	150,399,944	181,392,670
職員給与費	8,181,275	5,315,600	8,179,021	7,873,639	7,904,398
賞与等引当金繰入額	684,000	414,000	703,000	718,000	715,000
旅費	33,954	66,426	32,474	129,007	0
報償費	35,186	70,372	28,241	126,214	0
備用品費	25,500	51,820	33,300	30,000	48,300
印刷製本費	44,575	5,400	9,000	10,600	6,779
通信運搬費	0	0	0	49,032	7,637
委託料	133,640,000	134,312,863	135,414,456	134,344,456	165,554,900
手数料	6,905,464	6,943,121	6,935,052	6,950,396	7,022,456
賃借料	174,989	168,600	168,600	168,600	133,200
総係費	124,517,564	147,204,861	123,961,869	112,105,974	97,518,505
職員給与費	73,776,418	83,866,145	78,485,499	79,205,590	67,125,693
賞与等引当金繰入額	6,191,000	6,609,000	7,054,000	6,295,000	5,709,000
報酬	74,000	122,000	98,000	135,000	129,000
賃金	2,339,626	616,576	0	0	0
旅費	274,346	175,785	190,393	254,060	57,197
退職給付費	0	0	11,720,000	0	2,423,736
報償費	264,827	268,730	245,158	183,586	7,510
被服費	49,070	0	0	0	0
備用品費	1,188,035	1,764,814	2,627,456	2,461,716	1,399,706
燃料費	219,118	200,665	200,694	218,755	174,381
光熱水費	921,747	813,172	723,750	716,130	479,273
印刷製本費	306,652	271,480	289,380	192,900	175,386
通信運搬費	894,554	906,571	903,937	934,490	713,493
広告料	1,385,114	1,320,956	1,206,096	1,169,651	783,260
委託料	31,508,500	40,315,100	15,176,300	15,040,000	14,269,600
手数料	534,869	521,258	473,550	404,980	415,304
賃借料	2,083,595	1,811,184	1,807,991	2,597,843	2,509,548
修繕費	109,447	688,390	30,110	34,066	42,035
研修費	903,357	985,683	1,129,408	917,824	1,230
食糧費	2,112	8,724	6,520	9,592	1,865
厚生費	181,675	182,714	227,130	186,988	167,946
会費負担金	853,406	888,275	934,867	920,376	497,940
保険料	81,490	76,540	75,340	74,580	55,624
公課費	62,100	44,100	64,300	47,800	168,950
貸倒引当金繰入額	312,506	4,746,999	291,990	105,047	210,828
減価償却費	1,022,494,555	1,030,108,799	1,015,141,467	1,130,875,326	1,153,220,653
資産減耗費	62,587,254	46,556,315	81,831,115	58,553,677	64,626,952
固定資産除却費	62,476,074	46,232,181	81,791,115	58,537,577	63,780,862
たな卸資産減耗費	111,180	324,134	40,000	16,100	846,090
営業外費用	236,738,452	226,383,686	214,470,056	200,079,909	181,913,928
支払利息及び企業債取扱諸費	234,482,916	224,721,351	210,845,762	196,203,475	179,791,273
雑支出	2,255,536	1,662,335	3,624,294	3,876,434	2,122,655
特別損失	459,776	321,264	543,642	11,168,803	336,540
臨時損失	337,500	265,200	108,000	11,026,912	309,409
過年度損益修正損	122,276	56,064	435,642	141,891	15,264
水道料金減額分	109,276	56,064	312,642	136,060	15,264
その他過年度損益修正損	13,000	0	123,000	5,831	
その他特別損失	0	0	0	0	11,867

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>(資産の部)</b>					
固定資産	26,149,085	26,368,892	26,722,352	26,827,582	26,547,509
有形固定資産	26,128,263	26,351,514	26,708,293	26,516,842	26,240,088
無形固定資産	20,822	17,378	14,059	10,740	7,421
投資その他の資産	-	-	-	300,000	300,000
流動資産	3,291,828	3,093,630	3,125,053	2,917,658	2,880,766
現金預金	2,594,861	2,770,917	2,628,501	2,643,469	2,644,663
未収金	575,510	232,246	445,281	202,395	205,114
貯蔵品	33,572	32,638	34,447	35,339	30,787
前払費用	190	190	197	196	202
前払金	87,696	57,640	16,627	36,260	0
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,440,913</b>	<b>26,368,892</b>	<b>29,847,405</b>	<b>29,745,240</b>	<b>29,428,275</b>



(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>(負債の部)</b>					
固定負債	11,808,703	11,631,620	11,719,131	11,419,096	10,993,204
企業債	11,541,269	11,385,036	11,460,827	11,164,846	10,736,530
引当金	267,434	246,584	258,304	254,250	256,674
流動負債	1,060,868	908,847	929,242	966,348	991,731
企業債	678,746	703,132	697,683	733,781	801,264
未払金	219,482	119,676	216,415	217,916	167,012
前受金	148,062	72,517	26	16	9,071
引当金	14,186	13,054	14,621	13,633	14,112
その他流動負債	392	468	497	1,002	273
繰延収益	6,177,179	6,200,270	6,277,940	6,250,492	6,153,427
長期前受金	9,746,416	9,958,276	10,236,815	10,406,426	10,523,016
収益化累計額	△ 3,569,237	△ 3,758,006	△ 3,958,875	△ 4,155,934	△ 4,369,589
負債合計	19,046,750	18,740,737	18,926,313	18,635,936	18,138,362
資本金	10,178,427	10,547,278	10,683,621	10,850,590	10,997,995
剰余金	215,737	174,507	237,472	258,714	291,919
資本剰余金	22,900	22,900	22,900	22,900	22,900
利益剰余金	192,837	151,607	214,572	235,815	269,019
資本合計	10,394,164	10,721,785	10,921,093	11,109,304	11,289,914
負債・資本合計	29,440,913	29,462,522	29,847,406	29,745,240	29,428,275

下水道事業会計

第1表 業務実績の推移

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内人口	81,511人	80,476人	79,417人	77,959人	76,912人
処理区域内人口	66,033人	65,731人	65,452人	64,646人	64,501人
水洗化人口	53,182人	53,548人	53,873人	53,925人	54,213人
水洗化人口/処理区域内人口	80.5%	81.5%	82.3%	83.4%	84.0%
市内世帯数	27,207戸	27,254戸	27,299戸	27,249戸	27,271戸
水洗化世帯数	17,379戸	17,706戸	18,090戸	18,422戸	18,795戸
汚水処理人口普及率	81.0%	81.7%	82.4%	82.9%	83.9%
汚水衛生処理率	65.2%	66.5%	67.8%	69.2%	70.5%
集合処理下水道接続率	75.5%	76.5%	77.4%	78.7%	79.2%
総処理水量	5,439,615 <sup>m<sup>3</sup></sup>	5,512,293 <sup>m<sup>3</sup></sup>	5,573,048 <sup>m<sup>3</sup></sup>	5,785,270 <sup>m<sup>3</sup></sup>	5,800,183 <sup>m<sup>3</sup></sup>
有収水量	4,420,477 <sup>m<sup>3</sup></sup>	4,485,331 <sup>m<sup>3</sup></sup>	4,503,468 <sup>m<sup>3</sup></sup>	4,569,748 <sup>m<sup>3</sup></sup>	4,704,251 <sup>m<sup>3</sup></sup>
不明水量	1,019,138 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,026,962 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,069,580 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,215,522 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,095,932 <sup>m<sup>3</sup></sup>
有収率	81.26%	81.37%	80.81%	78.99%	81.11%
汚水・雨水管延長	615,224m	618,719m	621,209m	622,632m	623,324m
期末の使用件数	17,155件	17,520件	17,837件	18,162件	18,447件
使用開始件数	—	—	2,098件	2,183件	2,182件
使用休止件数	—	—	1,963件	2,063件	2,006件

第2表 職員数の推移

(単位:人)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事務職員	正職員	8	8	7	10
	非常勤	1	1	1	0
技術職員	正職員	12	12	11	11
	非常勤	0	0	0	0
合 計	正職員	20	20	19	21
	非常勤	1	1	1	0
	計	21	21	20	19

## 第3表 収益明細の推移

(単位:円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
下水道事業収益	—	—	—	—	3,795,659,378
営業収益	—	—	—	—	763,419,916
下水道使用料	—	—	—	—	742,497,616
他会計負担金	—	—	—	—	20,175,000
雨水処理負担金	—	—	—	—	20,175,000
その他営業収益	—	—	—	—	747,300
手数料収益	—	—	—	—	747,300
営業外収益	—	—	—	—	3,026,052,705
受取利息及び配当金	—	—	—	—	5,353
預金利息	—	—	—	—	4,724
基金利息	—	—	—	—	629
他会計補助金	—	—	—	—	1,610,478,000
負担金補助金及び補償金	—	—	—	—	7,188,991
負担金	—	—	—	—	7,188,991
長期前受金戻入	—	—	—	—	1,403,867,598
退職給付引当金戻入益	—	—	—	—	4,494,367
雑収益	—	—	—	—	18,396
その他雑収益	—	—	—	—	10,727
消費税計算に伴う雑収益	—	—	—	—	7,669
特別利益	—	—	—	—	6,186,757
その他特別利益	—	—	—	—	6,186,757

第4表 費用明細の推移

(単位:円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
下水道事業費用	—	—	—	—	3,861,602,141
営業費用	—	—	—	—	3,271,334,264
管渠費	—	—	—	—	100,870,557
光熱水費	—	—	—	—	3,005,813
通信運搬費	—	—	—	—	6,338,574
委託料	—	—	—	—	38,943,877
賃借料	—	—	—	—	543,421
修繕費	—	—	—	—	20,494,400
路面復旧費	—	—	—	—	6,237,580
動力費	—	—	—	—	24,829,092
材料費	—	—	—	—	464,600
公課費	—	—	—	—	13,200
ポンプ場費	—	—	—	—	8,116,558
光熱水費	—	—	—	—	33,960
通信運搬費	—	—	—	—	151,702
委託料	—	—	—	—	3,046,200
動力費	—	—	—	—	4,861,707
保険料	—	—	—	—	22,989
処理場費	—	—	—	—	620,837,340
職員給与費	—	—	—	—	45,735,715
賞与等引当金繰入額	—	—	—	—	3,876,000
旅費	—	—	—	—	11,507
備用品費	—	—	—	—	279,674
燃料費	—	—	—	—	118,275
光熱水費	—	—	—	—	2,601,805
印刷製本費	—	—	—	—	97,700
通信運搬費	—	—	—	—	1,040,628
委託料	—	—	—	—	424,116,900
手数料	—	—	—	—	12,003,900
賃借料	—	—	—	—	555
修繕費	—	—	—	—	55,692,225
動力費	—	—	—	—	74,792,109
会費負担金	—	—	—	—	49,355
保険料	—	—	—	—	335,392
公課費	—	—	—	—	85,600
流域下水道管理運営費負担金	—	—	—	—	19,911,520
負担金	—	—	—	—	19,911,520
業務費	—	—	—	—	57,257,032
職員給与費	—	—	—	—	3,265,727
賞与等引当金繰入額	—	—	—	—	301,000
通信運搬費	—	—	—	—	66,288
委託料	—	—	—	—	53,624,017
総係費	—	—	—	—	88,017,373
職員給与費	—	—	—	—	58,864,071
賞与等引当金繰入額	—	—	—	—	5,051,000
報酬	—	—	—	—	159,000
旅費	—	—	—	—	52,441
報償費	—	—	—	—	2,688,500
備用品費	—	—	—	—	679,118
燃料費	—	—	—	—	143,381
光熱水費	—	—	—	—	372,857
印刷製本費	—	—	—	—	441,925
通信運搬費	—	—	—	—	691,380
広告料	—	—	—	—	96,500
委託料	—	—	—	—	9,106,200

(単位:円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
手数料	—	—	—	—	778,613
賃借料	—	—	—	—	592,000
修繕費	—	—	—	—	6,500
厚生費	—	—	—	—	184,353
会費負担金	—	—	—	—	185,882
保険料	—	—	—	—	12,858
補助金	—	—	—	—	4,600,901
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	3,309,893
減価償却費	—	—	—	—	2,352,124,098
有形固定資産減価償却費	—	—	—	—	2,337,711,817
無形固定資産減価償却費	—	—	—	—	14,412,281
資産減耗費	—	—	—	—	24,199,786
固定資産除却費	—	—	—	—	24,199,786
営業外費用	—	—	—	—	429,266,862
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	418,399,090
企業債利息	—	—	—	—	418,399,090
雑支出	—	—	—	—	10,867,772
その他雑支出	—	—	—	—	10,867,772
特別損失	—	—	—	—	161,001,015
臨時損失	—	—	—	—	4,542,400
過年度損益修正損	—	—	—	—	60,762
下水道料金減額分	—	—	—	—	60,762
その他特別損失	—	—	—	—	156,397,853

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>(資産の部)</b>					
固定資産	-	-	-	-	64,211,587
有形固定資産	-	-	-	-	63,745,337
無形固定資産	-	-	-	-	382,774
投資その他の資産	-	-	-	-	83,476
流動資産	-	-	-	-	316,158
現金預金	-	-	-	-	106,775
未収金	-	-	-	-	93,128
前払金	-	-	-	-	116,245
その他流動資産	-	-	-	-	10
資産合計	-	-	-	-	64,527,745

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>(負債の部)</b>					
固定負債	-	-	-	-	24,562,706
企業債	-	-	-	-	24,420,388
引当金	-	-	-	-	142,318
流動負債	-	-	-	-	2,245,738
企業債	-	-	-	-	2,172,721
未払金	-	-	-	-	62,288
前受金	-	-	-	-	1,294
引当金	-	-	-	-	9,228
その他流動負債	-	-	-	-	207
繰延収益	-	-	-	-	37,119,739
長期前受金	-	-	-	-	38,505,334
収益化累計額	-	-	-	-	△ 1,385,595
負債合計	-	-	-	-	63,928,183
資本金	-	-	-	-	306,855
剰余金	-	-	-	-	292,706
資本剰余金	-	-	-	-	587,178
利益剰余金	-	-	-	-	△ 294,471
資本合計	-	-	-	-	599,561
負債・資本合計	-	-	-	-	64,527,745

病院事業会計

第1表 業務実績の推移

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入院診療日数		365日	365日	365日	366日	365日
許可病床数	一般病床	376床	376床	367床	298床	298床
	療養病床	30床	30床	80床	80床	80床
稼働病床数	一般病床	345床	345床	328床	288床	288床
	療養病床	30床	30床	78床	78床	78床
病床利用率	一般病床	67.4%	66.2%	66.5%	72.1%	74.0%
	療養病床	99.3%	98.0%	85.6%	82.8%	87.5%
年間延入院患者数		95,722人	94,128人	94,848人	106,221人	102,719人
登米市民病院		57,527人	55,613人	56,703人	59,697人	56,417人
米谷病院		12,019人	12,773人	11,330人	21,158人	21,818人
豊里病院		26,176人	25,742人	26,815人	25,366人	24,484人
1日平均入院患者数		262.3人	257.9人	259.9人	290.2人	281.4人
入院収益		2,821,583千円	2,806,857千円	2,799,258千円	3,062,145千円	3,272,579千円
入院患者1人当たりの1日平均収益		29,477円	29,820円	29,513円	28,828円	31,860円
外来診療日数		243日	244日	244日	240日	243日
年間延外来患者数		253,328人	244,637人	224,943人	208,088人	184,198人
登米市民病院		97,218人	92,552人	92,227人	84,012人	83,453人
米谷病院		30,521人	30,445人	29,361人	26,957人	23,094人
豊里病院		53,069人	50,416人	46,097人	48,698人	44,971人
診療所合計		42,337人	39,193人	25,052人	18,996人	6,015人
訪問看護ステーション		30,183人	32,031人	32,206人	29,425人	26,665人
1日平均外来患者数		1,042.5人	1,002.6人	921.9人	867.0人	758.0人
外来収益		2,283,635千円	2,235,467千円	2,085,241千円	1,823,557千円	1,702,953千円
外来患者1人当たりの1日平均収益		9,015円	9,138円	9,270円	8,763円	9,245円

第2表 職員数の推移

(単位:人)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
管 理 者	特別職	0	1	1	1	1
特 別 顧 問	特別職	0	0	0	1	1
医 師 部 門	正職員	32	33	30	32	32
	非常勤	2	2	2	2	2
看 護 部 門	正職員	269	265	264	259	253
	非常勤	90	106	114	109	106
医 療 技 術 部 門	正職員	94	110	114	115	114
	非常勤	15	27	15	14	10
事 務 部 門	正職員	43	47	51	51	48
	非常勤	14	16	15	16	17
合 計	特別職	0	1	1	2	2
	正職員	438	455	459	457	447
	非常勤	121	151	146	141	135
	計	559	607	606	600	584



第3表 収益明細の推移

(単位:円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病院事業収益	6,731,730,598	6,727,109,561	7,001,066,564	7,109,559,502	7,790,051,130
医業収益	5,931,481,324	5,885,062,985	5,719,714,036	5,937,849,718	5,872,437,523
入院収益	2,821,582,894	2,806,856,644	2,799,258,467	3,062,145,244	3,272,578,984
入院収益	2,821,582,894	2,806,856,644	2,799,258,467	3,062,145,244	3,272,578,984
外来収益	2,283,634,702	2,235,467,094	2,085,241,056	1,823,556,961	1,702,953,461
外来収益	2,283,634,702	2,235,467,094	2,085,241,056	1,823,556,961	1,702,953,461
その他医業収益	249,064,728	247,272,247	241,117,513	239,706,513	240,855,078
室料差額収益	18,708,334	16,863,739	15,878,715	19,820,778	18,589,428
公衆衛生活動収益	117,508,968	118,810,915	116,405,781	113,989,923	125,585,774
医療相談収益	12,888,496	11,822,940	10,591,168	10,610,345	9,211,192
受託検査・施設利用収益	2,147,022	2,130,534	1,323,691	1,154,616	826,665
その他医業収益	97,811,908	97,644,119	96,918,158	94,130,851	86,642,019
他会計負担金	577,199,000	595,467,000	594,097,000	812,441,000	656,050,000
他会計負担金	577,199,000	595,467,000	594,097,000	812,441,000	656,050,000
医業外収益	778,500,008	783,608,417	1,080,577,861	1,015,092,524	1,526,507,657
受取利息配当金	3,777,854	5,553,653	562,205	581,472	24,412,458
預金利息	14,787	6,830	5,045	4,632	5,747
貸付金利息	3,763,067	5,546,823	557,160	576,840	24,406,711
他会計補助金	201,997,000	202,535,000	231,661,000	245,326,000	255,399,000
他会計補助金	201,997,000	202,535,000	231,661,000	245,326,000	255,399,000
補助金	4,236,725	14,124,000	10,728,661	11,275,977	386,320,900
国庫補助金	45,725		158,661	597,977	153,661,000
県補助金	4,191,000	14,124,000	10,570,000	10,678,000	232,659,900
負担金交付金	423,205,000	414,623,000	663,688,000	483,239,000	547,093,000
他会計負担金	423,205,000	414,623,000	663,688,000	483,239,000	547,093,000
患者外給食収益	384,414	163,118	188,912	107,123	133,643
患者外給食収益	384,414	163,118	188,912	107,123	133,643
長期前受金戻入	102,815,155	108,685,871	102,613,309	190,922,359	270,230,054
長期前受金戻入	102,815,155	108,685,871	102,613,309	190,922,359	270,230,054
引当金戻入	0	0	0	151,158	4,278
貸倒引当金戻入	0	0	0	151,158	4,278
その他医業外収益	42,083,860	37,923,775	71,135,774	83,489,435	42,914,324
不用品売却収益	850,623	783,408	729,208	1,359,378	1,280,796
その他医業外収益	41,233,237	37,140,367	70,406,566	82,130,057	41,633,528
特別利益	21,749,266	58,438,159	200,774,667	156,617,260	391,105,950
長期前受金戻入	6,461,066	239,143	0	5,804,610	49,065,979
長期前受金戻入	6,461,066	239,143	0	5,804,610	49,065,979
引当金戻入	15,288,200	58,199,016	200,774,667	147,855,631	221,682,337
退職給付引当金戻入	13,200,000	48,599,016	200,774,667	147,855,631	221,682,337
償還免除引当金戻入	2,088,200	9,600,000	0	0	0
その他特別利益	0	0	0	2,957,019	120,357,634
その他特別利益	0	0	0	2,957,019	120,357,634

第4表 費用明細の推移

(単位:円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病院事業費用	8,053,082,031	7,932,145,351	7,602,695,940	7,959,697,148	7,827,707,310
医業費用	7,021,060,987	7,308,688,890	7,221,328,197	7,221,017,340	7,237,935,472
給与費	4,464,116,767	4,708,481,876	4,720,612,737	4,781,764,335	4,672,130,498
給料	1,676,034,360	1,733,335,582	1,730,488,266	1,709,187,009	1,650,177,210
手当等	1,087,794,291	1,138,842,280	1,165,288,249	1,191,056,681	1,148,541,191
賃金	2,108,653	4,860,838	6,133,259	1,376,757	0
報酬	519,172,847	601,200,008	580,593,344	625,217,313	653,613,473
法定福利費	547,758,978	577,509,530	578,403,049	582,075,853	565,653,330
退職給付費	370,401,638	390,237,638	397,356,570	396,018,722	377,428,294
賞与引当金繰入額	220,349,000	221,001,000	220,771,000	232,712,000	232,289,000
法定福利費引当金繰入金	40,497,000	41,495,000	41,579,000	44,120,000	44,428,000
材料費	970,249,012	949,918,077	861,370,732	673,548,200	637,629,369
薬品費	750,223,766	714,321,956	655,000,469	444,099,975	381,707,002
診療材料費	212,146,825	222,993,383	198,780,696	221,207,023	247,660,353
給食材料費	1,956,919	8,681,186	3,113,038	3,967,577	4,572,315
医療消耗備品費	5,921,502	3,921,552	4,476,529	4,273,625	3,689,699
経費	1,026,917,322	1,111,385,031	1,138,236,440	1,232,215,197	1,236,995,415
厚生福利費	15,796,177	16,370,942	16,683,062	14,160,593	15,350,183
報償費	0	262,509	449,549	591,819	282,979
旅費交通費	28,480,352	31,910,250	33,898,094	36,290,212	3,683,828
職員被服費	1,142,485	851,198	336,037	91,063	110,530
消耗品費	29,788,119	36,227,276	30,947,281	30,648,987	34,989,067
消耗備品費	2,693,746	4,413,954	5,602,405	5,319,532	5,890,524
光熱水費	108,577,001	110,945,185	115,996,168	118,929,536	113,116,329
燃料費	30,834,879	32,214,093	36,427,386	35,451,606	33,132,996
食料費	953,997	1,228,720	1,396,144	1,476,163	1,356,928
印刷製本費	3,953,726	2,985,330	2,941,095	2,778,226	2,148,230
修繕費	41,288,975	44,877,137	33,363,015	25,053,705	36,565,282
保険料	14,333,721	27,445,180	27,562,190	27,960,760	20,763,455
賃借料	100,010,649	109,430,937	107,866,022	129,956,636	148,707,436
通信運搬費	11,548,565	12,332,310	13,514,707	15,321,323	16,340,094
委託料	630,545,008	674,247,659	701,899,201	781,669,765	796,445,878
諸会費	2,463,670	2,786,540	3,040,660	3,125,288	2,825,762
交際費	392,417	167,669	251,601	303,742	238,637
貸倒引当金繰入額	1,955,014	230,544	4,030,280	864,677	3,068,901
雑費	2,158,821	2,457,598	2,031,543	2,221,564	1,978,376
減価償却費	530,117,716	511,472,654	471,522,384	499,321,470	673,414,034
建物減価償却費	251,248,343	245,116,717	254,798,445	228,540,291	355,015,953
構築物減価償却費	3,137,313	3,285,633	3,271,857	3,185,548	26,832,619
器械備品減価償却費	254,241,803	245,408,760	209,708,217	266,584,857	290,779,844
車両減価償却費	5,306,366	4,266,200	3,384,745	1,010,774	785,618
リース資産減価償却費	16,183,891	13,395,344	359,120	0	0

(単位:円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産減耗費	15,146,298	9,799,271	11,887,839	17,478,177	6,959,686
たな卸資産減耗費	877,226	517,076	775,236	860,367	477,922
固定資産除却費	14,269,072	9,282,195	11,112,603	16,617,810	6,481,764
研究研修費	14,513,872	17,631,981	17,698,065	16,689,961	10,806,470
謝金	300,931	229,703	227,509	297,094	0
図書費	3,833,232	3,247,296	3,598,785	3,815,019	3,869,642
旅費	6,428,797	8,674,242	7,516,875	6,929,805	1,291,683
研究雑費	3,950,912	5,480,740	6,354,896	5,648,043	5,645,145
医業外費用	258,433,044	263,334,292	251,914,905	294,552,020	319,316,549
支払利息及び企業債取扱諸費	96,701,106	90,251,995	82,896,186	79,061,144	69,937,173
企業債利息	96,343,707	89,716,366	82,218,242	77,548,474	68,439,094
長期借入金利息	150,410	150,000	150,000	150,000	420,821
一時借入金利息	187,012	385,177	527,944	1,362,670	1,077,258
リース支払利息	19,977	452	0	0	0
長期前払消費税償却	253,964	67,866	0	0	16,656,929
長期前払消費税償却	0	0	0	0	16,656,929
患者外給食材料費	253,964	67,866	105,319	61,361	128,252
患者外給食材料費	253,964	67,866	105,319	61,361	128,252
雑損失	161,477,974	173,014,431	168,913,400	215,429,515	232,594,195
雑損失	161,477,974	173,014,431	168,913,400	215,429,515	232,594,195
特別損失	773,588,000	360,122,169	129,452,838	444,127,788	270,455,289
固定資産除却費	0	0	0	313,867,001	0
固定資産除却費	0	0	0	313,867,001	
過年度損益修正損	0	0	0	0	4,331,785
過年度損益修正損	0	0	0	0	4,331,785
引当金繰入額	760,388,000	350,522,169	129,452,838	130,260,787	104,422,525
退職給付引当金繰入額	760,388,000	350,522,169	129,452,838	130,260,787	104,422,525
その他特別損失	13,200,000	9,600,000	0	0	161,700,979
その他特別損失	13,200,000	9,600,000	0	0	161,700,979



(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>(負債の部)</b>					
固定負債	5,631,728	6,253,401	8,214,352	9,356,632	9,179,817
企業債	3,200,407	3,520,314	5,582,587	6,472,461	6,442,906
他会計借入金	150,000	150,000	120,000	390,000	360,000
リース債務	157	0	0	0	0
引当金	2,281,164	2,583,087	2,511,765	2,494,170	2,376,911
流動負債	1,858,199	2,228,373	2,515,576	2,793,095	2,901,998
一時借入金	900,000	1,200,000	1,450,000	1,550,000	1,500,000
企業債	324,786	362,993	416,027	491,126	698,655
リース債務	12,926	157	0	0	0
他会計借入金	0	0	30,000	30,000	30,000
未払金	304,626	432,165	320,048	423,601	351,246
前受金	39,730	42,530	32,530	16,330	37,530
引当金	260,846	262,496	262,350	276,832	276,717
その他流動負債	15,284	18,032	4,621	5,206	7,850
繰延収益	1,344,876	1,339,579	1,408,929	1,397,095	1,345,075
長期前受金	1,755,625	1,859,254	2,088,041	2,235,092	2,492,806
収益化累計額	△ 410,750	△ 519,675	△ 679,112	△ 837,997	△ 1,147,731
負債合計	8,834,803	9,821,354	12,138,857	13,546,823	13,426,890
資本金	13,708,798	14,033,585	14,396,578	14,714,765	15,018,918
剰余金	△ 13,754,005	△ 14,965,841	△ 15,545,670	△ 16,395,808	△ 16,441,064
資本剰余金	143,157	136,357	158,157	158,157	150,557
利益剰余金	△ 13,897,162	△ 15,102,198	△ 15,703,827	△ 16,553,965	△ 16,591,621
資本合計	△ 45,207	△ 932,256	△ 1,149,092	△ 1,681,043	△ 1,422,146
負債・資本合計	8,789,596	8,889,098	10,989,765	11,865,780	12,004,744

第6表 病院ごと収益・費用明細の推移

(単位:円)

項 目	病院区分等	登米市民病院				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病院事業収益		3,780,946,941	3,773,931,313	3,883,013,630	4,019,162,862	4,840,060,313
医業収益		3,375,853,809	3,360,295,180	3,363,208,596	3,449,652,774	3,779,385,474
入院収益		1,915,659,441	1,895,384,828	1,915,488,173	2,034,883,813	2,136,949,370
外来収益		858,699,925	842,613,253	842,925,456	795,196,651	978,549,375
その他医業収益		129,941,443	123,187,099	122,875,967	119,911,310	124,851,729
他会計負担金		471,553,000	499,110,000	481,919,000	499,661,000	539,035,000
医業外収益		405,093,132	413,636,133	422,860,781	473,547,097	959,207,210
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		126,292,000	130,985,000	139,445,000	145,716,000	156,037,000
補助金		3,861,725	4,197,000	5,484,661	6,742,977	360,829,100
負担金交付金		201,596,000	204,127,000	194,484,000	203,850,000	277,132,000
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		47,532,316	51,552,376	53,459,088	64,525,214	139,329,298
引当金戻入		0	0	0	0	0
その他医業外収益		25,811,091	22,774,757	29,988,032	52,712,906	25,879,812
特別利益		0	0	96,944,253	95,962,991	101,467,629
長期前受金戻入		0	0	0	0	0
引当金戻入		0	0	96,944,253	95,962,991	0
その他特別利益		0	0	0	0	101,467,629
病院事業費用		4,520,524,437	4,431,444,235	4,312,791,268	4,327,850,115	4,663,371,961
医業費用		3,934,930,474	4,180,959,316	4,145,009,850	4,118,798,372	4,294,119,452
給与費		2,439,437,735	2,636,660,647	2,658,426,838	2,630,587,258	2,751,350,273
材料費		507,794,127	508,455,832	473,427,913	440,200,887	453,656,421
経費		634,048,445	702,015,755	709,896,644	747,923,726	769,097,258
減価償却費		340,648,170	323,978,161	290,395,863	285,982,083	312,554,987
資産減耗費		5,012,600	1,269,669	3,559,665	4,905,670	2,751,351
研究研修費		7,989,397	8,579,252	9,302,927	9,198,748	4,709,162
医業外費用		179,776,963	176,304,864	167,781,418	209,051,743	208,254,235
支払利息及び企業債取扱諸費		87,329,963	78,186,447	68,637,962	58,675,271	48,381,956
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		92,447,000	98,118,417	99,143,456	150,376,472	159,872,279
特別損失		405,817,000	74,180,055	0	0	160,998,274
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		405,817,000	74,180,055	0	0	64,295,964
その他特別損失		0	0	0	0	96,702,310

(単位:円)

項 目	病院区分等	米谷病院				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病院事業収益		915,781,219	921,340,405	1,045,175,600	961,943,378	1,067,993,174
医業収益		835,504,084	822,638,525	721,850,133	719,393,197	774,703,633
入院収益		304,433,569	311,937,478	266,062,386	436,845,419	518,775,373
外来収益		433,356,233	422,414,920	366,137,552	177,406,929	150,394,177
その他医業収益		39,311,282	42,598,127	41,398,195	46,701,849	48,682,083
他会計負担金		58,403,000	45,688,000	48,252,000	58,439,000	56,852,000
医業外収益		78,930,232	98,585,257	323,325,467	234,083,585	257,875,888
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		19,875,000	19,667,000	22,083,000	29,027,000	34,667,000
補助金		0	208,000	0	0	9,997,300
負担金交付金		50,102,000	68,020,000	267,158,000	125,689,000	131,968,000
患者外給食収益		147,000	132,000	161,500	68,084	48,185
長期前受金戻入		3,157,133	4,160,770	5,880,842	71,794,712	75,487,562
引当金戻入		0	0	0	0	0
その他医業外収益		5,649,099	6,397,487	28,042,125	7,504,789	5,707,841
特別利益		1,346,903	116,623	0	8,466,596	35,413,653
長期前受金戻入		1,346,903	116,623	0	5,804,610	0
引当金戻入		0	0	0	0	26,215,581
その他特別利益		0	0	0	2,661,986	9,198,072
病院事業費用		1,119,609,020	1,118,629,051	1,136,447,652	1,459,849,896	1,270,521,594
医業費用		1,004,302,736	1,001,230,432	1,027,022,473	1,079,253,022	1,202,106,253
給与費		556,241,616	570,380,375	619,960,402	709,256,677	681,988,728
材料費		292,858,263	273,484,991	226,920,549	76,497,739	72,544,167
経費		108,976,239	119,452,919	137,035,908	206,983,783	213,570,363
減価償却費		36,013,830	36,941,051	37,580,273	77,403,523	233,578,650
資産減耗費		9,234,206	148,598	4,710,208	8,016,991	87,858
研究研修費		978,582	822,498	815,133	1,094,309	336,487
医業外費用		31,330,284	33,422,619	34,112,394	37,481,501	61,879,521
支払利息及び企業債取扱諸費		283,787	3,772,773	6,620,719	13,223,588	14,947,396
長期前払消費税償却		0	0	0	0	16,656,929
患者外給食材料費		82,604	67,866	86,065	33,541	27,300
雑損失		30,963,893	29,581,980	27,405,610	24,224,372	30,247,896
特別損失		83,976,000	83,976,000	75,312,785	343,115,373	6,535,820
固定資産除却費		0	0	0	313,867,001	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		83,976,000	83,976,000	75,312,785	29,248,372	0
その他特別損失		0	0	0	0	6,535,820

(単位:円)

項 目	病院区分等		豊里病院		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病院事業収益	915,781,219	1,110,876,811	1,149,809,008	1,172,085,619	1,177,669,038
医業収益	835,504,084	953,294,185	989,071,105	981,598,431	978,812,813
入院収益	304,433,569	599,534,338	617,707,908	590,416,012	616,854,241
外来収益	433,356,233	275,154,807	275,029,282	293,804,498	271,174,363
その他医業収益	39,311,282	38,866,040	43,337,915	44,111,921	40,413,209
他会計負担金	58,403,000	39,739,000	52,996,000	53,266,000	50,371,000
医業外収益	78,930,232	157,582,626	160,737,903	185,856,425	191,609,165
受取利息配当金	0	0	0	0	0
他会計補助金	19,875,000	23,302,000	24,005,000	25,103,000	25,664,000
補助金	0	2,992,000	3,534,000	2,893,000	14,554,000
負担金交付金	50,102,000	118,604,000	117,888,000	131,320,000	122,942,000
患者外給食収益	147,000	31,118	27,412	39,039	85,458
長期前受金戻入	3,157,133	9,149,140	7,240,184	17,088,104	22,545,174
引当金戻入	0	0	0	145,663	4,278
その他医業外収益	5,649,099	3,504,368	8,043,307	9,267,619	5,814,255
特別利益	1,346,903	0	0	4,630,763	7,247,060
長期前受金戻入	1,346,903	0	0	0	0
引当金戻入	0	0	0	4,530,583	0
その他特別利益	0	0	0	100,180	7,247,060
病院事業費用	1,264,221,764	1,310,303,687	1,196,231,228	1,215,441,363	1,280,715,492
医業費用	1,113,496,696	1,155,607,400	1,163,182,467	1,183,483,678	1,195,465,281
給与費	772,069,044	805,900,128	806,634,662	819,728,734	820,179,921
材料費	104,909,628	106,281,125	108,303,507	105,161,924	97,937,726
経費	165,956,485	172,477,379	174,137,570	180,091,869	195,053,238
減価償却費	68,524,399	69,352,108	70,051,149	74,926,191	78,142,527
資産減耗費	646,033	288,415	2,401,660	1,867,003	3,512,996
研究研修費	1,391,107	1,308,245	1,653,919	1,707,957	638,873
医業外費用	31,547,068	35,518,287	32,340,158	31,957,685	39,305,220
支払利息及び企業債取扱諸費	7,012,819	6,243,611	5,659,924	4,569,195	4,259,398
長期前払消費税償却	0	0	0	0	0
患者外給食材料費	171,360	0	19,254	27,820	100,952
雑損失	24,362,889	29,274,676	26,660,980	27,360,670	34,944,870
特別損失	119,178,000	119,178,000	708,603	0	45,944,991
固定資産除却費	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0
引当金繰入額	119,178,000	119,178,000	708,603	0	38,798,121
その他特別損失	0	0	0	0	7,146,870



(単位:円)

項 目	病院区分等	登米診療所				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病院事業収益		176,756,681	155,205,677	182,601,598	24,860,737	17,789,403
医業収益		145,952,930	132,783,126	22,896,558	0	0
入院収益		0	0	0	0	0
外来収益		131,401,800	113,686,968	22,513,309	0	0
その他医業収益		14,551,130	10,096,158	383,249	0	0
他会計負担金		0	0	0	0	0
医業外収益		30,803,751	31,422,551	56,433,040	24,860,737	17,789,403
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		4,942,000	4,249,000	3,735,000	0	0
補助金		0	0	0	0	0
負担金交付金		7,541,000	7,551,000	34,550,000	7,100,000	0
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		16,419,115	16,508,440	16,644,397	16,298,697	16,298,697
引当金戻入		0	0	0	0	0
その他医業外収益		1,901,636	3,114,111	1,503,643	1,462,040	1,490,706
特別利益		0	0	103,272,000	0	0
長期前受金戻入		0	0	0	0	0
引当金戻入		0	0	103,272,000	0	0
その他特別利益		0	0	0	0	0
病院事業費用		262,241,555	228,593,273	93,788,323	23,769,703	22,289,854
医業費用		232,904,578	198,942,043	92,299,049	23,330,972	22,058,813
給与費		152,850,291	116,645,973	40,588,703	0	0
材料費		12,547,650	9,612,540	2,186,949	0	0
経費		34,697,922	34,591,245	17,652,424	3,688,764	3,124,725
減価償却費		32,340,759	31,677,577	30,512,314	19,619,058	18,934,088
資産減耗費		152,342	6,212,184	1,120,870	23,150	0
研究研修費		315,614	202,524	237,789	0	0
医業外費用		3,518,977	3,833,230	1,489,274	438,731	231,041
支払利息及び企業債取扱諸費		508	421	334	246	158
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		3,518,469	3,832,809	1,488,940	438,485	230,883
特別損失		25,818,000	25,818,000	0	0	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		25,818,000	25,818,000	0	0	0
その他特別損失		0	0	0	0	0

(単位:円)

項 目	病院区分等	よねやま診療所				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病院事業収益		309,857,237	303,157,313	315,600,438	333,410,077	184,765,780
医業収益		279,274,673	272,839,841	264,171,772	269,021,183	40,206,436
入院収益		0	0	0	0	0
外来収益		273,103,541	267,243,096	258,553,002	264,216,230	40,196,169
その他医業収益		6,171,132	5,596,745	5,618,770	4,804,953	10,267
他会計負担金		0	0	0	0	0
医業外収益		30,460,044	30,194,952	50,870,252	22,922,026	12,219,512
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		7,311,000	6,901,000	6,367,000	8,158,000	0
補助金		0	0	0	0	0
負担金交付金		9,722,000	9,221,000	35,408,000	8,177,000	7,948,000
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		12,320,153	12,316,196	7,932,204	5,081,508	3,521,529
引当金戻入		0	0	0	0	0
その他医業外収益		1,106,891	1,756,756	1,163,048	1,505,518	749,983
特別利益		122,520	122,520	558,414	41,466,868	132,339,832
長期前受金戻入		122,520	122,520	0	0	0
引当金戻入		0	0	558,414	41,466,868	132,089,832
その他特別利益		0	0	0	0	250,000
病院事業費用		385,326,792	346,141,244	331,477,093	297,546,610	54,712,132
医業費用		322,863,549	319,318,299	322,750,666	288,613,957	51,995,106
給与費		190,137,446	189,277,116	200,381,165	170,957,815	15,955,187
材料費		48,519,380	48,490,094	46,530,049	48,380,924	8,130,307
経費		52,949,421	49,263,818	48,208,909	44,678,448	11,084,838
減価償却費		30,938,931	30,221,175	27,261,298	24,030,101	16,644,968
資産減耗費		44,473	1,652,615	95,436	349,975	179,806
研究研修費		273,898	413,481	273,809	216,694	0
医業外費用		9,885,243	10,441,831	8,726,427	8,932,653	2,467,026
支払利息及び企業債取扱諸費		1,722,240	1,513,566	1,299,303	1,077,192	847,786
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		8,163,003	8,928,265	7,427,124	7,855,461	1,619,240
特別損失		52,578,000	16,381,114	0	0	250,000
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		52,578,000	16,381,114	0	0	0
その他特別損失		0	0	0	0	250,000

(単位:円)

項 目	病院区分等	上沼診療所				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病院事業収益		71,644,436	78,029,712	76,959,587	78,235,317	70,214,795
医業収益		57,076,615	59,907,841	62,435,831	58,029,868	55,840,277
入院収益		0	0	0	0	0
外来収益		51,088,590	51,888,637	53,741,035	49,291,806	44,761,662
その他医業収益		5,988,025	8,019,204	8,694,796	8,738,062	11,078,615
他会計負担金		0	0	0	0	0
医業外収益		14,567,821	14,531,197	14,523,756	14,310,260	14,024,518
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		865,000	891,000	890,000	911,000	897,000
補助金		0	0	0	0	422,500
負担金交付金		7,100,000	7,100,000	7,100,000	7,100,000	7,100,000
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		6,462,533	6,471,511	6,471,511	6,231,175	5,472,483
引当金戻入		0	0	0	0	0
その他医業外収益		140,288	68,686	62,245	68,085	132,535
特別利益		0	3,590,674	0	5,895,189	350,000
長期前受金戻入		0	0	0	0	0
引当金戻入		0	3,590,674	0	5,895,189	0
その他特別利益		0	0	0	0	350,000
病院事業費用		62,655,423	64,746,418	65,185,157	58,288,764	58,922,398
医業費用		55,089,871	64,110,237	56,155,258	57,640,575	56,294,583
給与費		38,511,006	47,610,464	39,088,631	41,952,509	40,264,849
材料費		3,080,983	2,967,402	3,360,636	2,853,679	3,377,023
経費		5,997,887	6,252,059	6,493,270	5,924,330	6,579,207
減価償却費		7,291,657	7,122,683	7,083,943	6,805,522	6,040,203
資産減耗費		0	0	0	0	0
研究研修費		208,338	157,629	128,778	104,535	33,301
医業外費用		611,552	636,181	686,864	648,189	949,375
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0	0	0	0
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		611,552	636,181	686,864	648,189	949,375
特別損失		6,954,000	0	8,343,035	0	1,678,440
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		6,954,000	0	8,343,035	0	1,328,440
その他特別損失		0	0	0	0	350,000

(単位:円)

項 目	病院区分等	津山診療所				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病院事業収益		11,729,462	20,359,910	9,333,838	2,264,099	49,257,699
医業収益		0	2,135,072	0	0	0
入院収益		0	0	0	0	0
外来収益		0	1,895,418	0	0	0
その他医業収益		0	239,654	0	0	0
他会計負担金		0	0	0	0	0
医業外収益		10,024,462	6,320,838	9,333,838	2,264,099	191,720
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		686,000	0	0	0	0
補助金		0	4,087,000	0	0	0
負担金交付金		7,100,000	0	7,100,000	0	0
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		2,233,838	2,233,838	2,233,838	2,233,838	191,720
引当金戻入		0	0	0	0	0
その他医業外収益		4,624	0	0	30,261	0
特別利益		1,705,000	11,904,000	0	0	49,065,979
長期前受金戻入		0	0	0	0	49,065,979
引当金戻入		1,705,000	11,904,000	0	0	0
その他特別利益		0	0	0	0	0
病院事業費用		8,990,711	12,048,992	4,970,979	3,395,739	50,056,248
医業費用		4,896,616	11,801,295	4,838,206	3,293,683	874,827
給与費		85,710	4,595,700	0	0	0
材料費		0	40,500	0	0	0
経費		1,429,343	3,594,912	1,456,643	804,795	683,107
減価償却費		3,381,563	3,381,563	3,381,563	2,488,888	191,720
資産減耗費		0	179,520	0	0	0
研究研修費		0	9,100	0	0	0
医業外費用		126,095	247,697	132,773	102,056	115,442
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0	0	0	0
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		126,095	247,697	132,773	102,056	115,442
特別損失		3,968,000	0	0	0	49,065,979
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		3,968,000	0	0	0	0
その他特別損失		0	0	0	0	49,065,979

(単位:円)

項 目	病院区分等	訪問看護ステーション				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病院事業収益		282,045,745	297,079,462	300,103,082	274,136,727	250,937,781
医業収益		261,754,324	279,228,415	285,150,041	259,079,265	233,696,890
入院収益		0	0	0	0	0
外来収益		244,911,497	260,569,995	266,341,420	243,640,847	217,877,715
その他医業収益		16,842,827	18,658,420	18,808,621	15,438,418	15,819,175
他会計負担金		0	0	0	0	0
医業外収益		20,291,421	17,851,047	14,953,041	15,057,462	13,863,716
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		13,259,000	11,510,000	11,906,000	12,072,000	10,634,000
補助金		0	0	0	0	518,000
負担金交付金		0	0	0	1,000	1,000
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		7,032,421	6,293,600	1,951,397	2,708,628	1,677,150
引当金戻入		0	0	0	5,495	0
その他医業外収益		0	47,447	1,095,644	270,339	1,033,566
特別利益		0	0	0	0	3,377,175
長期前受金戻入		0	0	0	0	0
引当金戻入		0	0	0	0	1,727,175
その他特別利益		0	0	0	0	1,650,000
病院事業費用		291,952,617	308,316,369	327,303,249	284,634,101	256,581,614
医業費用		259,814,254	276,088,883	282,317,047	278,486,969	253,648,881
給与費		235,410,965	252,096,197	262,190,052	259,163,980	239,691,209
材料費		538,981	585,593	641,129	453,047	891,805
経費		14,487,107	14,708,520	15,148,362	14,978,599	11,005,377
減価償却費		9,121,555	8,382,734	4,040,531	2,801,351	1,856,650
資産減耗費		56,644	0	0	874,138	97,675
研究研修費		199,002	315,839	296,973	215,854	106,165
医業外費用		1,149,363	1,238,486	1,827,007	1,363,471	1,282,733
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0	0	745	600
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		1,149,363	1,238,486	1,827,007	1,362,726	1,282,133
特別損失		30,989,000	30,989,000	43,159,195	4,783,661	1,650,000
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		30,989,000	30,989,000	43,159,195	4,783,661	0
その他特別損失		0	0	0	0	1,650,000

## 老人保健施設事業会計

第1表 業務実績の推移

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
定員	入所・短期入所介護サービス	75人	75人	75人	75人	75人
	通所介護サービス	25人	30人	30人	30人	30人
入所介護サービス	年間延利用者数	23,079人	21,560人	20,953人	21,920人	21,949人
	1日平均利用者数	63.2人	59.1人	57.4人	59.9人	60.0人
	入所介護収益	267,512千円	262,016千円	261,339千円	281,501千円	296,782千円
	利用者1人当たり1日平均単価	11,591円	12,153円	12,473円	12,842円	13,521円
短期入所介護サービス	年間延利用者数	2,632人	3,181人	3,055人	2,818人	2,403人
	1日平均利用者数	7.2人	8.7人	8.4人	7.7人	6.6人
	短期入所介護収益	38,647千円	48,336千円	48,526千円	47,741千円	44,046千円
	利用者1人当たり1日平均単価	14,684円	15,195円	15,884円	16,942円	18,330円
通所介護サービス	年間延利用者数	7,305人	6,969人	6,581人	6,233人	6,439人
	1日平均利用者数	23.7人	22.6人	21.4人	20.2人	20.9人
	通所介護収益	61,421千円	60,495千円	69,293千円	65,148千円	72,389千円
	利用者1人当たり1日平均単価	8,408円	8,681円	10,529円	10,452円	11,242円
居宅介護サービス	年間延利用者数	-	0人	121人	212人	340人
	1日平均利用者数	-	0人	0.5人	0.9人	1.4人
	居宅介護収益	-	0円	1,489千円	2,625千円	3,981千円
	利用者1人当たり1日平均単価	-	0円	12,305円	12,380円	11,708円

第2表 職員数の推移

(単位:人)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医師部門	正職員	0	0	0	0	1
	非常勤	1	1	1	1	0
看護部門	正職員	16	16	14	16	16
	非常勤	28	27	31	32	31
医療技術部門	正職員	4	5	6	7	6
	非常勤	0	0	0	0	0
事務部門	正職員	2	2	2	2	2
	非常勤	0	0	1	1	1
合計	正職員	22	23	22	25	25
	非常勤	29	28	33	34	32
	計	51	51	55	59	57

第3表 収益明細の推移

(単位:円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
老健事業収益	388,564,178	399,323,826	402,907,333	419,325,821	447,240,427
事業収益	367,783,703	371,061,927	380,783,087	397,141,325	417,312,429
入所介護収益	267,512,277	262,015,595	261,339,106	281,500,530	296,782,142
入所介護収益	267,512,277	262,015,595	261,339,106	281,500,530	296,782,142
短期入所介護収益	38,647,024	48,335,672	48,526,467	47,741,195	44,046,347
短期入所介護収益	38,647,024	48,335,672	48,526,467	47,741,195	44,046,347
通所介護収益	61,420,982	60,494,760	69,293,604	65,148,060	72,389,100
通所介護収益	61,420,982	60,494,760	69,293,604	65,148,060	72,389,100
居宅介護収益	0	0	1,488,910	2,624,540	3,980,840
居宅介護収益	0	0	1,488,910	2,624,540	3,980,840
その他事業収益	203,420	215,900	135,000	127,000	114,000
その他事業収益	203,420	215,900	135,000	127,000	114,000
事業外収益	20,390,523	23,021,464	22,124,246	22,184,496	26,527,998
受取利息配当金	688	533	535	491	497
預金利息	688	533	535	491	497
他会計補助金	5,684,000	5,422,000	5,701,000	5,889,000	6,286,000
他会計補助金	5,684,000	5,422,000	5,701,000	5,889,000	6,286,000
補助金	0	0	0	0	3,187,680
補助金	0	0	0	0	3,187,680
負担金交付金	12,020,000	11,252,000	10,469,000	9,670,000	8,855,000
他会計負担金	12,020,000	11,252,000	10,469,000	9,670,000	8,855,000
長期前受金戻入	360,800	2,089,549	3,573,910	5,519,242	7,067,632
長期前受金戻入	360,800	2,089,549	3,573,910	5,519,242	7,067,632
引当金戻入	0	0	0	142,535	0
貸倒引当金戻入	0	0	0	142,535	0
その他事業外収益	2,325,035	4,257,382	2,379,801	963,228	1,131,189
その他事業外収益	2,325,035	4,257,382	2,379,801	963,228	1,131,189
特別利益	389,952	5,240,435	0	0	3,400,000
その他特別利益	389,952	5,240,435	0	0	3,400,000
その他特別利益	389,952	5,240,435	0	0	3,400,000

## 第4表 費用明細の推移

(単位:円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
老健事業費用	444,334,458	447,263,747	445,336,688	422,468,830	468,336,882
事業費用	396,142,051	394,143,005	402,816,856	403,520,257	445,592,891
給与費	270,422,642	269,599,452	277,672,695	281,935,766	318,774,355
給料	78,635,100	78,256,618	76,775,440	82,438,315	90,826,084
手当等	33,458,092	31,594,393	33,234,524	33,119,458	47,013,645
賃金	0	0	0	239,940	0
報酬	94,191,227	95,739,161	100,077,074	96,813,114	102,557,561
法定福利費	35,736,729	34,851,957	36,560,530	37,913,323	41,931,634
退職給付費	16,029,494	17,604,323	18,213,127	17,867,740	20,099,235
賞与引当金繰入額	9,662,000	9,704,000	10,749,000	7,223,000	6,788,000
法定福利費引当金繰入金	2,710,000	1,849,000	2,063,000	1,381,000	1,306,000
退職給付引当金繰入金	0	0	0	4,939,876	8,252,196
材料費	8,393,556	8,033,856	8,662,813	8,739,513	9,787,504
薬品費	1,979,315	1,919,834	2,224,524	2,695,771	2,741,471
介護・医療材料費	4,520,512	3,972,510	4,414,286	4,013,021	5,189,718
給食材料費	1,593,729	1,399,912	1,319,063	1,309,021	1,145,595
介護・医療消耗備品費	300,000	741,600	704,940	721,700	710,720
経費	92,064,469	92,879,671	91,093,041	86,412,158	90,232,717
厚生福利費	1,182,334	2,019,308	1,510,657	1,227,581	1,506,657
報償費	0	0	0	10,125	0
旅費交通費	5,141	3,890	9,168	58,722	4,137
職員被服費	0	0	0	0	9,000
消耗品費	2,385,026	2,432,178	2,474,285	2,172,168	2,246,070
消耗備品費	478,843	456,200	414,068	437,485	2,336,345
光熱水費	11,885,448	11,582,608	9,992,545	9,947,158	9,578,848
燃料費	8,108,616	8,527,225	9,915,554	9,519,639	8,564,234
食料費	9,766	846	2,041	5,823	1,012
印刷製本費	250,850	180,700	206,300	229,750	163,000
修繕費	3,223,221	3,212,754	2,969,183	3,242,788	6,028,598
保険料	555,097	627,722	608,611	684,359	617,452
賃借料	10,489,413	9,994,288	8,508,501	6,905,980	7,628,635
通信運搬費	782,630	867,729	807,216	688,671	771,640
委託料	50,918,736	52,566,674	53,313,420	50,920,868	50,517,764
諸会費	243,500	243,500	243,500	243,500	172,500
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0
雑費	108,581	164,049	117,992	117,541	86,825
減価償却費	23,890,416	23,250,841	24,733,132	25,761,209	26,278,574
建物減価償却費	20,018,597	17,978,419	18,963,280	19,670,567	19,869,557
構築物減価償却費	888,808	871,598	869,528	802,991	738,673
器械備品減価償却費	1,197,440	2,683,819	3,183,319	3,899,004	4,176,379
車両減価償却費	1,785,571	1,717,005	1,717,005	1,388,647	1,493,965
リース資産減価	0	0	0	0	0



(単位:円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産減耗費	0	0	400,770	121,538	360,728
固定資産除却費	0	0	400,770	121,538	360,728
研究研修費	151,516	379,185	254,405	550,073	159,013
図書費	59,660	79,670	82,504	79,053	69,919
旅費	31,670	145,180	92,307	202,371	9,094
研究雑費	60,186	154,335	79,594	268,649	80,000
事業外費用	21,298,407	20,983,280	19,978,537	18,948,573	19,343,991
支払利息及び企業債取扱諸費	12,022,258	11,254,012	10,472,333	9,675,081	8,862,826
企業債利息	12,019,056	11,251,437	10,468,389	9,669,601	8,854,758
一時借入金利息	603	2,575	3,944	5,480	8,068
リース支払利息	2,599	0	0	0	0
雑損失	9,276,149	9,729,268	9,506,204	9,273,492	10,481,165
雑損失	9,276,149	9,729,268	9,506,204	9,273,492	10,481,165
特別損失	2,689,400	32,137,462	22,541,295	0	3,400,000
引当金繰入額	26,894,000	26,894,000	22,541,295	0	0
退職給付引当金繰入額	26,894,000	26,894,000	22,541,295	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	5,243,462	0	0	3,400,000
その他特別損失	0	5,243,462	0	0	3,400,000



(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>(負債の部)</b>					
固定負債	613,987	601,141	583,142	546,728	512,795
企業債	533,305	493,565	453,025	411,671	369,485
リース債務	0	0	0	0	0
引当金	80,682	107,576	130,117	135,057	143,309
流動負債	105,961	95,346	96,758	88,300	78,973
一時借入金	250,000	25,000	20,000	20,000	15,000
企業債	38,958	39,741	40,539	41,354	42,186
リース債務	0	0	0	0	0
未払金	29,359	19,052	23,407	18,342	13,693
引当金	12,372	11,553	12,812	8,604	8,094
その他流動負債	273	0	0	0	0
繰延収益	15,999	33,550	50,180	55,575	52,469
長期前受金	16,750	36,390	56,594	66,758	73,965
収益化累計額	△ 751	△ 2,840	△ 6,414	△ 11,183	△ 21,496
負債合計	735,947	730,036	730,080	690,603	644,236
資本金	99,344	138,302	178,043	218,583	259,938
剰余金	△ 147,318	△ 195,258	△ 237,688	△ 240,831	△ 261,927
資本剰余金	0	0	0	0	0
利益剰余金	△ 147,318	△ 195,258	△ 237,688	△ 240,831	△ 261,927
資本合計	△ 47,975	△ 56,957	△ 59,645	△ 22,248	△ 1,990
負債・資本合計	687,973	673,079	670,435	668,355	642,247

公営企業会計共通

第1表 経営分析表の推移

分析項目		水道事業					下水道事業				
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
構成比率	固定資産構成比率	% 88.8	% 89.5	% 89.5	% 90.2	% 90.2	% —	% —	% —	% —	% 99.5
	固定負債構成比率	% 40.1	% 39.5	% 39.3	% 38.4	% 37.4	% —	% —	% —	% —	% 38.1
	自己資本構成比率	% 56.3	% 57.4	% 57.6	% 58.4	% 59.3	% —	% —	% —	% —	% 58.5
財務比率	固定比率	% 157.8	% 155.8	% 155.4	% 154.5	% 152.2	% —	% —	% —	% —	% 170.2
	固定資産 対長期資本比率	% 92.1	% 92.4	% 92.4	% 93.2	% 93.4	% —	% —	% —	% —	% 103.1
	流動比率	% 310.3	% 340.4	% 336.3	% 301.9	% 290.5	% —	% —	% —	% —	% 14.1
	当座比率	% 298.9	% 330.4	% 330.8	% 294.5	% 287.4	% —	% —	% —	% —	% 8.9
回転率	総資本回転率	回 0.074	回 0.072	回 0.071	回 0.070	回 0.071	回 —	回 —	回 —	回 —	回 0.012
	自己資本回転率	回 0.132	回 0.127	回 0.123	回 0.121	回 0.121	回 —	回 —	回 —	回 —	回 0.020
	固定資産回転率	回 0.084	回 0.081	回 0.079	回 0.078	回 0.079	回 —	回 —	回 —	回 —	回 0.012
	流動資産回転率	回 0.614	回 0.664	回 0.677	回 0.690	回 0.729	回 —	回 —	回 —	回 —	回 2.630
収益率	総収支比率	% 108.5	% 106.6	% 102.7	% 100.9	% 101.4	% —	% —	% —	% —	% 98.3
	経常収支比率	% 108.4	% 106.6	% 102.7	% 101.3	% 101.3	% —	% —	% —	% —	% 102.4
	事業収支比率	% 104.3	% 102.3	% 97.7	% 94.7	% 94.4	% —	% —	% —	% —	% 23.3
	総資本利益率	% 0.7	% 0.5	% 0.2	% 0.1	% 0.1	% —	% —	% —	% —	% 0.1
	人件費率 (職員給与比率) 【決算統計値】	% 7.8	% 7.4	% 8.1	% 7.6	% 7.7	% —	% —	% —	% —	% 14.1
その他の比率	累積欠損金比率	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% 38.6
	不良債務比率	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —
	資金不足比率	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —

病院事業					老人保健施設事業					説 明
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	総資産に占める固定資産または流動資産の割合を示すもので、固定資産の割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
85.3	87.5	90.8	89.0	86.3	85.3	86.7	86.3	84.3	84.2	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	総資本に占める固定負債の割合で、事業体の他人資本依存度を示すものであり、自己資本構成比率とは逆の傾向にあるとされている。(総資本=資本+負債)
64.1	70.3	74.7	78.9	76.5	89.2	89.3	87.0	81.8	79.8	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
14.8	4.6	2.4	△2.4	△0.6	△4.6	△3.5	△1.4	5.0	7.9	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
577.0	1,909.1	3,839.4	△3,720.5	△13,442.1	△1,836.1	△2,492.8	△6,112.4	1,691.1	1,071.6	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	固定資産がどの程度自己資本及び固定負債によってまかなわれているかを示すもので、この比率が低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
108.2	116.8	117.7	116.4	113.8	100.9	101.0	100.9	97.2	96.0	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	短期債務に対して、これに相当する流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
69.5	49.9	40.3	46.6	56.7	95.2	94.0	94.9	118.6	128.3	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
67.0	48.0	39.0	42.5	55.8	93.3	93.4	94.4	117.9	127.6	
回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
0.598	0.578	0.506	0.463	0.441	0.535	0.526	0.534	0.550	0.588	
回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。(自己資本=資本金+剰余金+繰延収益)
3.353	6.895	17.146	△492.531	△32.533	△13.775	△13.400	△23.167	33.287	9.959	
回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
0.819	0.771	0.644	0.578	0.561	0.622	0.634	0.655	0.695	0.756	
回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	流動資産が売上高を通じて年何回転するか、つまり流動資産が売上を通じて回収される速度をあらわす。回転率が高いほど、流動資産が効率的に売上に結びついていることを示す。
4.355	4.897	5.380	5.129	3.986	4.200	3.897	4.197	4.040	4.050	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
83.6	84.8	92.1	89.3	99.5	87.4	89.3	90.5	99.3	95.5	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを示すもので、この比率が高いほど経常収益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
92.2	88.1	91.0	92.5	97.9	93.0	94.9	95.3	99.3	95.5	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
84.5	80.5	79.2	82.2	81.1	92.8	94.1	94.5	98.4	93.7	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	総資産を効率的に活用して利益に結びつけているかを示している指標である。(総資本=資本+負債)
△15.4	△13.6	△6.1	△7.4	△0.3	△8.2	△7.0	△6.3	△0.5	△3.2	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示す。
59.8	62.6	64.9	62.8	61.5	43.4	42.0	41.7	42.0	47.0	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化していることを意味する。
234.3	256.6	274.6	278.8	282.5	40.1	52.6	62.4	60.6	62.8	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益の対応関係から事業体の経営状況を見るものである。これが0を超えることは、不良債務が生じていることを意味する。
4.6	12.7	18.9	17.1	9.4	—	—	—	—	—	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	公営企業会計で、営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合。これらの指標はすべて、数値が低いほど健全とされる。
0.0	12.7	18.9	17.1	9.4	—	—	—	—	—	

第2表 一般会計からの繰入金の推移

【水道事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損益勘定繰入金	49,703	41,419	43,597	40,039	37,892
資本勘定繰入金	530,250	176,014	136,343	166,969	147,405
繰入額	579,953	217,433	179,940	207,008	185,297
(内、基準額)	567,277	209,190	172,173	199,334	177,616
(内、基準外)	12,676	8,243	7,767	7,674	7,681

【下水道事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損益勘定繰入金	—	—	—	—	1,630,653
資本勘定繰入金	—	—	—	—	306,855
繰入額	—	—	—	—	1,937,508
(内、基準額)	—	—	—	—	1,310,559
(内、基準外)	—	—	—	—	626,949

【病院事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業収益	577,199	595,467	594,097	812,441	656,050
他会計負担金	577,199	595,467	594,097	812,441	656,050
医業外収益	625,202	617,158	895,349	728,565	802,492
他会計補助金	201,997	202,535	231,661	245,326	255,399
他会計負担金	423,205	414,623	663,688	483,239	547,093
特別利益(他会計繰入金)	0	0	0	0	0
他会計出資金	315,098	324,787	362,993	318,187	304,153
他会計負担金	216,285	138,325	222,084	242,330	241,875
繰入額	1,733,784	1,675,737	2,074,523	2,101,523	2,004,570
(内、基準額)	1,456,296	1,433,688	1,785,881	1,633,577	1,711,423
(内、基準外)	277,488	242,049	288,642	467,946	293,147

【老健事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業外収益	17,704	16,674	16,170	15,559	15,141
他会計補助金	5,684	5,422	5,701	5,889	6,286
他会計負担金	12,020	11,252	10,469	9,670	8,855
他会計出資金	29,220	38,958	39,741	40,540	41,355
他会計負担金	18,679	22,755	21,962	11,757	3,000
繰入額	65,603	78,387	77,873	67,856	59,496
(内、基準額)	5,684	5,422	5,701	5,889	6,286
(内、基準外)	59,919	72,965	72,172	61,967	53,210

健全化判断比率・資金不足比率





## 令和2年度 登米市健全化判断比率審査意見

### 第1 審査の対象

令和2年度決算に基づき算定した実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

令和3年8月3日、同年8月4日及び同年9月3日

### 第3 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率について、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類の計数が、正確に計上され適正に作成されているかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりであり、いずれの比率も早期健全化基準以下である。

記

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	11.98
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	16.98
実 質 公 債 費 比 率	7.2	7.1	0.1	25.0
将 来 負 担 比 率	83.1	101.5	△18.4	350.0

## 令和2年度 登米市資金不足比率審査意見

### 第1 審査の対象

令和2年度決算に基づき算定した公営企業等の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

令和3年8月3日から同年8月4日まで

### 第3 審査の方法

市長から審査に付された資金不足比率について、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類の計数が、正確に計上され適正に作成されているかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、資金不足比率は、下記のとおり病院事業会計のみ算定された。

記

資金不足比率

(単位：%)

会計名		令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
法適用 企業	水道事業会計	—	—	20.0
	下水道事業会計	—		
	病院事業会計	9.4	17.1	
	老人保健施設事業会計	—	—	
法非適用 企業	宅地造成事業特別会計	—	—	

(備考) 法適用企業とは、地方公共団体財政健全化法において地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業である。

法非適用企業とは、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外のものである。

(※) 下水道事業特別会計については、地方公営企業法の全部適用により令和2年度から法適用企業（下水道事業会計）として記載するものである。



